

令和6年度ごみ排出実態調査に係る
区民・事業所アンケート調査
報告書

令和7年3月

板橋区

目 次

第1章 区民アンケート調査.....	1
1.1 調査概要.....	1
1.2 調査結果の概要.....	3
1.3 回答者の属性.....	5
1.4 プラスチックの資源回収について.....	10
1.5 プラスチック削減のための行動.....	18
1.6 ごみ・資源の収集日や集積所について.....	20
1.7 小型充電式電池、ガスボンベ・ライターについて.....	27
1.8 雑がみのリサイクルについて.....	29
1.9 拠点回収について.....	37
1.10 店頭回収・販売店回収について.....	40
1.11 衣類、日用品、家具などのリユース等について.....	42
1.12 生ごみや食品ロスについて.....	48
1.13 家庭ごみの有料化について.....	56
1.14 区の実施について.....	61
1.15 今後の施策について.....	67
第2章 事業所アンケート調査.....	71
2.1 調査概要.....	71
2.2 調査結果の概要.....	73
2.3 回答事業所の属性.....	75
2.4 区のごみ収集・資源回収.....	80
2.5 民間委託によるごみ処理.....	89
2.6 ごみ減量・リサイクルの取り組みについて.....	95
2.7 プラスチックについて.....	106
2.8 食品廃棄物（生ごみ、食品ロス）について.....	112
2.9 販売店での取り組みについて.....	122
資料編.....	123
資料1 区民アンケート.....	123
資料1-1 自由記入欄の主な意見.....	123
資料1-2 クロス集計結果.....	127
資料1-3 区民アンケート調査票.....	170
資料2 事業所アンケート.....	181
資料2-1 自由記入欄の主な意見.....	181
資料2-2 クロス集計結果.....	184
資料2-3 事業所アンケート調査票.....	212

第1章 区民アンケート調査

1.1 調査概要

(1) 調査の目的

本調査は、板橋区の区民を対象にアンケートを行い、資源やごみの分別やリサイクルの方法、ごみ問題に対する取り組み、板橋区が行う 3R 施策等に対する考え等を把握することにより、今後の板橋区のごみ処理やリサイクルに関する施策や、一般廃棄物処理基本計画をはじめとする諸計画の策定のための基礎資料を得るものである。

(2) 調査方法・期間

令和 6 年 9 月 1 日現在の住民基本台帳から無作為に抽出した 2,000 世帯と、家庭ごみ排出実態調査を実施した 111 世帯の合計 2,111 世帯を調査対象とした。対象世帯には調査票を郵送、回答は記入済み調査票の郵送、またはインターネット上のフォームへの回答によりいただいた。調査票は無記名回答とした。

回答期間は令和 6 年 9 月 25 日から 10 月 9 日までとし、10 月 31 日到着分までを集計対象とした。

(3) 回収状況

アンケート調査の回収状況は図表 1-1 のとおりであり、回答率は 55.7%であった。

図表 1-1 区民アンケートの回収状況

発送数	2,111 通（排出実態調査協力世帯 111 世帯分を含む）
宛先不明による返還数	2 通
返送数	1,175 通（郵送回答 783 件、ネット回答 392 件）
回答率	$1175 \div (2111 - 2) = 55.7\%$

(4) 調査内容

区民アンケートの質問項目を図表 1-2 に示す。

(5) 本編の共通事項

表やグラフ中の比率の合計値が、四捨五入の関係上、100%にならない場合がある。

図表 1-2 区民アンケートの質問項目

質問番号	質問項目
問 1	回答世帯の属性 年代、住居形態、世帯人数、居住地域
問 2	プラスチックの資源回収について
問 2-1	令和 6 年 4 月のプラスチック資源の追加について
問 2-2	プラスチック資源回収への協力
問 2-3	プラスチック資源回収開始に当たりの情報源等
問 2-4	プラスチックの分別で困ったこと・不便なこと
問 3	プラスチックの排出抑制
問 3-1	プラスチック削減のための行動
問 4	ごみ・資源の収集日や集積所について
問 4-1	可燃ごみの収集回数について
問 4-2	資源回収の回数について
問 4-3	ごみ・資源の集積所で困ったこと
問 5	小型充電式電池、ガスボンベ・ライターについて
問 5-1	小型充電式電池、ガスボンベ・ライターの処理方法
問 6	雑がみのリサイクルについて
問 6-1	「雑がみ」品目の認知度
問 6-2	「雑がみ」分別への協力
問 7	拠点回収について
問 7-1	拠点回収の利用状況
問 7-2	拠点回収して欲しい品目
問 8	店頭回収・販売店回収について
問 8-1	店頭回収・販売店回収を行っている品目
問 9	衣類、日用品、家具などのリユース等について
問 9-1	リユース品の利用状況
問 9-2	利用したことのあるサービス
問 9-3	リユース促進に向けた区民向けサービスについて
問 10	生ごみや食品ロスについて
問 10-1	賞味期限・消費期限について
問 10-2	家庭での食品ロスを出さないための工夫
問 10-3	飲食店での食品ロス削減について
問 10-4	「タベスケ」の利用について
問 11	家庭ごみの有料化について
問 11-1	家庭ごみ有料化の是非
問 11-2	有料化に際し必要なこと
問 12	区の取り組みについて
問 12-1	ごみ・資源の分け方・出し方、ごみ減量に関する情報源
問 12-2	区の情報提供・PR 活動について
問 12-3	区の取組の認知度
問 13	今後の施策について
問 13-1	今後進めるべき施策について
問 14	ごみ問題やリサイクルに関するご意見・ご要望等

1.2 調査結果の概要

(1) プラスチックの資源回収について（問 2）

令和 6 年 4 月のプラスチック資源分別回収の導入については、87.4%が「知っている」と回答し（p.10 図表 1-11）、「知っている」と回答した内で 93.4%が何らかの形で分別に協力していると回答している（p.12 図表 1-13）。属性別クロス集計の傾向は、年代別では「若年層」、居住形態別では「保管場所無し集合住宅」、世帯人数では「単身世帯」、居住地域では「板橋地域」が認知度、協力度が低い傾向が見られた（p.11 図表 1-12、p.13 図表 1-14）。

プラスチック資源回収開始に当たっての情報源としては、令和 5 年 12 月から令和 6 年 1 月にかけて全戸配布した「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」が最も多く 62.2%であった（p.14 図表 1-15）。

プラスチック資源の分別で困ったこと、不便なこととしては、「プラスチックの汚れを落とすのが面倒」が最も多く 70.2%であった（p.16 図表 1-17）。

(2) ごみ・資源の収集日について（問 4）

板橋区は 23 区では唯一可燃ごみの週 3 回収集を行っているが、このことについて 80.3%が「今のままでよい」と回答している（p.20 図表 1-21）。一方、プラスチック資源の回収頻度については、「今のまま（週 1 回）でよい」が 51.9%で、「週 2 回がよい」とする回答が 28.7%であった（p.22 図表 1-23）。

(3) 雑がみのリサイクルについて（問 6）

雑紙の種類を示した上で、その品目について知っていたかどうかを質問したところ、「知っていた」「一部の品目は知っていた」が合計 64.8%であった（p.29 図表 1-30）。認知度は平成 27 年度の区民アンケート調査と比較すると向上している。なお、属性別クロス集計結果を見ると、年代別には 10 歳代～30 歳代が認知度が低い傾向が見られる。また、世帯人数別では、1 人世帯、4 人世帯の認知度が低くなっている（p.30 図表 1-32）。

(4) 衣類、日用品、家具などのリユースについて（問 9）

リユース品を利用（売る・買う、提供する・もらう）するためのサービスとして、リサイクルショップ・リユースショップやフリーマーケットに加え、近年ではインターネット・アプリによる有償取引も普及しているところである。

何らかの形（売る・買う、提供する・もらう、もしくは両方）での利用状況を尋ねたところ、「リサイクルショップ・リユースショップ」（計 55.0%）、「インターネット・アプリでの有償取引（メルカリ等）」（計 38.9%）、「フリーマーケット（対面）」（計 26.4%）であった（p.45 図表 1-49）。

インターネット・アプリでの不用品のリユース方法などについて、区民向けの講座や情報提供があれば、参加・利用してみたいかどうかを尋ねたところ、「参加・利用してみたい」との回答は 21.7%であった（p.46 図表 1-51）。

(5) 食品ロスについて（問 10）

家庭内で食品ロスを出さないための工夫としては、「食材を買いすぎない」が 64.3%と最も多く、次いで「消費・賞味期限切れを出さない」59.4%、「余った食材を冷凍などして長持ちさせる」58.4%などとなっている（p.50 図表 1-55）。

属性別に見ると、例えば世帯人数別では、1人（単身）世帯は「食材を買いすぎない」が他の世帯より多く、「消費・賞味期限切れを出さない」「食べきれ的分だけつくる」「余った食材を冷凍などして長持ちさせる」が少ない傾向にあった（p.51 図表 1-53）。家庭内での食品ロス対策を進める上では、世帯構成などライフスタイルに合った働きかけが必要であることが分かる。

飲食店を利用する際の食品ロス削減については、「食べ切れなかった料理の持ち帰り」については 58.7%が、「小盛メニューや量の調整」については 44.3%が、そのようなサービスを行っていれば積極的に利用したいと回答している（p.52 図表 1-57）。

なお、問 12-3 でフードドライブ常設窓口の認知度について質問しており、認知度は 8.3%であった（p.65 図表 1-74）。

(6) 家庭ごみの有料化について

家庭ごみの有料化については、「どちらかといえば有料化に反対」「有料化すべきではない」とする否定的な回答は合計で 73.0%であった（p.56 図表 1-62）。「有料化すべきではない」という意見は、年代別には「10～20 歳代」及び「30 歳代」に多くなっている。また、世帯人数別では 2人世帯、3人世帯は他の世帯と比較して「どちらかといえば賛成」という意見が多くなっている（p.57 図表 1-63）。

(7) 区の実施について（問 12）

ごみ・資源の分け方・出し方、ごみ減量に関する情報源としては、最も回答が多いのは「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」で 64.0%であった。次いで、「集積所の看板」31.8%、「区公式ホームページ」29.6%などであった（p.61 図表 1-68）。平成 27 年度調査では最も多い情報源は「集積所の看板」であった。

また、区の情報提供・PR 活動については、「情報量・内容ともに十分である」との回答が 22.3%であり、「情報量・内容ともに不十分である」との回答は 25.9%であった（p.63 図表 1-71）。平成 27 年度調査と比較すると、「情報量・内容ともに十分である」が約 10 ポイント上昇し、「情報量・内容ともに不十分である」が 20 ポイント近く減少している（p.63 図表 1-72）。

1.3 回答者の属性

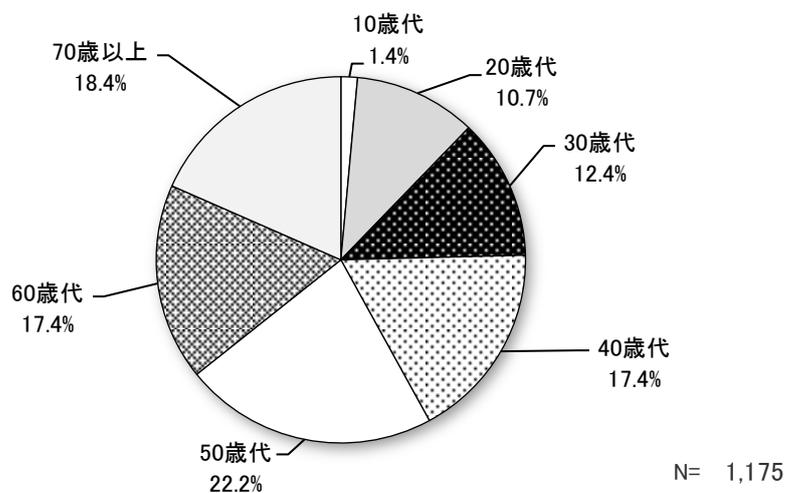
問1 あなたご自身とご家庭についてお聞きします。

(1) 年齢

回答者の年齢（年代）は50代が最も多く22.2%、次いで70歳以上が18.4%、40歳代・60歳代17.4%などとなっている。

図表 1-3 回答者の年齢

選択肢	回答数	割合
10歳代	17	1.4%
20歳代	126	10.7%
30歳代	146	12.4%
40歳代	205	17.4%
50歳代	261	22.2%
60歳代	204	17.4%
70歳以上	216	18.4%
不明	0	0.0%
合計	1,175	100.0%

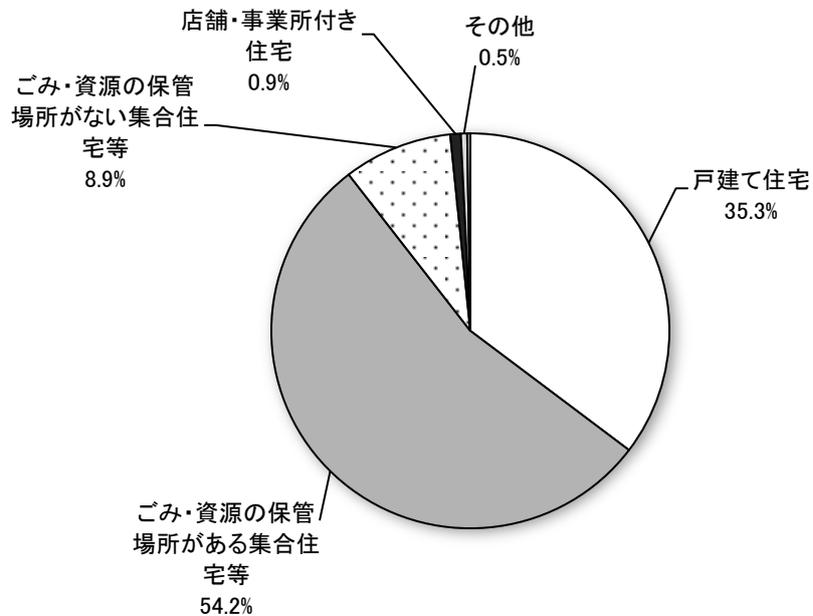


(2) 住居形態

「戸建て住宅」は35.3%、集合住宅は「ごみ・資源の保管場所がある集合住宅等」54.2%、「ごみ・資源の保管場所がない集合住宅等」8.9%を合わせ、63.1%であった。

図表 1-4 回答者の住居形態

選択肢	回答数	割合
戸建て住宅	415	35.3%
ごみ・資源の保管場所がある集合住宅等	637	54.2%
ごみ・資源の保管場所がない集合住宅等	104	8.9%
店舗・事業所付き住宅	10	0.9%
その他	6	0.5%
不明	3	0.3%
合計	1,175	100.0%

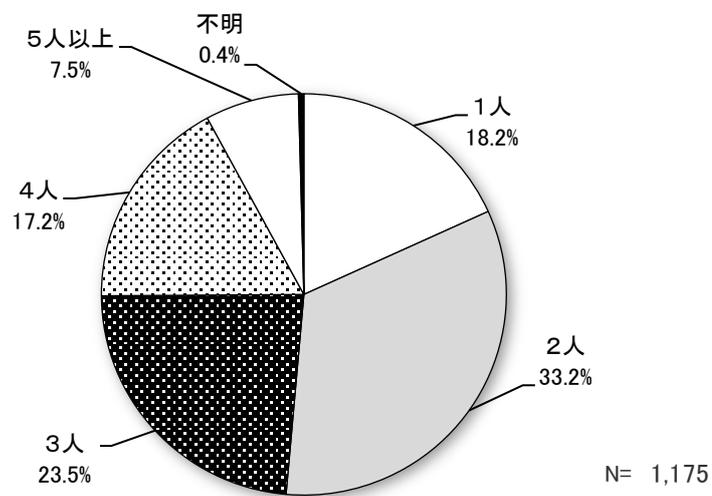


(3) 世帯人数

「2人世帯」が最も多く33.2%、次いで「3人世帯」23.5%、「1人（単身）世帯」18.2%となっている。

図表 1-5 回答者の世帯人数

選択肢	回答数	割合
1人	214	18.2%
2人	390	33.2%
3人	276	23.5%
4人	202	17.2%
5人以上	88	7.5%
不明	5	0.4%
合計	1,175	100.0%



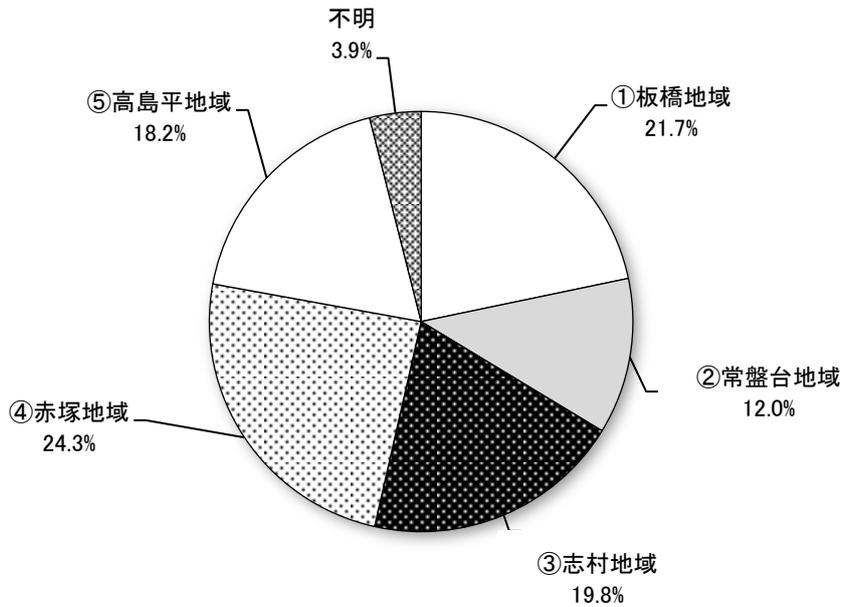
(4) 居住地区

回答者の居住地域を図表 1-6 に示す。「赤塚地域」24.3%、「板橋地域」21.7%等となっている。

なお、本問については、回答者の居住地を町丁目まで記入していただいた回答を、図表 1-7 の5つの地域区分に割り振り、集計を行った。地域区分は「板橋区区民意識意向調査」（隔年で実施）で用いられているものである。

図表 1-6 回答者の居住地域

選択肢	回答数	割合
①板橋地域	255	21.7%
②常盤台地域	141	12.0%
③志村地域	233	19.8%
④赤塚地域	286	24.3%
⑤高島平地域	214	18.2%
不明	46	3.9%
合計	1,175	100.0%



N= 1,175

図表 1-7 地域区分

地域名	対象地域
①板橋地域	板橋・熊野・仲宿・仲町・富士見地域センター管内
②常盤台地域	大谷口・常盤台・桜川地域センター管内
③志村地域	清水・志村坂上・中台・前野地域センター管内
④赤塚地域	下赤塚・成増・徳丸地域センター管内
⑤高島平地域	蓮根・舟渡・高島平地域センター管内



また、回答者の居住地域別の年齢、住居形態、世帯人数を図表 1-8～図表 1-10 に示す。

居住地域別の年代の割合を見ると、高島平地域は 70 歳以上の割合が 28.0%と多く、60 歳代と合わせると 42.5%となっている。板橋地域は 10～30 歳代の合計が 26.3%と多くなっている。

居住地域別の住居形態を見ると、高島平地域は「ごみ・資源の保管場所がある集合住宅等」が 72.0%と際立って多くなっている。また、「ごみ・資源の保管場所がない集合住宅等」は板橋地域が多く、12.2%となっている。

居住地域別の世帯人数を見ると、1 人（単身）世帯は板橋地域 22.4%、高島平地域 22.0%と他地域より高くなっている。各地域の年齢分布と合わせると、板橋地域は若年層の単身世帯が多く、高島平地域は高齢層の単身世帯の回答が多かった。

図表 1-8 回答者の居住地域別年齢

地域区分	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
①板橋地域	2 (0.8%)	28 (11.0%)	37 (14.5%)	41 (16.1%)	62 (24.3%)	38 (14.9%)	47 (18.4%)	255 (100.0%)
②常盤台地域	1 (0.7%)	13 (9.2%)	21 (14.9%)	22 (15.6%)	31 (22.0%)	28 (19.9%)	25 (17.7%)	141 (100.0%)
③志村地域	2 (0.9%)	30 (12.9%)	24 (10.3%)	50 (21.5%)	52 (22.3%)	45 (19.3%)	30 (12.9%)	233 (100.0%)
④赤塚地域	5 (1.7%)	29 (10.1%)	34 (11.9%)	56 (19.6%)	66 (23.1%)	51 (17.8%)	45 (15.7%)	286 (100.0%)
⑤高島平地域	5 (2.3%)	16 (7.5%)	28 (13.1%)	33 (15.4%)	41 (19.2%)	31 (14.5%)	60 (28.0%)	214 (100.0%)

図表 1-9 回答者の居住地域別住居形態

地域区分	戸建て住宅	ごみ・資源の 保管場所がある 集合住宅等	ごみ・資源の 保管場所がない 集合住宅等	店舗・事業所 付き住宅	その他	不明	合計
①板橋地域	91 (35.7%)	130 (51.0%)	31 (12.2%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	255 (100.0%)
②常盤台地域	64 (45.4%)	59 (41.8%)	16 (11.3%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	141 (100.0%)
③志村地域	77 (33.0%)	135 (57.9%)	19 (8.2%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	233 (100.0%)
④赤塚地域	126 (44.1%)	137 (47.9%)	18 (6.3%)	1 (0.3%)	3 (1.0%)	1 (0.3%)	286 (100.0%)
⑤高島平地域	37 (17.3%)	154 (72.0%)	18 (8.4%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	214 (100.0%)

図表 1-10 回答者の居住地域別世帯人数

地域区分	1人	2人	3人	4人	5人以上	不明	合計
①板橋地域	57 (22.4%)	82 (32.2%)	54 (21.2%)	42 (16.5%)	18 (7.1%)	2 (0.8%)	255 (100.0%)
②常盤台地域	23 (16.3%)	44 (31.2%)	34 (24.1%)	29 (20.6%)	10 (7.1%)	1 (0.7%)	141 (100.0%)
③志村地域	34 (14.6%)	71 (30.5%)	61 (26.2%)	49 (21.0%)	18 (7.7%)	0 (0.0%)	233 (100.0%)
④赤塚地域	46 (16.1%)	94 (32.9%)	72 (25.2%)	48 (16.8%)	24 (8.4%)	2 (0.7%)	286 (100.0%)
⑤高島平地域	47 (22.0%)	75 (35.0%)	46 (21.5%)	29 (13.6%)	17 (7.9%)	0 (0.0%)	214 (100.0%)

1.4 プラスチックの資源回収について

(1) 令和6年4月のプラスチック資源の追加について

問2-1 今年4月の分別変更（プラスチック資源の追加）をご存じでしたか。（○は1つ）

図表 1-11 に見るように、87.4%が「知っている」と回答している一方、「知らなかった」とする回答も10.9%あった。

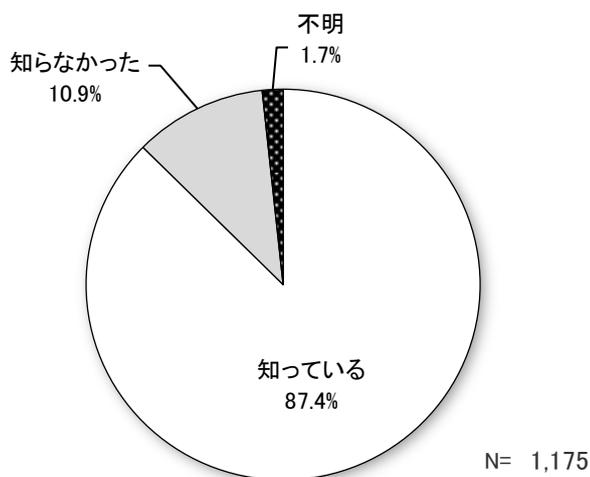
属性別クロス集計結果（図表 1-12）を見ると、次のような傾向が見られた。

- ・ 年代別に見ると10代～30代の若年層の認知度が低く、10～20代の認知度は71.3%にとどまっている。
- ・ 住居形態別に見ると「戸建て住宅」居住回答者の認知度は93.0%と高い一方、「保管場所がない集合住宅」の回答では、認知度が79.2%と低くなっている。
- ・ 世帯人数別には「1人（単身）」世帯の認知度が73.4%と低い。
- ・ 地域別には「板橋地域」の認知度が85.1%とやや低くなっている。同地域は、「10代～30代の若年層」や「単身層」の回答者が多かった（図表 1-8、図表 1-10 参照）。

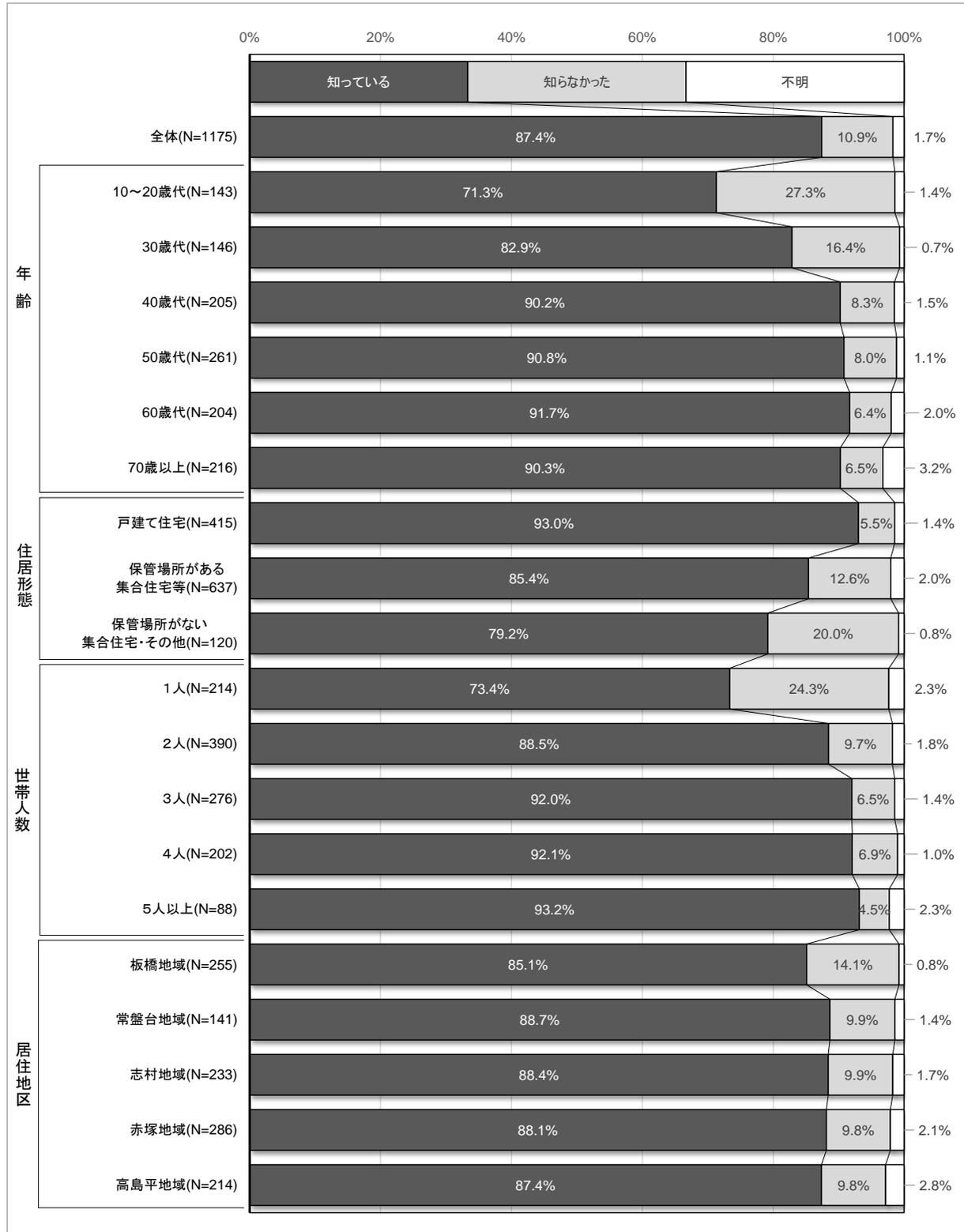
なお、詳細なクロス集計表は、資料編「資料 1-2 クロス集計結果」（p.127）に掲載している。

図表 1-11 令和6年4月のプラスチック資源の追加について

選択肢	回答数	割合
知っている	1,027	87.4%
知らなかった	128	10.9%
不明	20	1.7%
合計	1,175	100.0%



図表 1-12 令和6年4月のプラスチック資源の追加について（属性別クロス集計）



(2) プラスチック資源回収への協力

問 2-2 あなたはプラスチックを分別し、資源回収に出していますか。(〇は1つ)

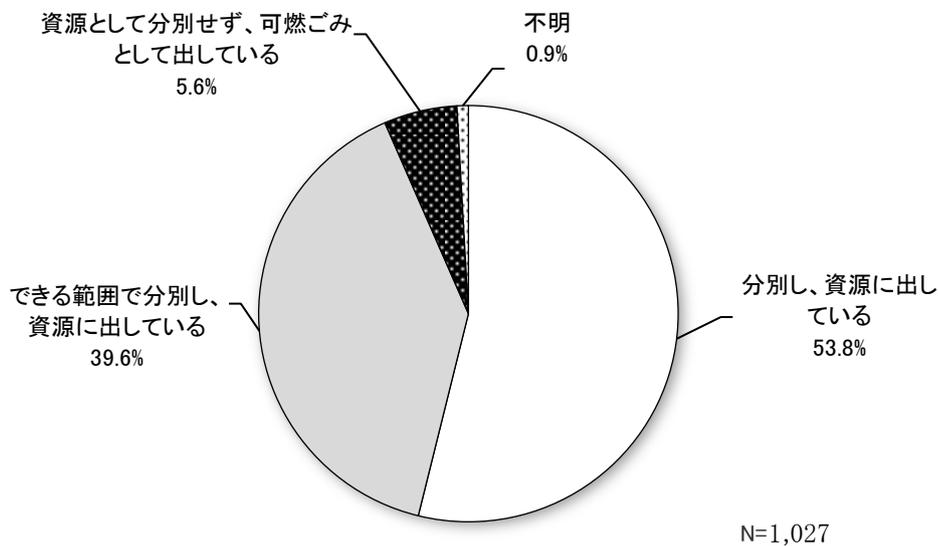
本問は、前問でプラスチック資源の分別開始を「知っている」と回答した方(1,027件、87.4%)に限定した質問である。

「資源に出している」「できる範囲で資源に出している」を合計すると、何らかの形で分別に協力している割合は93.4%であった。一方、「資源として分別せず、可燃ごみとして出している」との回答は5.6%であった。

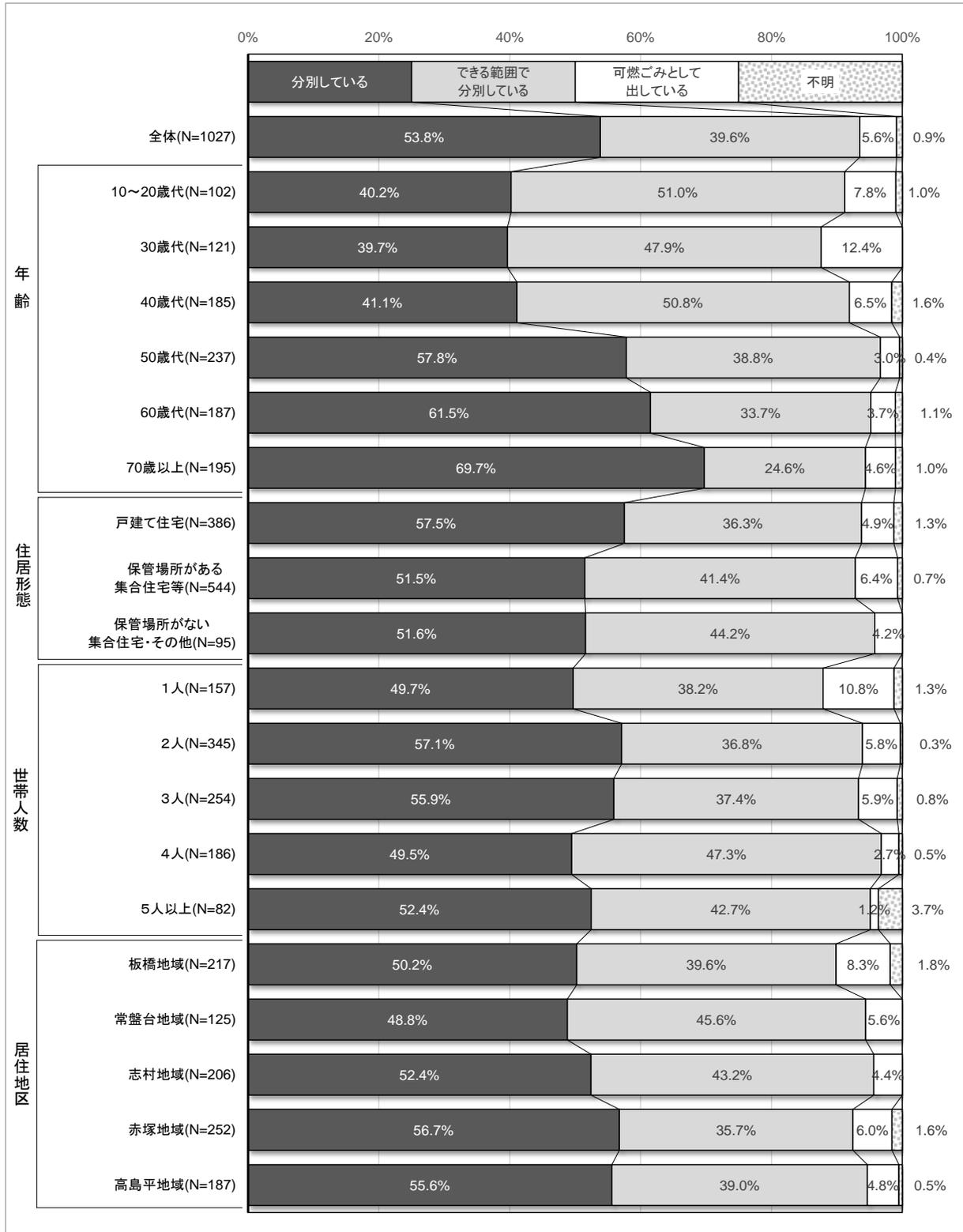
属性別クロス集計の傾向は前問と同様、年代別では「若年層」、居住形態別では「保管場所無し集合住宅」、世帯人数では「単身世帯」、居住地域では「板橋地域」が協力度が低い傾向が見られた(図表 1-14)。

図表 1-13 プラスチック資源回収への協力

選択肢	回答数	割合
分別し、資源に出している	553	53.8%
できる範囲で分別し、資源に出している	407	39.6%
資源として分別せず、可燃ごみとして出している	58	5.6%
不明	9	0.9%
合計	1,027	100.0%



図表 1-14 プラスチック資源回収への協力（属性別クロス集計）



(3) プラスチック資源回収開始に当たりの情報源等

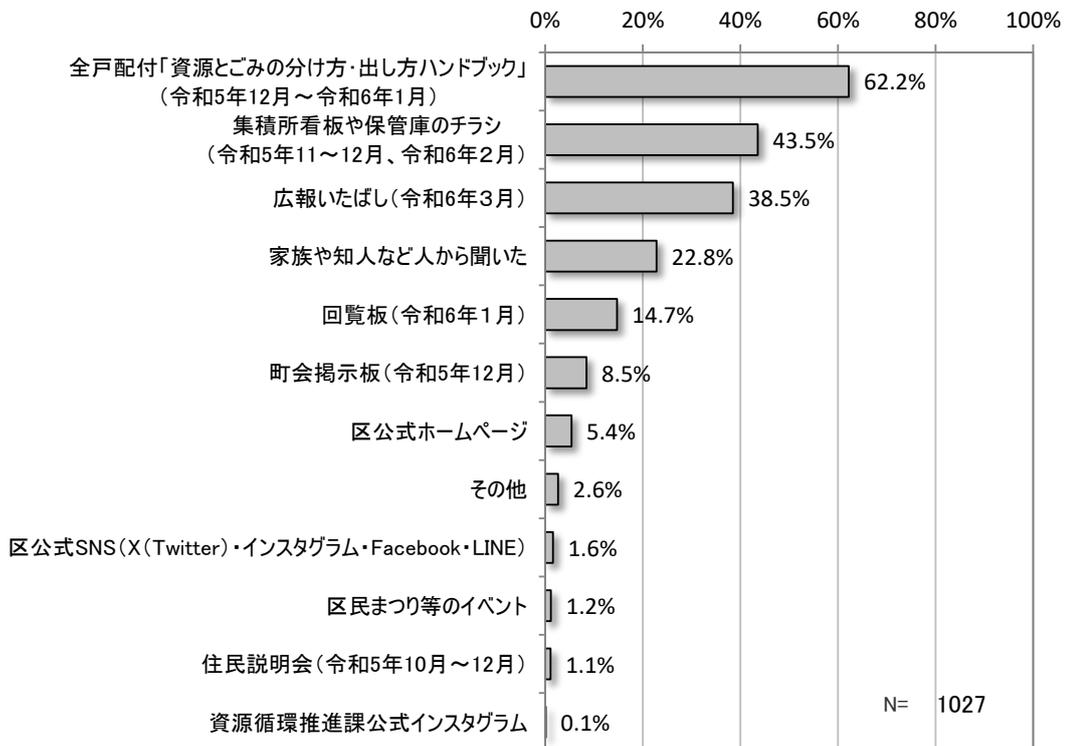
問 2-3 プラスチックの資源回収開始という情報について、あなたが見かけたものや情報源だったものすべてに○を付けてください。(○はいくつでも)

本問も、問 2-1 でプラスチック資源の分別開始を「知っている」と回答した方に限定した質問である。

プラスチック資源回収開始にあたって見かけたもの、情報源だったものについては、令和 5 年 12 月から令和 6 年 1 月にかけて全戸配布した「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」が最も多く 62.2%であった。次いで、「集積所看板や保管庫のチラシ（令和 5 年 11～12 月、令和 6 年 2 月）」が 43.5%、広報いたばし（令和 6 年 3 月）が 38.5%となっている。

図表 1-15 プラスチック資源回収開始に当たりの情報源等

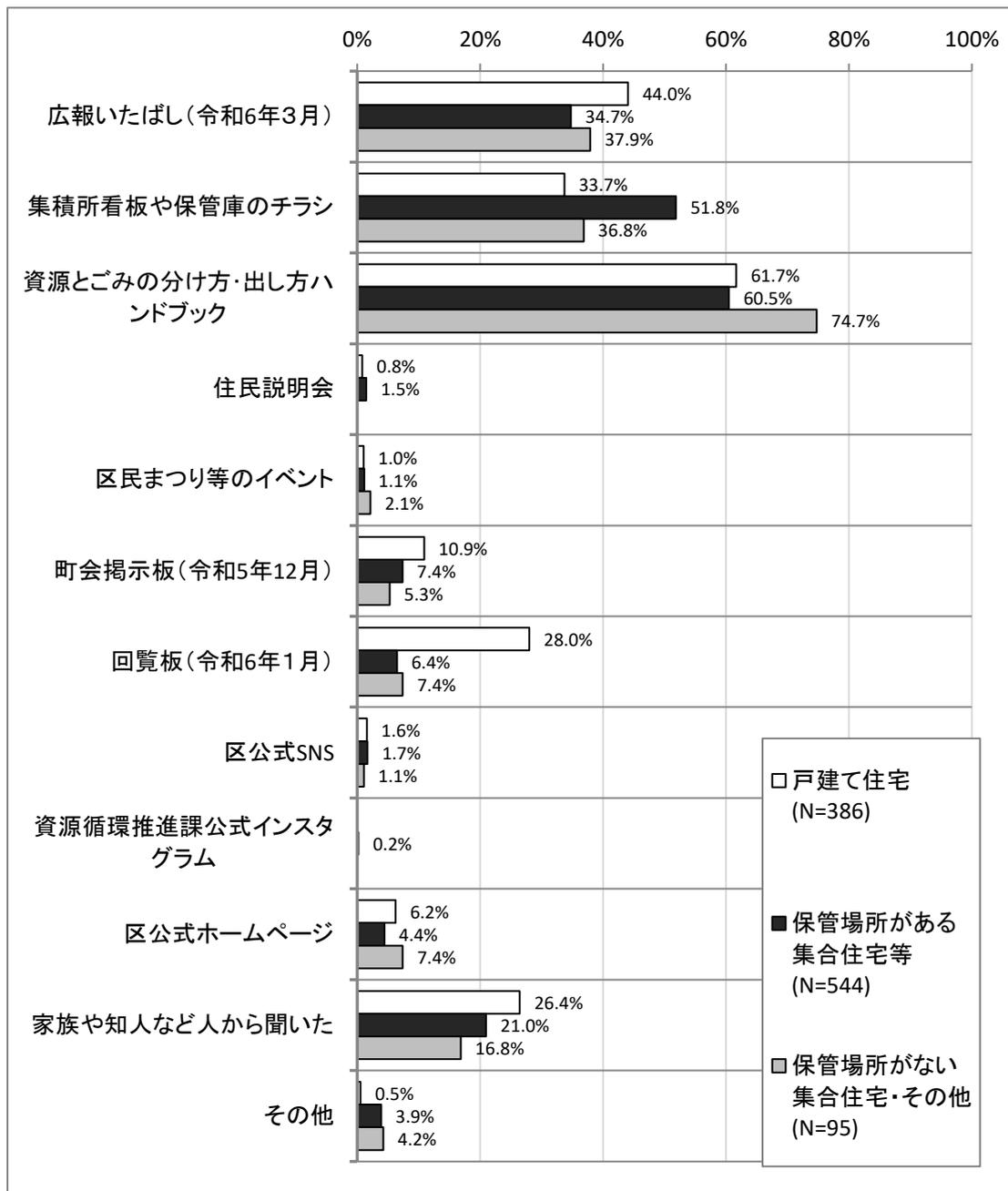
選択肢	回答数	割合
全戸配付「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」 (令和5年12月～令和6年1月)	639	62.2%
集積所看板や保管庫のチラシ (令和5年11～12月、令和6年2月)	447	43.5%
広報いたばし(令和6年3月)	395	38.5%
家族や知人など人から聞いた	234	22.8%
回覧板(令和6年1月)	151	14.7%
町会掲示板(令和5年12月)	87	8.5%
区公式ホームページ	55	5.4%
その他	27	2.6%
区公式SNS(X(Twitter)・Instagram・Facebook・LINE)	16	1.6%
区民まつり等のイベント	12	1.2%
住民説明会(令和5年10月～12月)	11	1.1%
資源循環推進課公式Instagram	1	0.1%
母数	1,027	100.0%



居住形態別のクロス集計結果を見ると（図表 1-16）、「集積所看板や保管庫のチラシ」と回答している割合は「保管場所がある集合住宅」居住世帯に多く、「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」と回答している割合は「保管場所が無い集合住宅」が高い、といった傾向が見られる。また、「戸建て住宅」世帯は「回覧板」を情報源とする回答が集合住宅居住世帯よりも高い。

なお、複数回答設問における他の属性別のクロス集計結果は、資料編「資料 1-2 クロス集計結果」（p.127）に掲載している。

図表 1-16 プラスチック資源回収開始に当たりの情報源等（居住形態別）



(4) プラスチックの分別で困ったこと・不便なこと

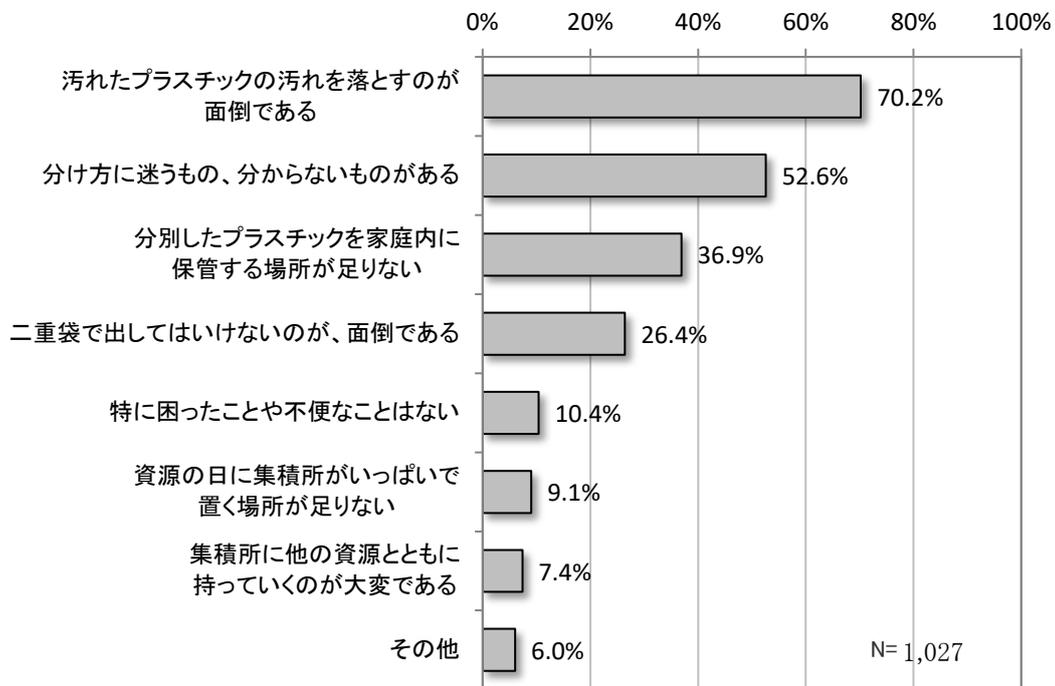
問 2-4 プラスチックの分別で困ったこと、不便なことはありますか。(〇はいくつでも)

本問も、問 2-1 でプラスチック資源の分別開始を「知っている」と回答した方に限定した質問である。

プラスチックの分別で困ったこと、不便なこととしては、「プラスチックの汚れを落とすのが面倒」が最も多く 70.2%であった。次いで「分け方に迷うもの、分からないものがある」52.6%、「家庭内に保管する場所が足りない」36.9%などとなっている。

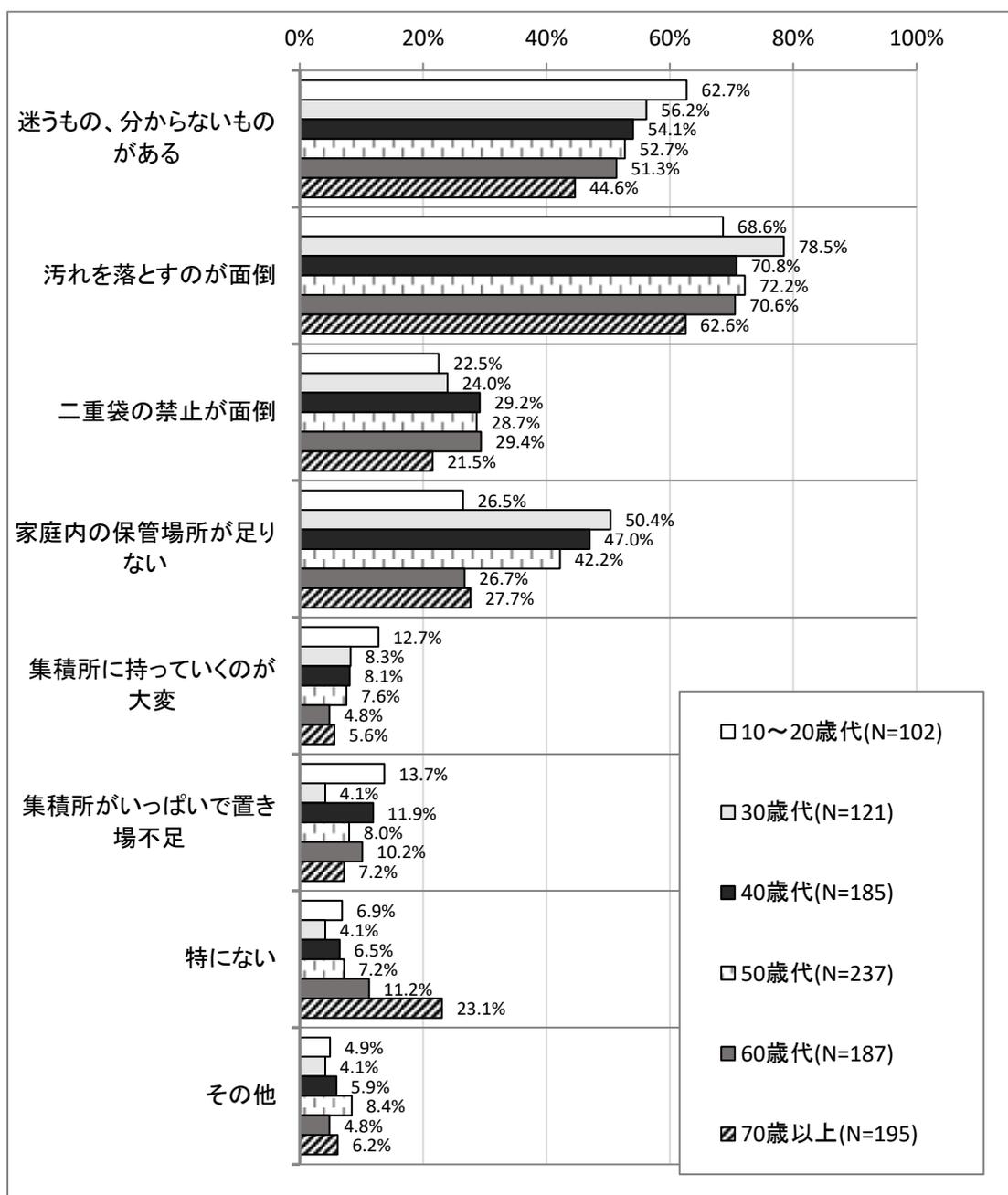
図表 1-17 プラスチックの分別で困ったこと・不便なこと

選択肢	回答数	割合
汚れたプラスチックの汚れを落とすのが面倒である	721	70.2%
分け方に迷うもの、分からないものがある	540	52.6%
分別したプラスチックを家庭内に保管する場所が足りない	379	36.9%
二重袋で出してはいけないのが、面倒である	271	26.4%
特に困ったことや不便なことはない	107	10.4%
資源の日に集積所がいっぱいで置く場所が足りない	93	9.1%
集積所に他の資源とともに持っていくのが大変である	76	7.4%
その他	62	6.0%
母数	1,027	100.0%



年代別に見ると（図表 1-18）、「分別に迷うもの、分からないものがある」という回答は、年代が若いほど高くなる傾向にある。

図表 1-18 プラスチックの分別で困ったこと・不便なこと（属性別クロス集計）



1.5 プラスチック削減のための行動

問3-1 プラスチックを減らす以下の行動について、あなたが普段行っているものがあればお選びください。(〇はいくつでも)

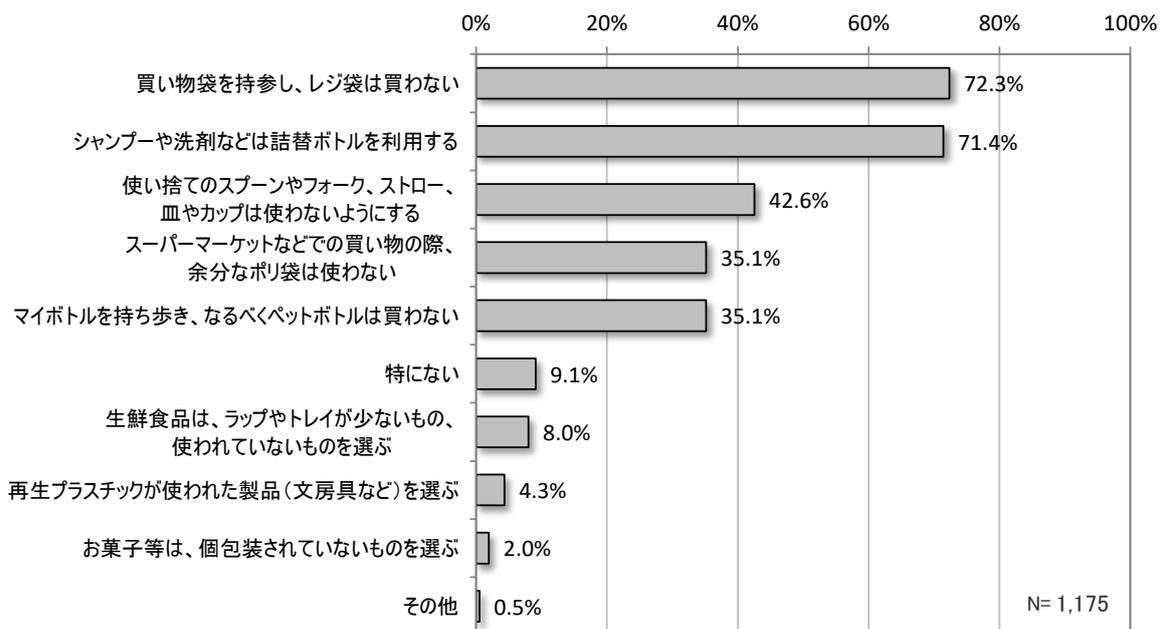
「買い物袋を持参し、レジ袋は買わない」が72.3%、「シャンプー・洗剤等の詰め替えボトル利用」が71.4%となっており、レジ袋有料化や詰め替え容器の普及が定着していることが分かる。

また、「使い捨てのスプーンやフォーク、ストロー、皿やカップは使わないようにする」も42.6%が「普段行っている」と回答している。プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（以下、「プラ新法」という。）の施行（令和4年4月）により、コンビニエンスストアやファストフード店等で対応が進んだことが、消費行動に反映されている可能性がある。

「マイボトルを持ち歩き、なるべくペットボトルは買わない」との回答は35.1%であった。

図表 1-19 プラスチック削減のための行動

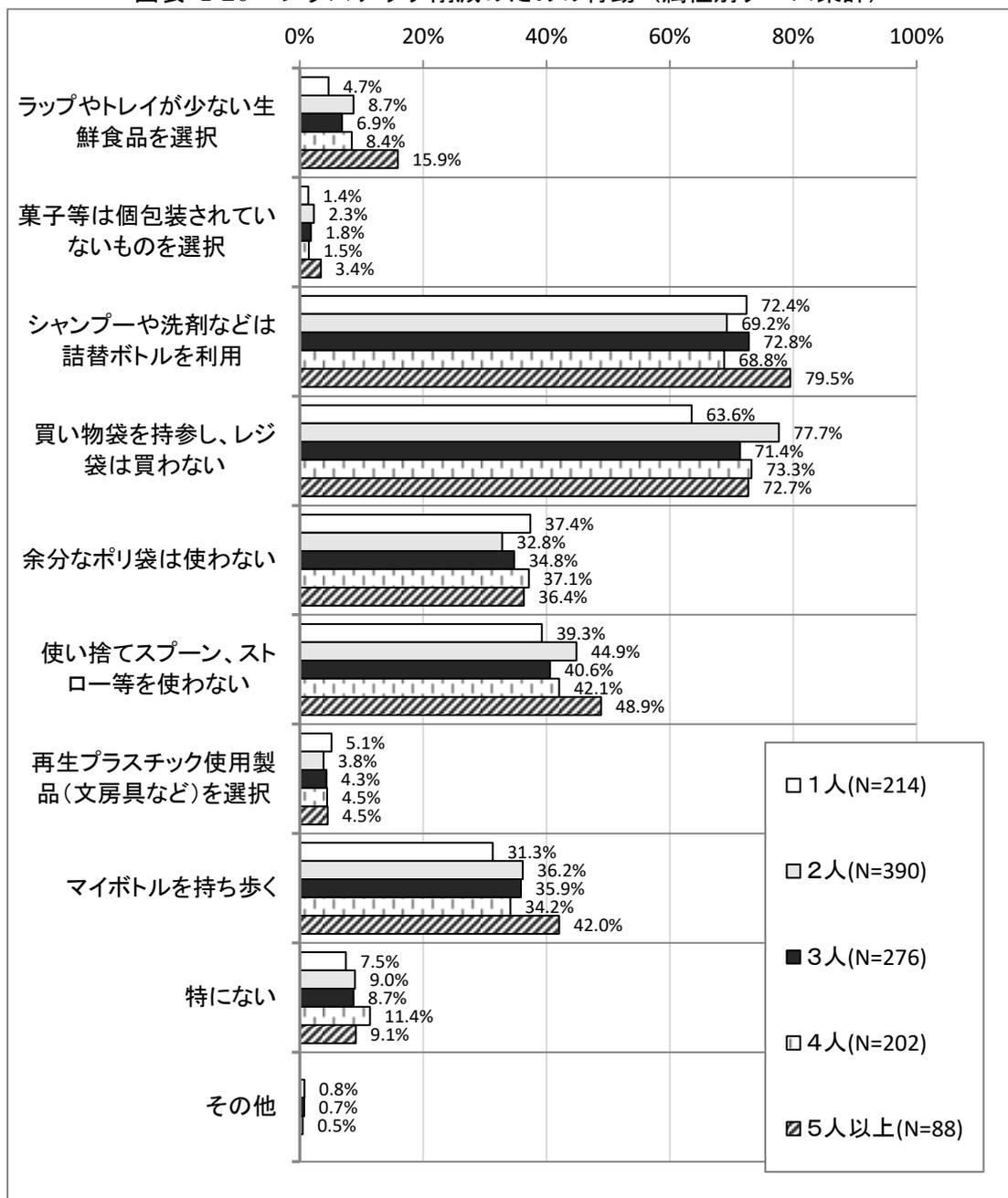
選択肢	回答数	割合
買い物袋を持参し、レジ袋は買わない	850	72.3%
シャンプーや洗剤などは詰め替えボトルを利用する	839	71.4%
使い捨てのスプーンやフォーク、ストロー、皿やカップは使わないようにする	500	42.6%
スーパーマーケットなどでの買い物の際、余分なポリ袋は使わない	413	35.1%
マイボトルを持ち歩き、なるべくペットボトルは買わない	413	35.1%
特になし	107	9.1%
生鮮食品は、ラップやトレイが少ないもの、使われていないものを選ぶ	94	8.0%
再生プラスチックが使われた製品（文房具など）を選ぶ	51	4.3%
お菓子等は、個包装されていないものを選ぶ	23	2.0%
その他	6	0.5%
母数	1,175	100.0%



世帯人数別のクロス集計結果を図表 1-20 に示す。

「買い物袋を持参し、レジ袋は買わない」行動は、単身世帯ではやや低くなっていることがわかる。

図表 1-20 プラスチック削減のための行動（属性別クロス集計）



1.6 ごみ・資源の収集日や集積所について

(1) 可燃ごみの収集回数について

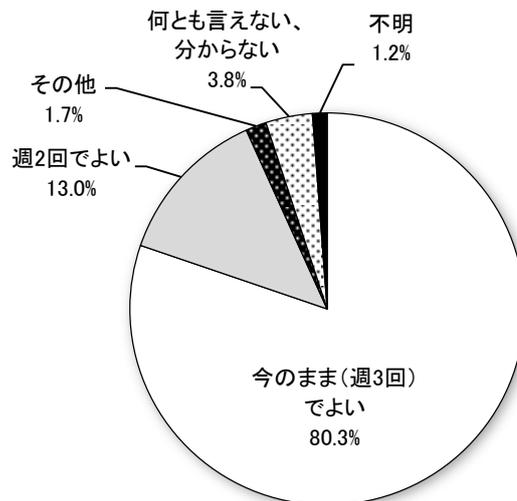
問 4-1 可燃ごみ収集の回数についてあなたの考えに近いものをお選びください。

(○は1つ)

可燃ごみの収集回数については、80.3%が「現状のまま週3回でよい」と回答している。「週2回でよい」とする回答は13.0%である。

図表 1-21 可燃ごみの収集回数について

選択肢	回答数	割合
今のまま(週3回)でよい	943	80.3%
週2回でよい	153	13.0%
その他	20	1.7%
何とも言えない、分からない	45	3.8%
不明	14	1.2%
合計	1,175	100.0%

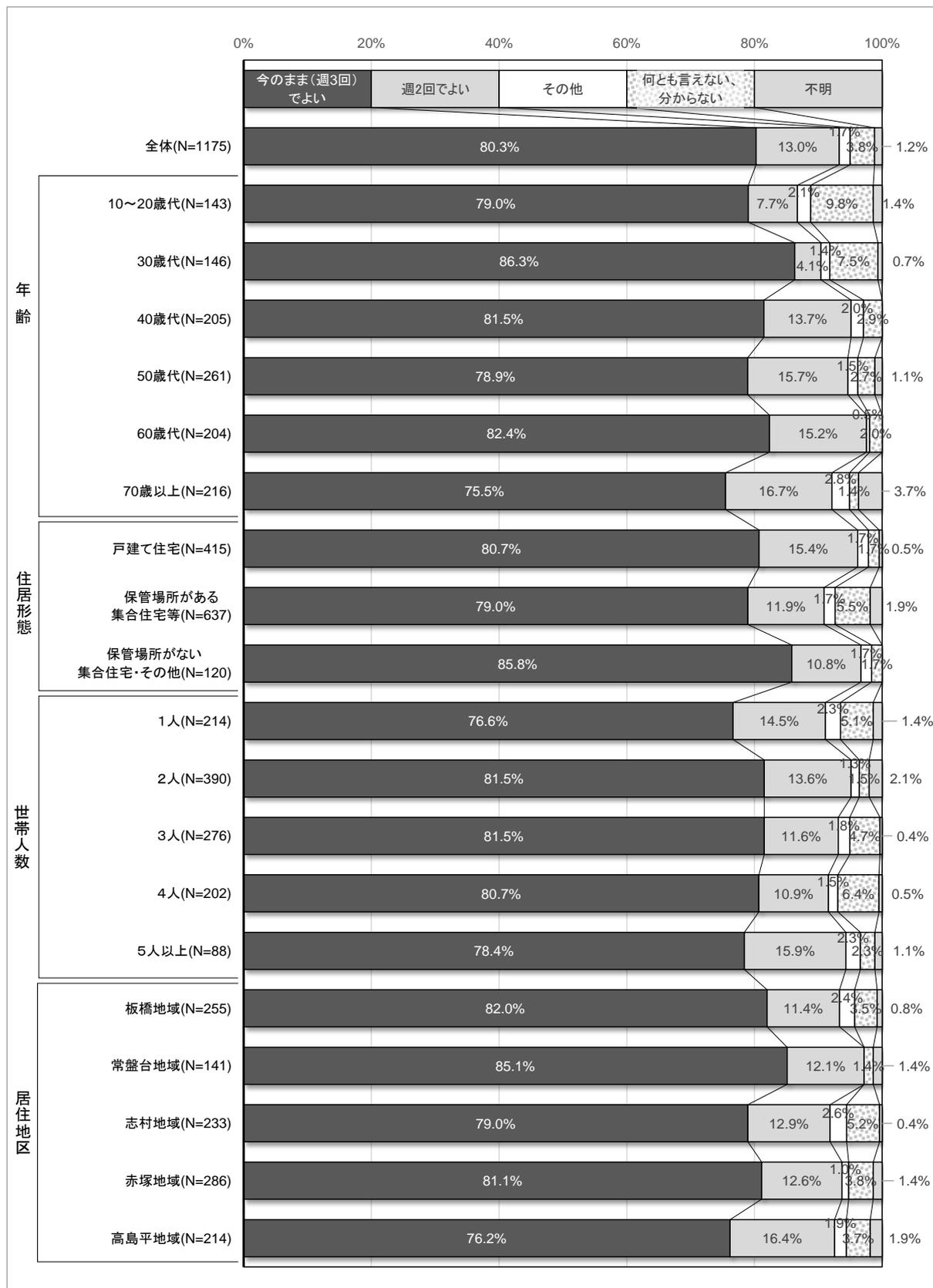


N= 1,175

属性別クロス集計結果を見ると(図表 1-22)、年代別では30代が「今のまま(週3回)でよい」とする回答が他の年代より高く、86.3%であった。

また、居住形態別には「保管場所がない集合住宅」居住世帯が「今のままでよい」とする回答が他の居住形態より高く、85.8%であった。

図表 1-22 可燃ごみの収集回数について（属性別クロス集計）



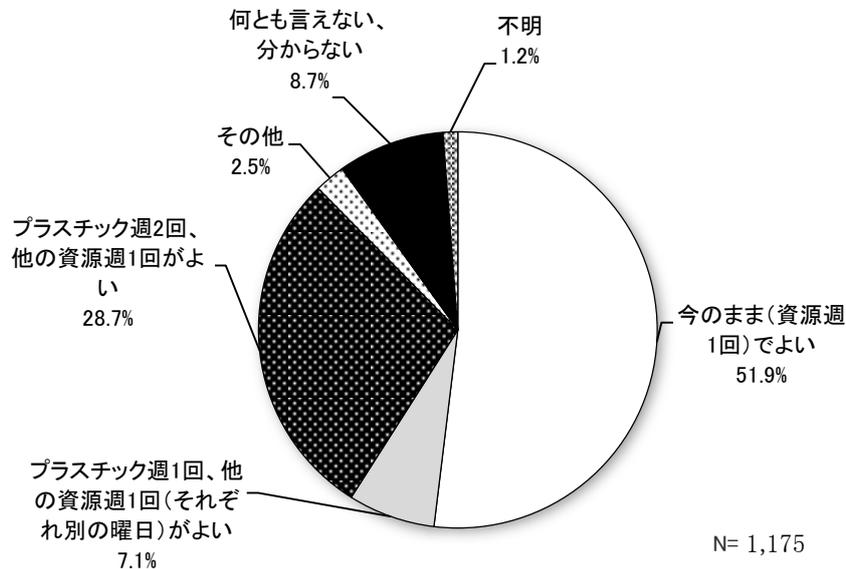
(2) 資源回収の回数について

問 4-2 資源回収の回数についてあなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つ)

資源回収日については、「現状のまま(週1回)でよい」とする回答が51.9%と最も多い一方、「プラスチック週2回、他の資源週1回がよい」との回答も28.7%あった。

図表 1-23 資源回収の回数について

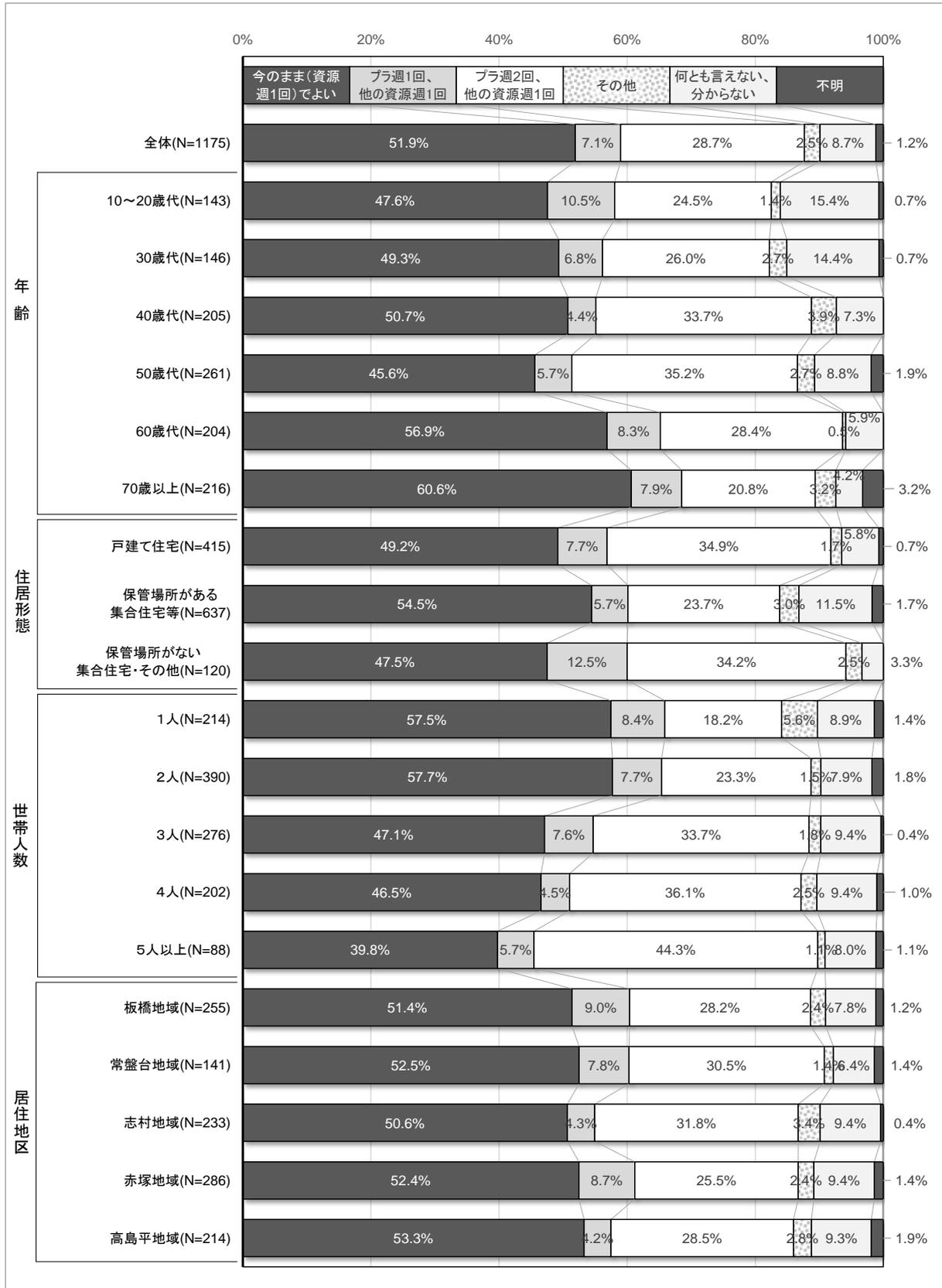
選択肢	回答数	割合
今のまま(資源週1回)でよい	610	51.9%
プラスチック週1回、他の資源週1回(それぞれ別の曜日)がよい	83	7.1%
プラスチック週2回、他の資源週1回がよい	337	28.7%
その他	29	2.5%
何とも言えない、分からない	102	8.7%
不明	14	1.2%
合計	1,175	100.0%



属性別クロス集計結果を見ると(図表 1-24)、「今のまま(資源週1回)でよい」とする回答は、年代別では「60歳代」「70歳代以上」、住居形態別では「保管場所がある集合住宅」、世帯人数別では「1人」「2人」に多い傾向があった。

一方、「プラスチック資源を週2回収がよい」とする回答は、年代別では「40歳代」「50歳代」、世帯人数別には「3人」「4人」「5人以上」に多い傾向があった。

図表 1-24 資源回収の回数について（属性別クロス集計）



【可燃ごみ収集回数、資源回収回数の組み合わせについて】

問 4-1（可燃ごみの収集回数）、問 4-2（資源の回収回数）を組み合わせたクロス集計結果を図表 1-25 に示す。

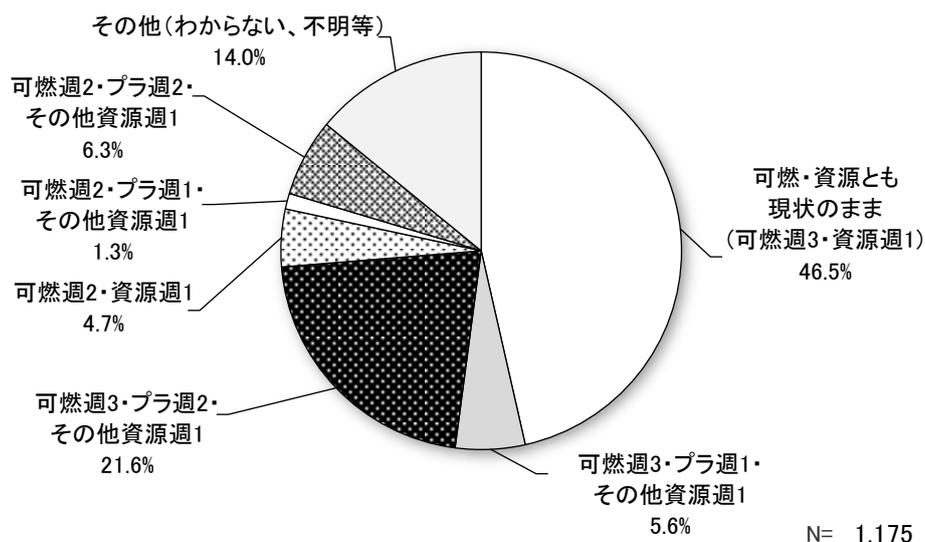
最も多いのが、現状のままでよい（可燃週 3 回、資源週 1 回）で、46.5%で、次いで多いのが「可燃ごみ週 3 回、プラスチック資源週 2 回、他の資源週 1 回」の 21.6%であった。

可燃ごみを週 2 回に減らしてよいとする回答を見ると、「可燃週 2 回、資源週 1 回」が 4.7%、「可燃週 2 回、プラスチック資源週 1 回、他の資源週 1 回」が 1.3%、「可燃週 2 回、プラスチック資源週 2 回、他の資源週 1 回」が 6.3%であった。

図表 1-25 可燃ごみ収集回数（問 4-1）・資源回収回数（問 4-2）のクロス集計結果

上段：件、下段：縦横%

選択肢		問4-1 可燃ごみ収集回数					合計
		今のまま(週3回)でよい	週2回でよい	その他	何とも言えない、分からない	不明	
問4-2 資源 回収 回数	今のまま(資源週1回)でよい	546 (46.5%)	55 (4.7%)	4 (0.3%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	610 (51.9%)
	プラスチック週1回、他の資源週1回(それぞれ別の曜日)がよい	66 (5.6%)	15 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	83 (7.1%)
	プラスチック週2回、他の資源週1回がよい	254 (21.6%)	74 (6.3%)	6 (0.5%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	337 (28.7%)
	その他	20 (1.7%)	2 (0.2%)	6 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	29 (2.5%)
	何とも言えない、分からない	56 (4.8%)	7 (0.6%)	3 (0.3%)	36 (3.1%)	0 (0.0%)	102 (8.7%)
	不明	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	12 (1.0%)	14 (1.2%)
	合計	943 (80.3%)	153 (13.0%)	20 (1.7%)	45 (3.8%)	14 (1.2%)	1,175 (100.0%)



(3) ごみ・資源の集積所で困ったこと

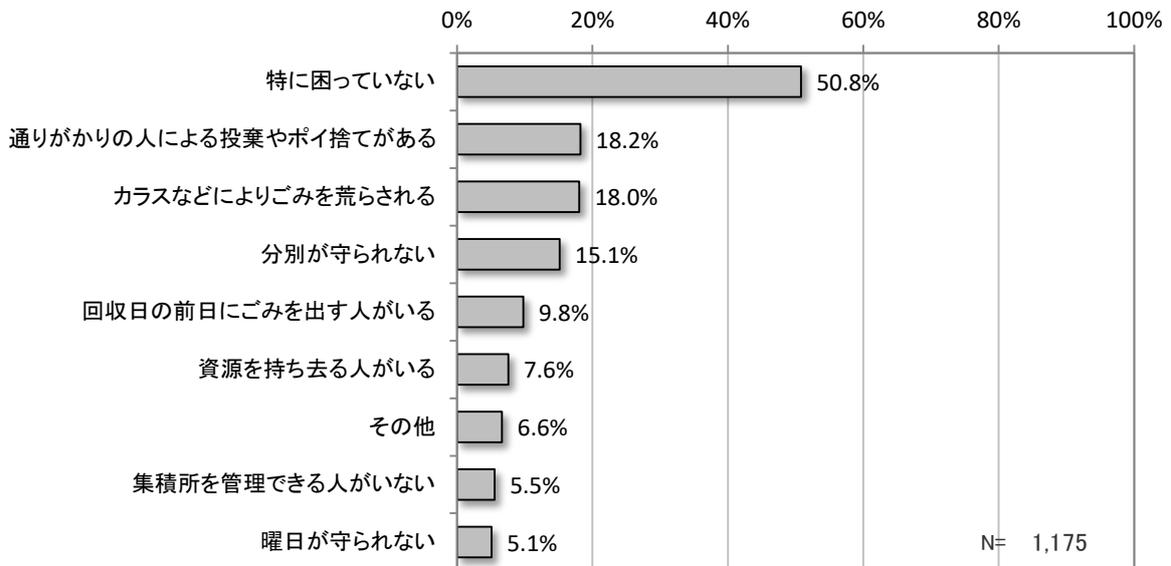
問 4-3 ごみや資源の集積所で、困ったことはありますか。(〇はいくつでも)

「特に困っていない」が最も多く 50.8%であった。

困ったことの中で比較的多いのは、「通りがかりの人による投棄やポイ捨てがある」18.2%、「カラスなどによりごみを荒らされる」18.0%、「分別が守られない」15.1%等である。

図表 1-26 ごみ・資源の集積所で困ったこと

選択肢	回答数	割合
特に困っていない	597	50.8%
通りがかりの人による投棄やポイ捨てがある	214	18.2%
カラスなどによりごみを荒らされる	212	18.0%
分別が守られない	178	15.1%
回収日の前日にごみを出す人がいる	115	9.8%
資源を持ち去る人がいる	89	7.6%
その他	78	6.6%
集積所を管理できる人がいない	65	5.5%
曜日が守られない	60	5.1%
母数	1,175	100.0%

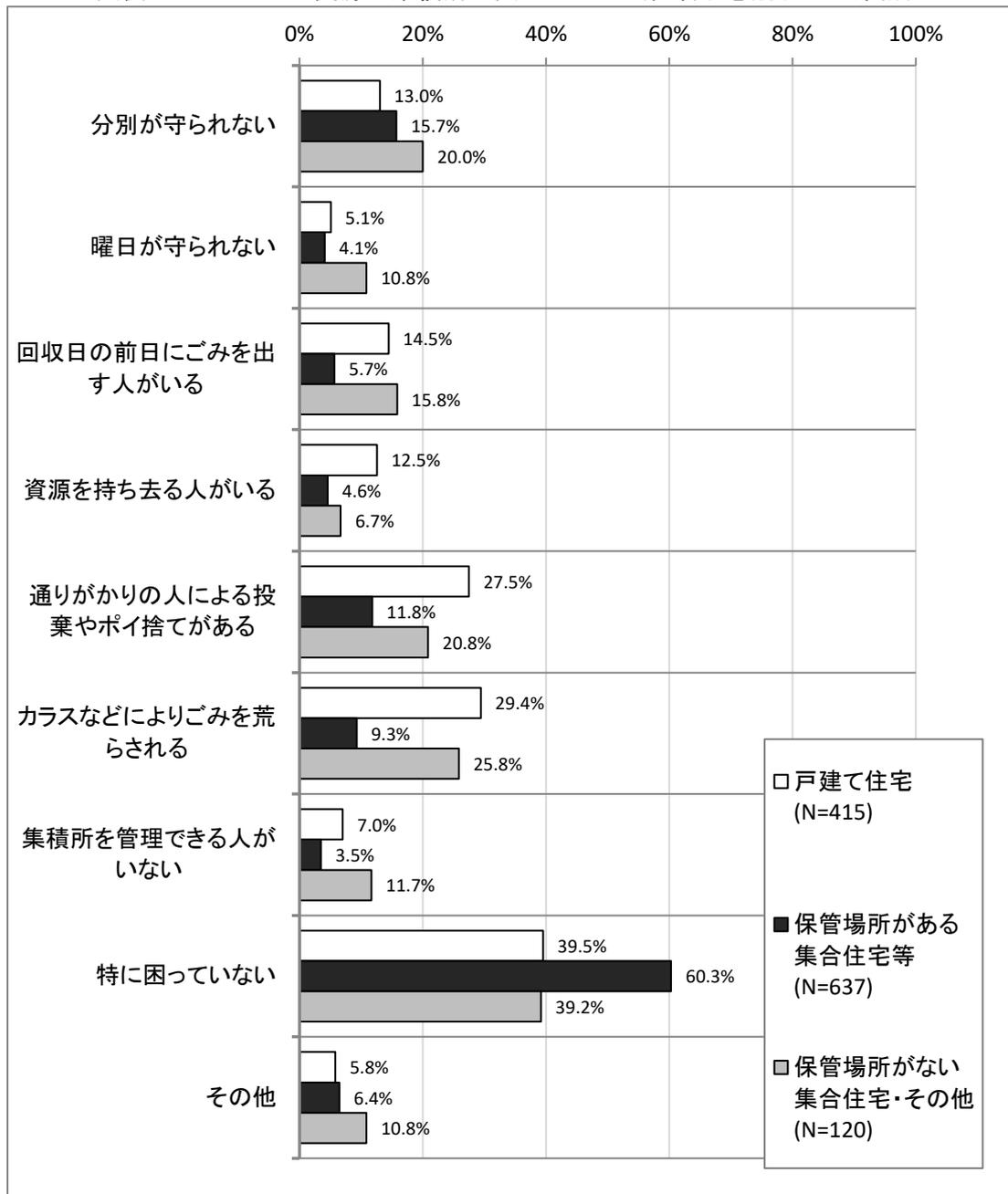


住居形態別に見ると、「保管場所がない集合住宅」では、「分別が守られない」「曜日が守られない」「集積所を管理できる人がいない」「回収日の前日にごみを出す人がいる」といった回答が他の住居形態別よりも多くなっている。

「戸建て住宅」では、「資源を持ち去る人がいる」「通りがかりの人による投棄やポイ捨てがある」「カラスなどによりごみを荒らされる」といった回答が他の住居形態より多い傾向がある。

「保管場所がある集合住宅」は、「特に困っていない」が他の住居形態よりも 20 ポイントほど高くなっている。「分別が守られない」「その他」以外の選択肢の「困ったこと」が他の住居形態よりも低い傾向にある。

図表 1-27 ごみ・資源の集積所で困ったこと（住居形態別クロス集計）



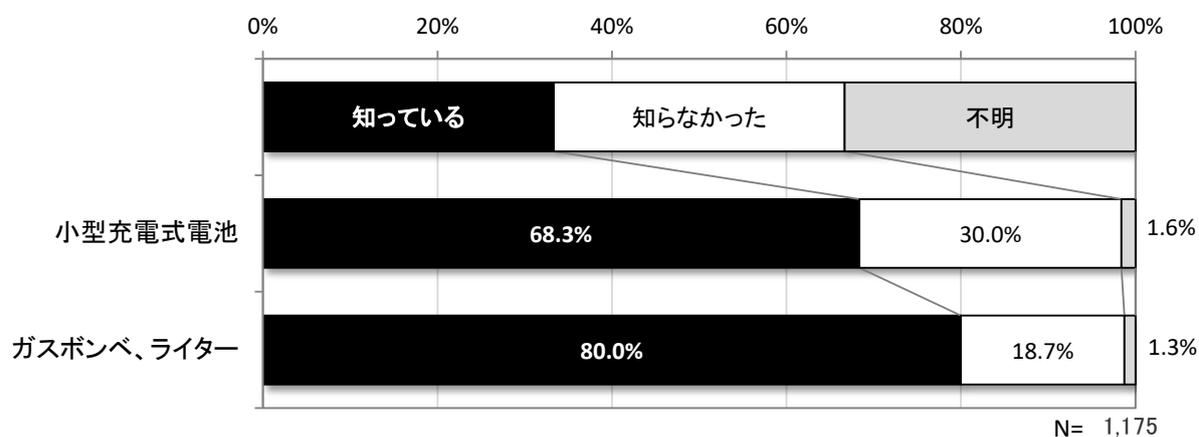
1.7 小型充電式電池、ガスボンベ・ライターについて

問 5-1 小型充電式電池（ニカド電池、ニッケル水素電池、リチウムイオン電池）、ガスボンベやライターは、ごみ処理中に発火や破裂の恐れがあり危険です。
正しい出し方はご存じでしたか。（○はそれぞれ1つずつ）

小型充電式電池、ガスボンベ・ライターについて、その危険性と正しい出し方を示した上で、正しい出し方を知っていたかどうかを質問したところ、小型充電式電池については30.0%、ガスボンベ・ライターについては18.7%が「知らなかった」との回答であった。

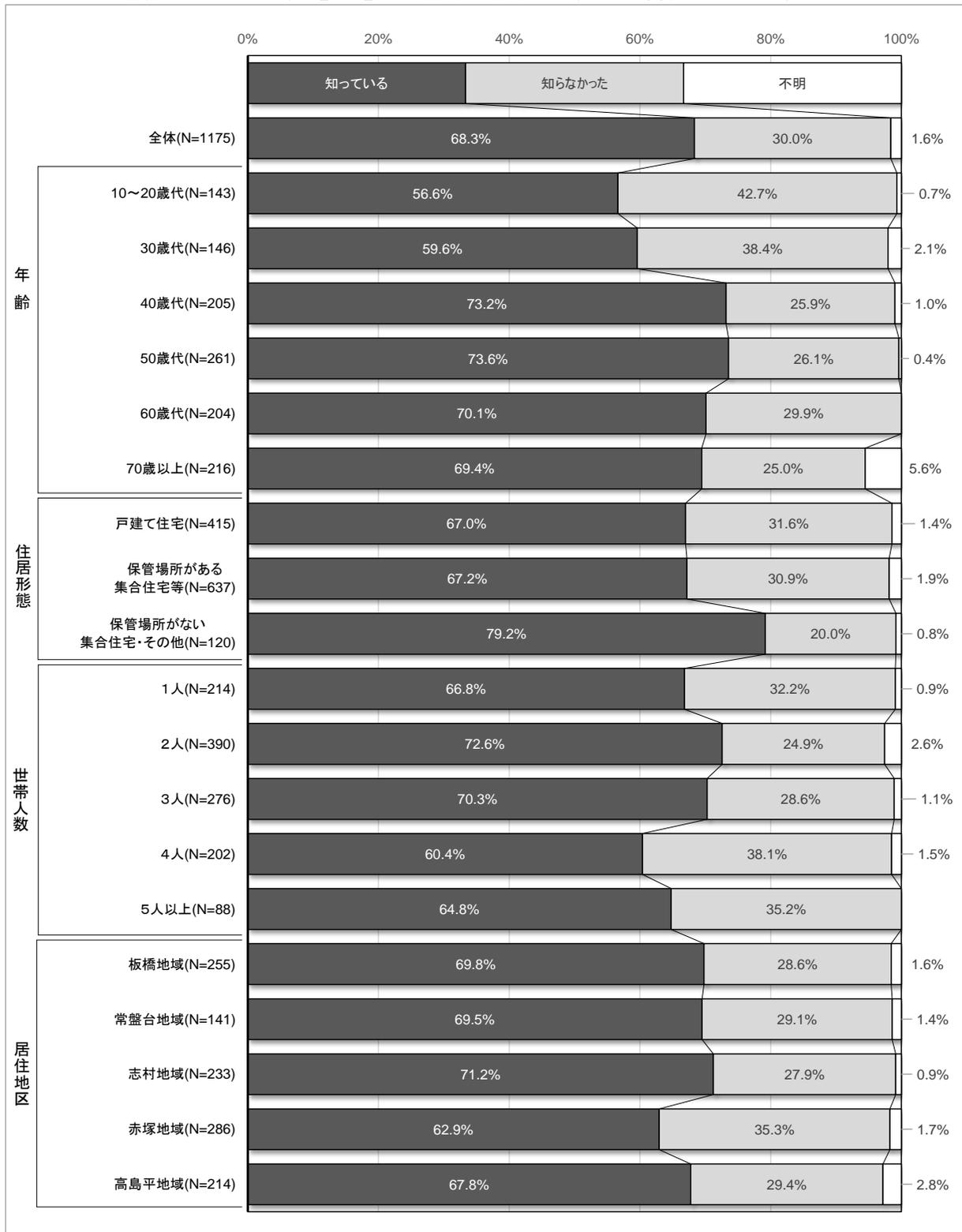
図表 1-28 小型充電式電池、ガスボンベ・ライターの正しい出し方の認知

項目\選択肢	1 知っている	2 知らなかった	不明	合計
小型充電式電池	803 (68.3%)	353 (30.0%)	19 (1.6%)	1,175 (100%)
ガスボンベ、ライター	940 (80.0%)	220 (18.7%)	15 (1.3%)	1,175 (100%)



小型充電式電池に関する属性別クロス集計結果を見ると（図表 1-29）、若年層（10～20 歳代、30 歳代）で正しい出し方の認知度が低い傾向がある。

図表 1-29 小型充電式電池の正しい出し方の認知（属性別クロス集計）



1.8 雑がみのリサイクルについて

(1) 「雑がみ」品目の認知度

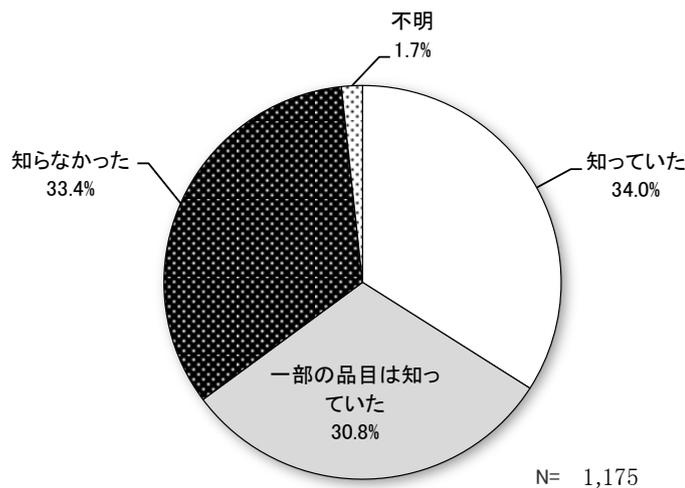
問 6-1 リサイクルできる「雑がみ」の品目についてご存じでしたか。(〇は1つ)

雑紙の種類を示した上で、その品目について知っていたかどうかを質問したところ、「知っていた」「一部の品目は知っていた」が合計 64.8%、「知らなかった」が 33.4%であった。

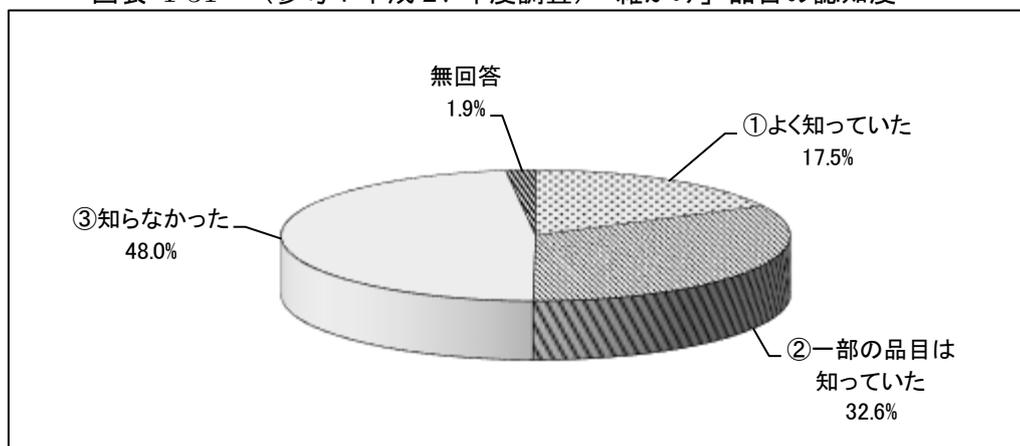
なお、前回平成 27 年度の区民アンケート調査における同様の設問の集計結果を図表 1-31 に示す。平成 27 年度との比較では「知らなかった」が 48.0%から 33.4%に減少するなど、認知度は向上している。

図表 1-30 「雑がみ」品目の認知度

選択肢	回答数	割合
知っていた	400	34.0%
一部の品目は知っていた	362	30.8%
知らなかった	393	33.4%
不明	20	1.7%
合計	1,175	100.0%

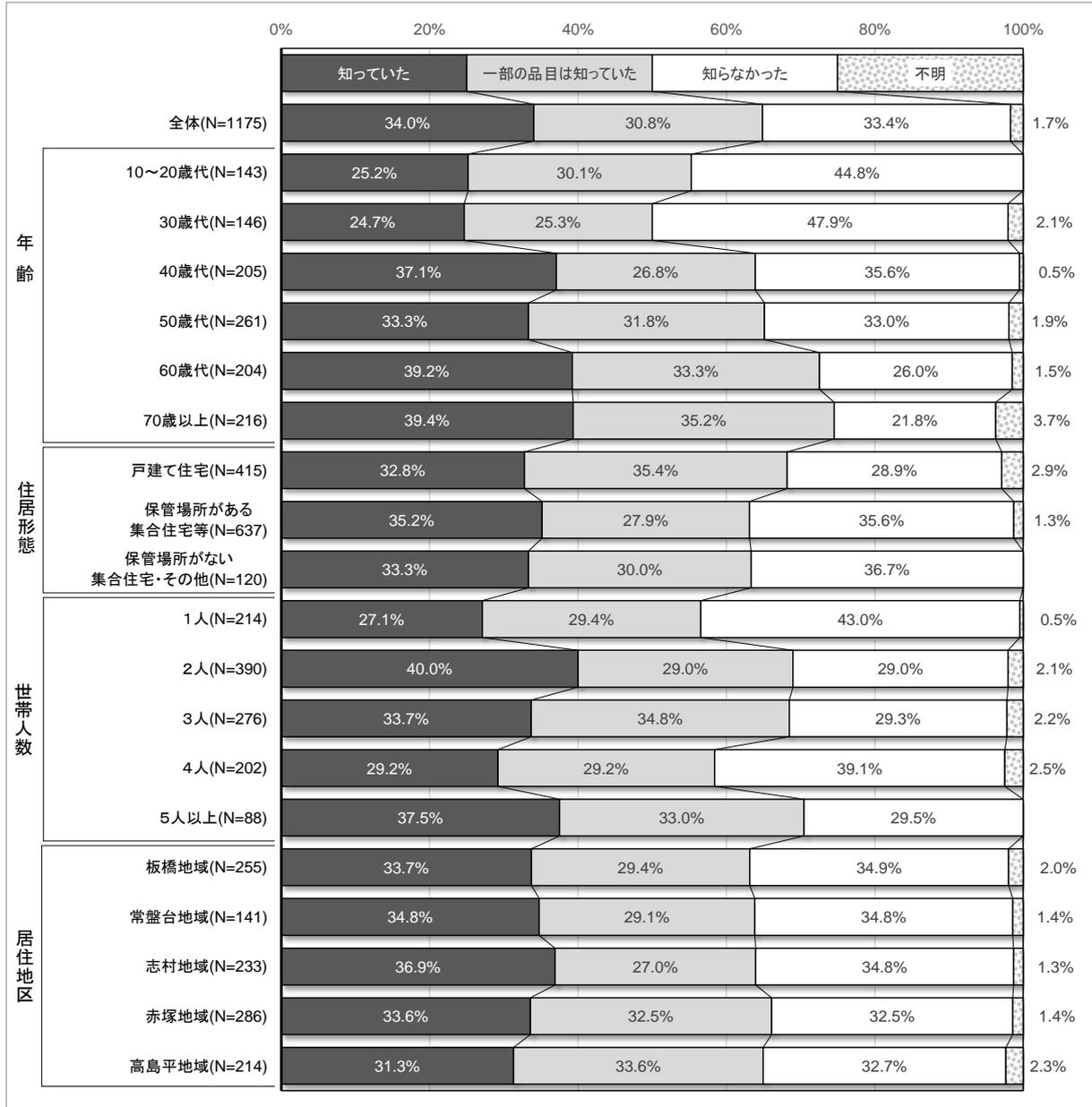


図表 1-31 (参考：平成 27 年度調査) 「雑がみ」品目の認知度



属性別のクロス集計結果を見ると（図表 1-32）、年代別には10歳代～30歳代が認知度が低い傾向が見られる。また、世帯人数別では、1人世帯、4人世帯の認知度が低くなっている。

図表 1-32 「雑がみ」品目の認知度（属性別クロス集計）



(2) 「雑がみ」分別への協力

問 6-2 資源の日に「雑がみ」を出していますか。(○は1つ)

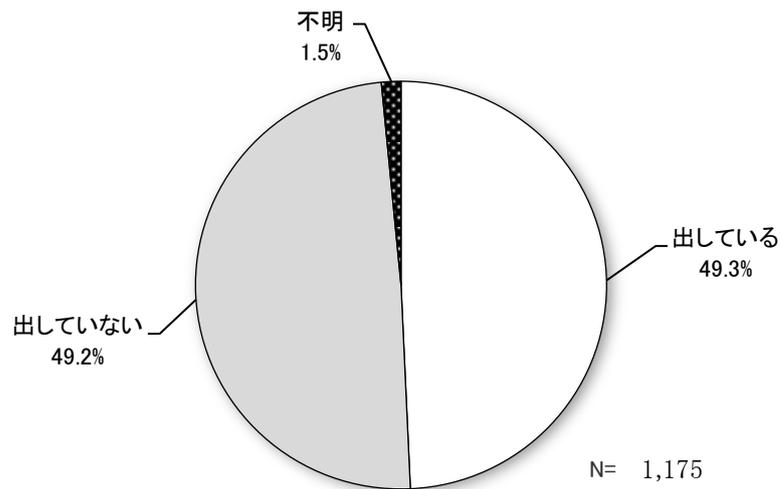
資源の日に「雑がみ」を出しているのは約半数の 49.3%で、49.2%が「出していない」との回答であった。

また、平成 27 年度調査の同様の設問（図表 1-34）と比較すると、平成 27 年度調査では「ほぼ毎日出している」「たまに出している」を合わせると 53.6%であったのに対し、今回調査での「出している」は 49.3%と微減している。

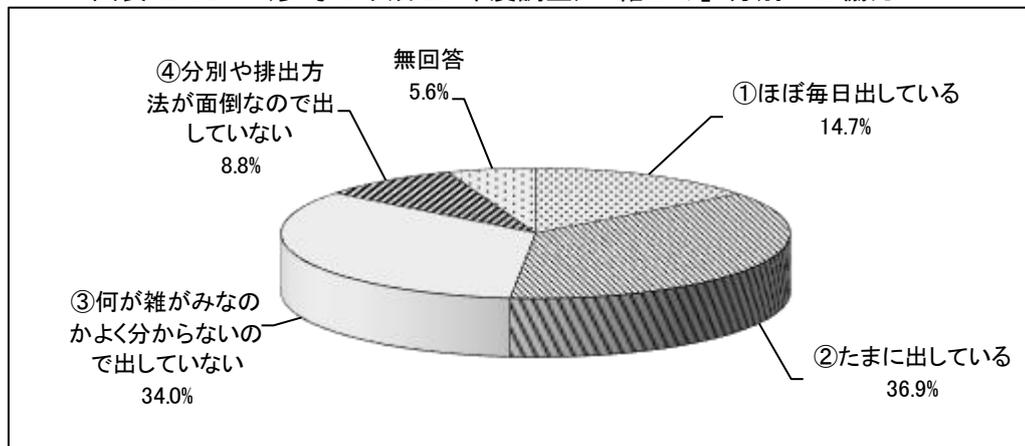
雑がみの品目に関する認知度は上がったものの、実際の分別排出への協力度は変化が無いことがわかる。

図表 1-33 「雑がみ」分別への協力

選択肢	回答数	割合
雑がみを資源に出している	579	49.3%
雑がみを資源に出していない	578	49.2%
不明	18	1.5%
合計	1,175	100.0%

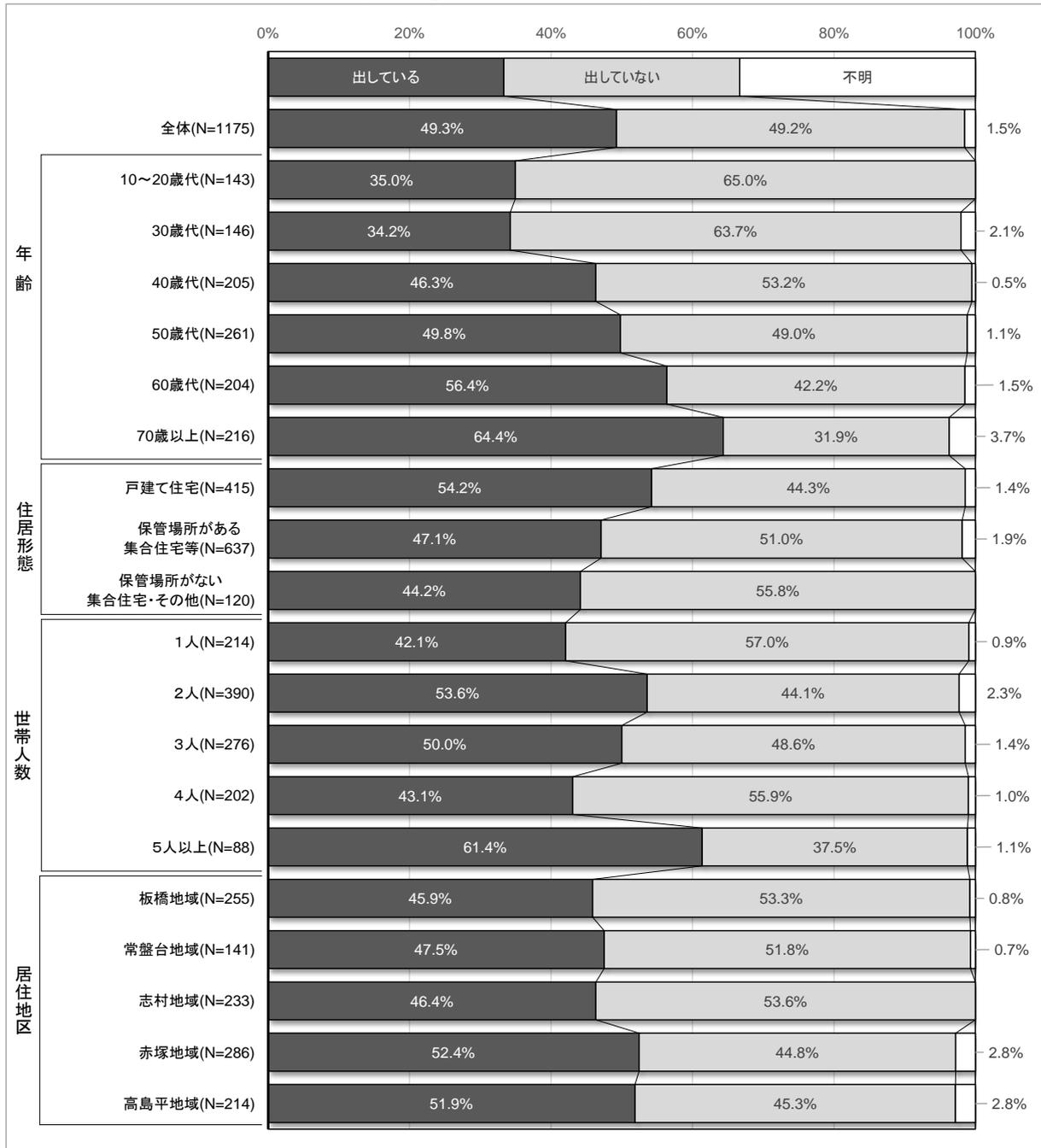


図表 1-34 (参考：平成 27 年度調査) 「雑がみ」分別への協力



属性別クロス集計結果を見ると（図表 1-35）、品目の認知度と同様年代別には 10 歳代から 30 歳代の協力度が低くなっている。また、住居形態別には、戸建住宅と比較して集合住宅居住世帯の協力度が低い傾向にあることがわかる。

図表 1-35 「雑がみ」分別への協力（属性別クロス集計）



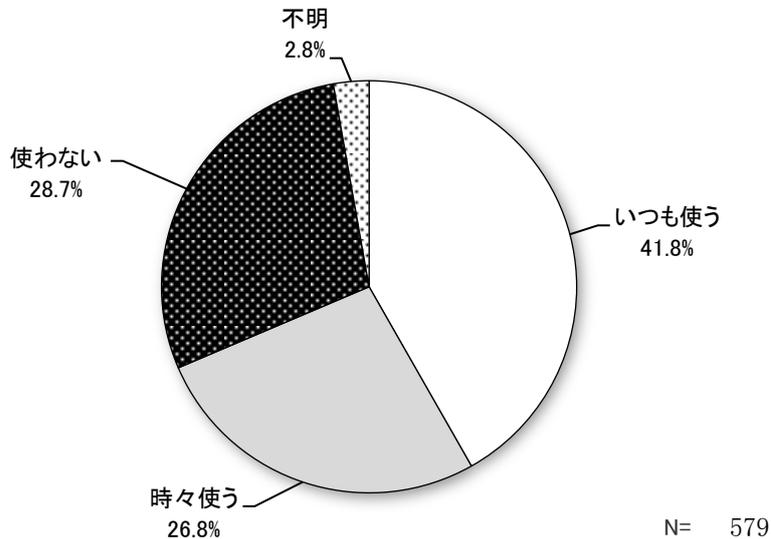
①雑がみを紙袋で出しているかどうか

(限定質問) 雑がみは紙袋にまとめて出すことができます。紙袋で出していますか。

前問 6-2 で雑がみを資源に「出している」と回答した人 (579 件) に、紙袋で出しているかどうかを問うたところ、「いつも使う」「時々使う」の合計が 68.6%、「使わない」が 28.7%であった。

図表 1-36 雑がみを紙袋で出しているか

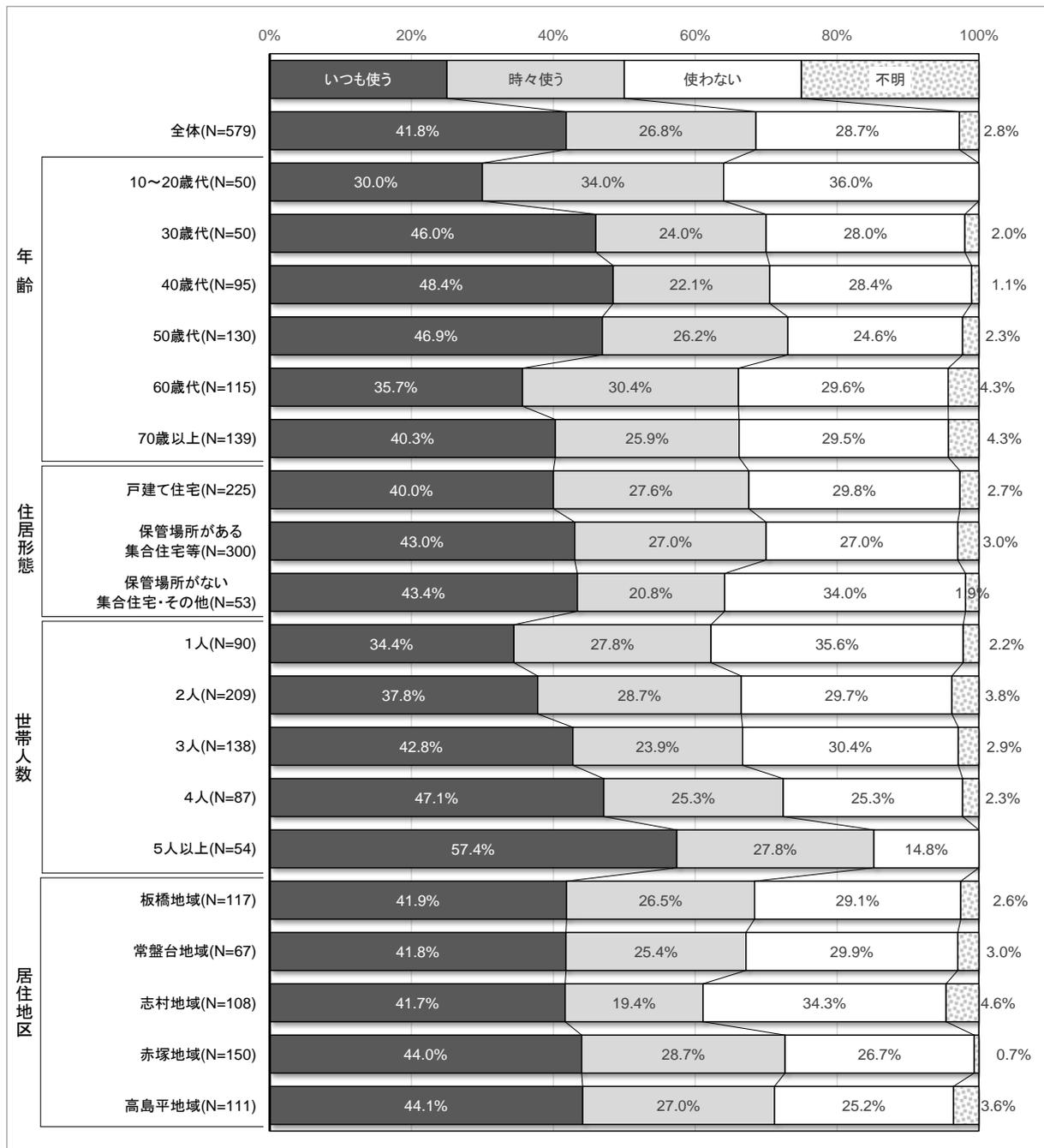
選択肢	回答数	割合
いつも使う	242	41.8%
時々使う	155	26.8%
使わない	166	28.7%
不明	16	2.8%
合計	579	100.0%



属性別クロス集計結果を見ると (図表 1-37)、年代別には 10~20 歳代とともに、60 歳代・70 歳代の紙袋の使用率が低くなっている。

また、世帯人数別に見ると、世帯人数が多くなるほど紙袋の使用率が高くなっていることがわかる。

図表 1-37 雑がみを紙袋で出しているか（属性別クロス集計）



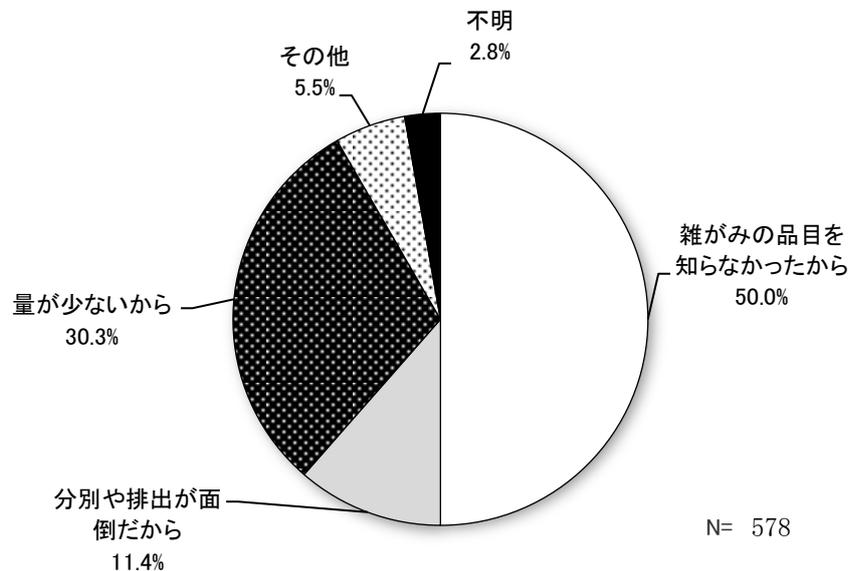
②雑がみを資源に出していない理由

(限定質問) 出していない理由は何ですか。(主なもの1つに○)

- 前問 6-2 で雑がみを資源に「出していない」と回答した人 (578 件) に、雑がみを資源に出さない理由を問うたところ、「品目を知らなかったから」が 50.0%で最も多く、次いで「量が少ないから」が 30.3%、「分別や排出が面倒だから」が 11.4%であった。

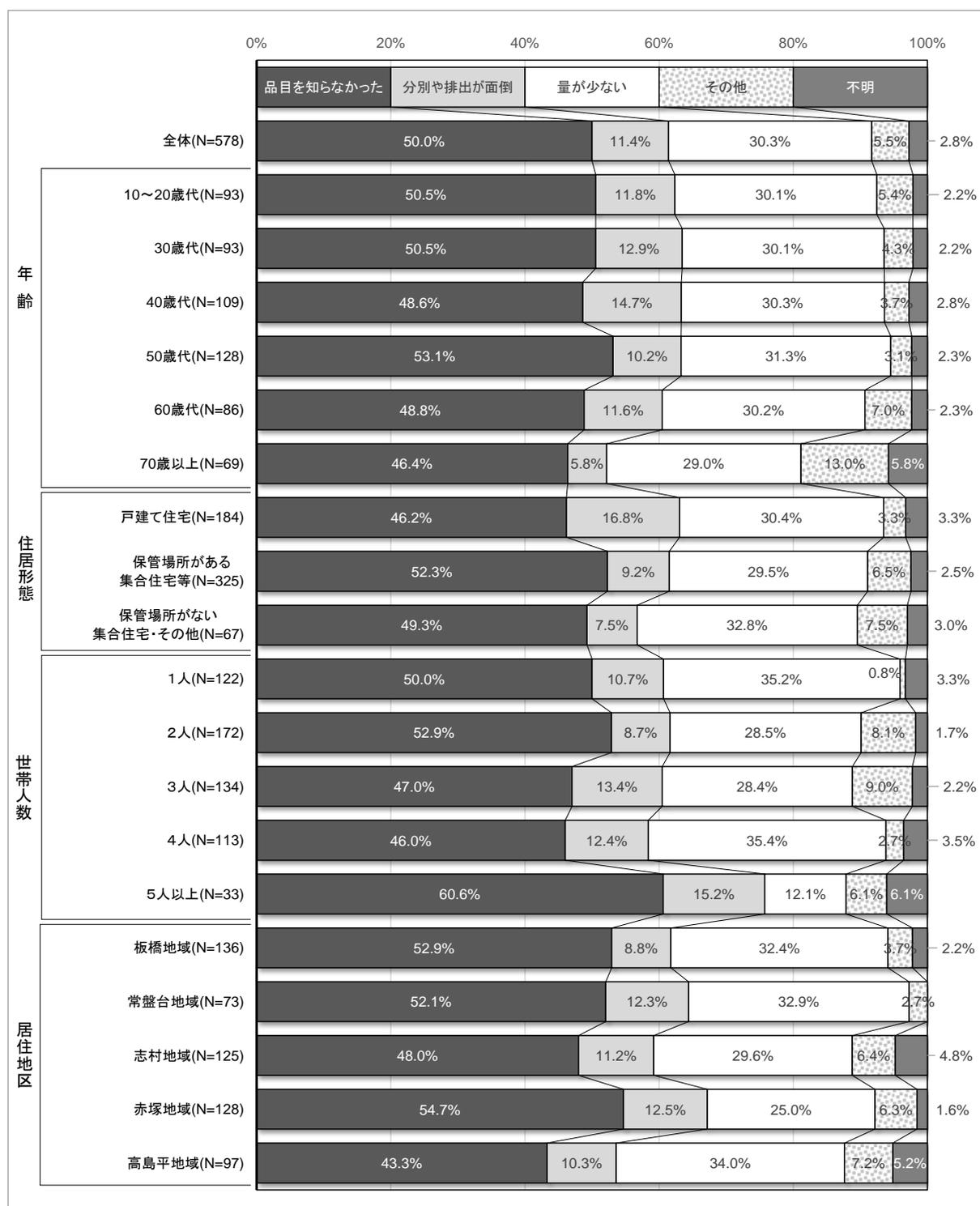
図表 1-38 雑がみを資源に出していない理由

選択肢	回答数	割合
雑がみの品目を知らなかったから	289	50.0%
分別や排出が面倒だから	66	11.4%
量が少ないから	175	30.3%
その他	32	5.5%
不明	16	2.8%
合計	578	100.0%



属性別クロス集計結果を見ると (図表 1-39)、「品目を知らなかった」とする回答が世帯人数別の「5人以上」の層に多いといった傾向が見られる。ただし、「5人以上」の母数は33と少なく回答誤差が大きいと思われるため、その他全体的には属性による大きな傾向は見られない。

図表 1-39 雑がみを資源に出していない理由（属性別クロス集計）



1.9 拠点回収について

(1) 拠点回収の利用状況

問 7-1 現在、区で拠点回収を行っている以下の品目について、あなたの普段の処理方法の番号をお選びください。(〇は1つずつ)

区が拠点回収を実施している8品目について、普段の処理方法を質問した。なお、紙パック、乾電池、食品用トレイ、ボトル容器の拠点回収は令和7年3月に終了予定である。

乾電池は拠点回収の利用割合が最も多く、23.5%であった。次いで多いのが使用済小型家電で17.4%である。

古布・古着類は拠点回収に出す割合は10.1%で、67.2%は「可燃ごみに出す」との回答結果となっている。

食品用トレイやボトル容器は、プラスチック資源回収に出される割合が最も多くなっている。

図表 1-40 品目別拠点回収の利用状況（集計表）

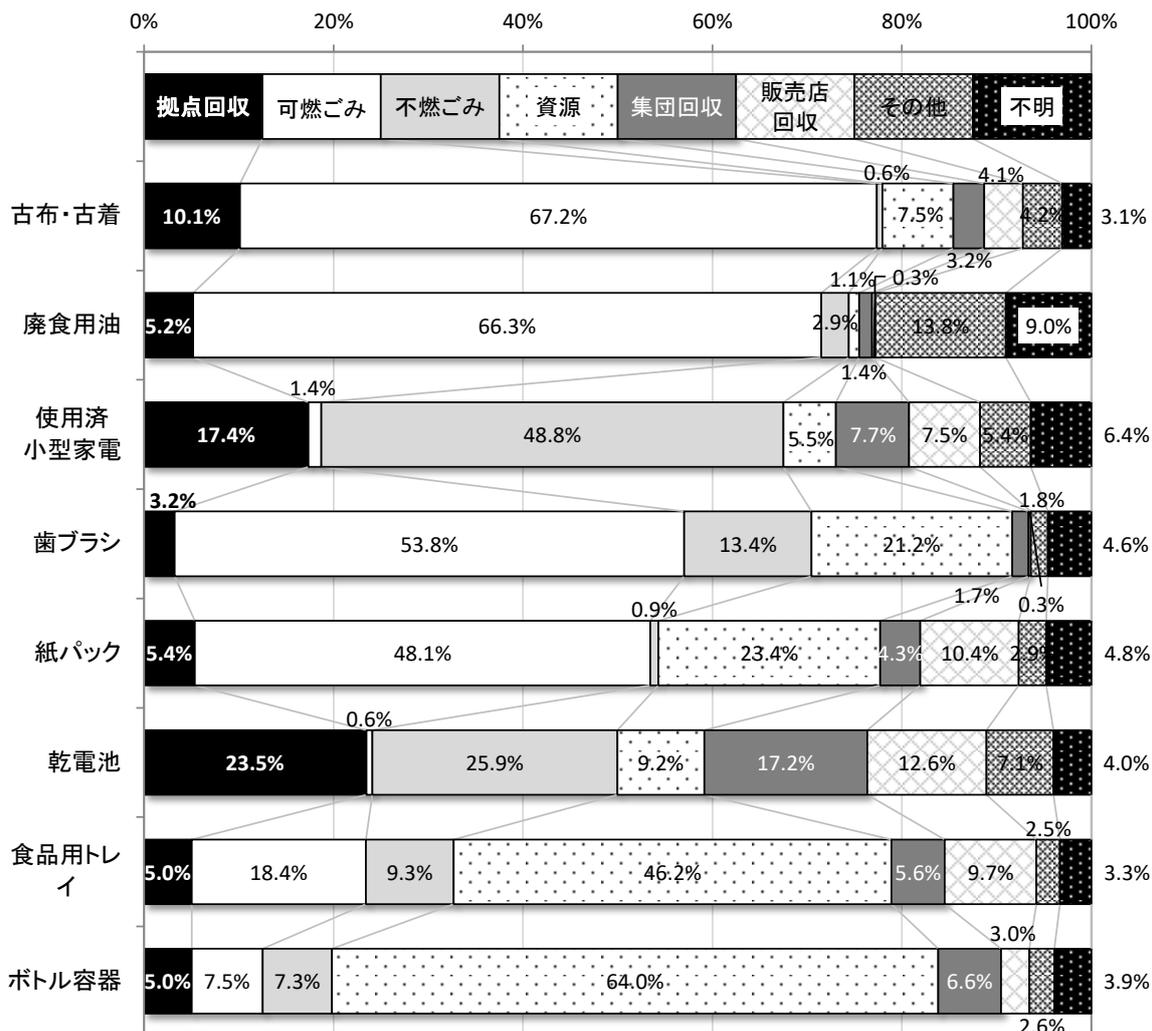
(回答数)

項目\選択肢	1 出区 すの 拠点 回収 に	2 可 燃 ご み に 出 す	3 不 燃 ご み に 出 す	4 「 資 源 」 に 出 す	5 に 地 域 の 集 団 回 収	6 出 販 す 売 店 の 回 収 に	7 そ の 他	不 明	合 計
古布・古着	119	790	7	88	38	48	49	36	1,175
廃食用油	61	779	34	13	16	4	162	106	1,175
使用済小型家電	204	16	573	65	91	88	63	75	1,175
歯ブラシ	38	632	158	249	20	3	21	54	1,175
紙パック	63	565	10	275	50	122	34	56	1,175
乾電池	276	7	304	108	202	148	83	47	1,175
食品用トレイ	59	216	109	543	66	114	29	39	1,175
ボトル容器	59	88	86	752	78	35	31	46	1,175

(割合)

項目\選択肢	1 出区 すの 拠点 回収 に	2 可 燃 ご み に 出 す	3 不 燃 ご み に 出 す	4 「 資 源 」 に 出 す	5 に 地 域 の 集 団 回 収	6 出 販 す 売 店 の 回 収 に	7 そ の 他	不 明	合 計
古布・古着	10.1%	67.2%	0.6%	7.5%	3.2%	4.1%	4.2%	3.1%	100%
廃食用油	5.2%	66.3%	2.9%	1.1%	1.4%	0.3%	13.8%	9.0%	100%
使用済小型家電	17.4%	1.4%	48.8%	5.5%	7.7%	7.5%	5.4%	6.4%	100%
歯ブラシ	3.2%	53.8%	13.4%	21.2%	1.7%	0.3%	1.8%	4.6%	100%
紙パック	5.4%	48.1%	0.9%	23.4%	4.3%	10.4%	2.9%	4.8%	100%
乾電池	23.5%	0.6%	25.9%	9.2%	17.2%	12.6%	7.1%	4.0%	100%
食品用トレイ	5.0%	18.4%	9.3%	46.2%	5.6%	9.7%	2.5%	3.3%	100%
ボトル容器	5.0%	7.5%	7.3%	64.0%	6.6%	3.0%	2.6%	3.9%	100%

図表 1-41 品目別拠点回収の利用状況（グラフ）

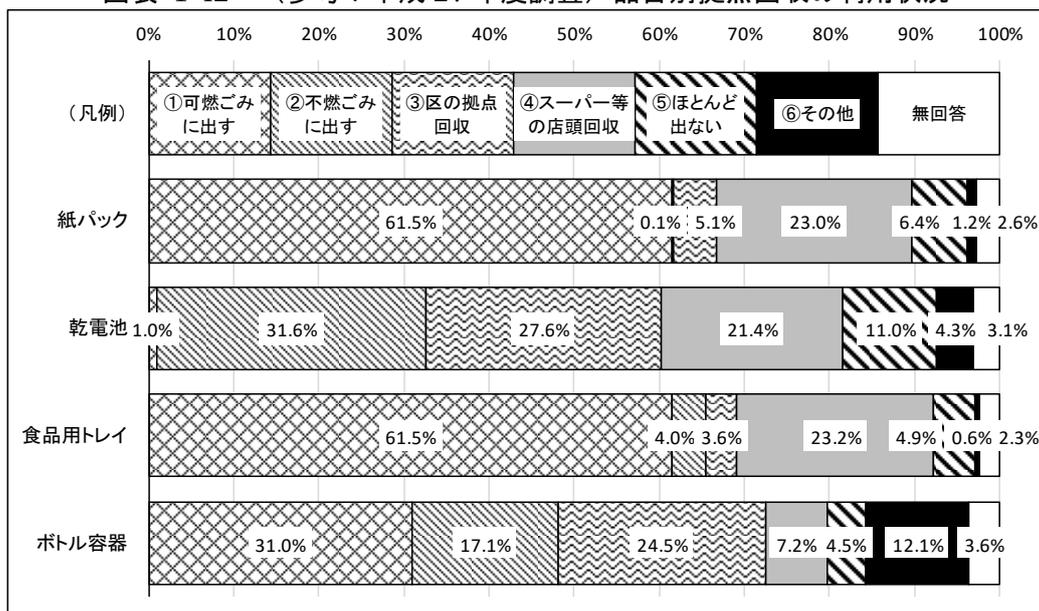


N = 1,175

また、平成 27 年度調査での類似質問（図表 1-42）と比較すると、「食品用トレイ」「ボトル容器」はプラスチック資源の分別回収が開始されたことから出し方が「資源」に大きく変化していることがわかる。

紙パックについては前回調査では 61.5%が「可燃ごみ」に出していたが、今回の調査では 48.1%に減少している。乾電池は「拠点回収」の利用率が前回調査の 27.6%から今回調査では 23.5%に減少している。

図表 1-42 (参考：平成 27 年度調査) 品目別拠点回収の利用状況



(2) 拠点回収して欲しい品目

問 7-2 拠点回収して欲しい資源がある場合、品目をご記入ください。

自由記入欄への回答は 121 件あった。

古着や電池などすでに拠点回収を行っている品目を挙げる回答や、すでに拠点回収を行っている品目の拠点を増やしてほしいという回答もあった。その他、食器類、家具や布団といった粗大ごみ、PC やテレビ、植木鉢・土、などが挙げられていた。

主な品目別の件数は下表のとおりである。

図表 1-43 拠点回収して欲しい品目

品目	件数
充電池・ボタン電池	42
古布・衣類	12
プラスチックボトルやトレイなどプラスチック容器	12
植木・土	10
小型家電(PC やタブレットを含む)	9
粗大ごみ(布団やテレビなど)	9
古紙類	5
廃食油	4
(品目を限定せず) 拠点を増やしてほしい	3
食器・調理器具	2
古本	1
その他日用雑貨品など	11

※「特になし」「わからない」等を除く。複数の品目はそれぞれカウント。

1.10 店頭回収・販売店回収について

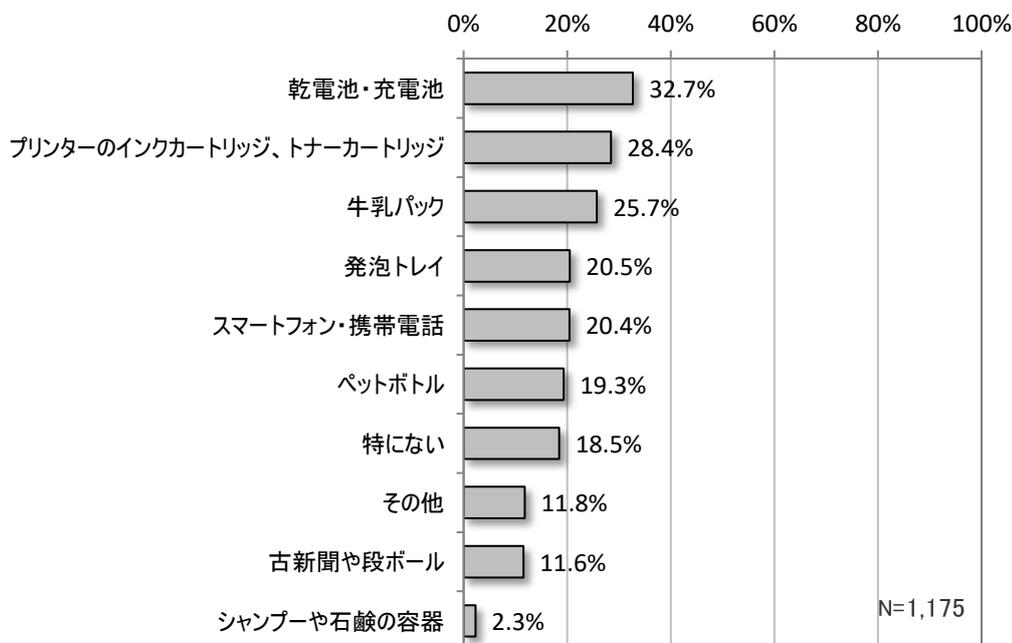
問 8-1 普段、店頭回収や販売店回収を利用して処分している品目をお選びください。
(〇はいくつでも)

普段、店頭回収や販売店回収を利用してしている品目として最も多いのは「乾電池・充電池」で 32.7%であった。

次いで、「プリンターのインクカートリッジ、トナーカートリッジ」が 28.4%、「牛乳パック」が 25.7%、「発泡トレイ」20.5%、「スマートフォン・携帯電話」20.4%などとなっている。「シャンプーや石鹸の容器」が 2.3%あるが、これは一部石鹸・化粧品メーカーが開始したポイント付き回収サービスを利用している可能性も考えられる。

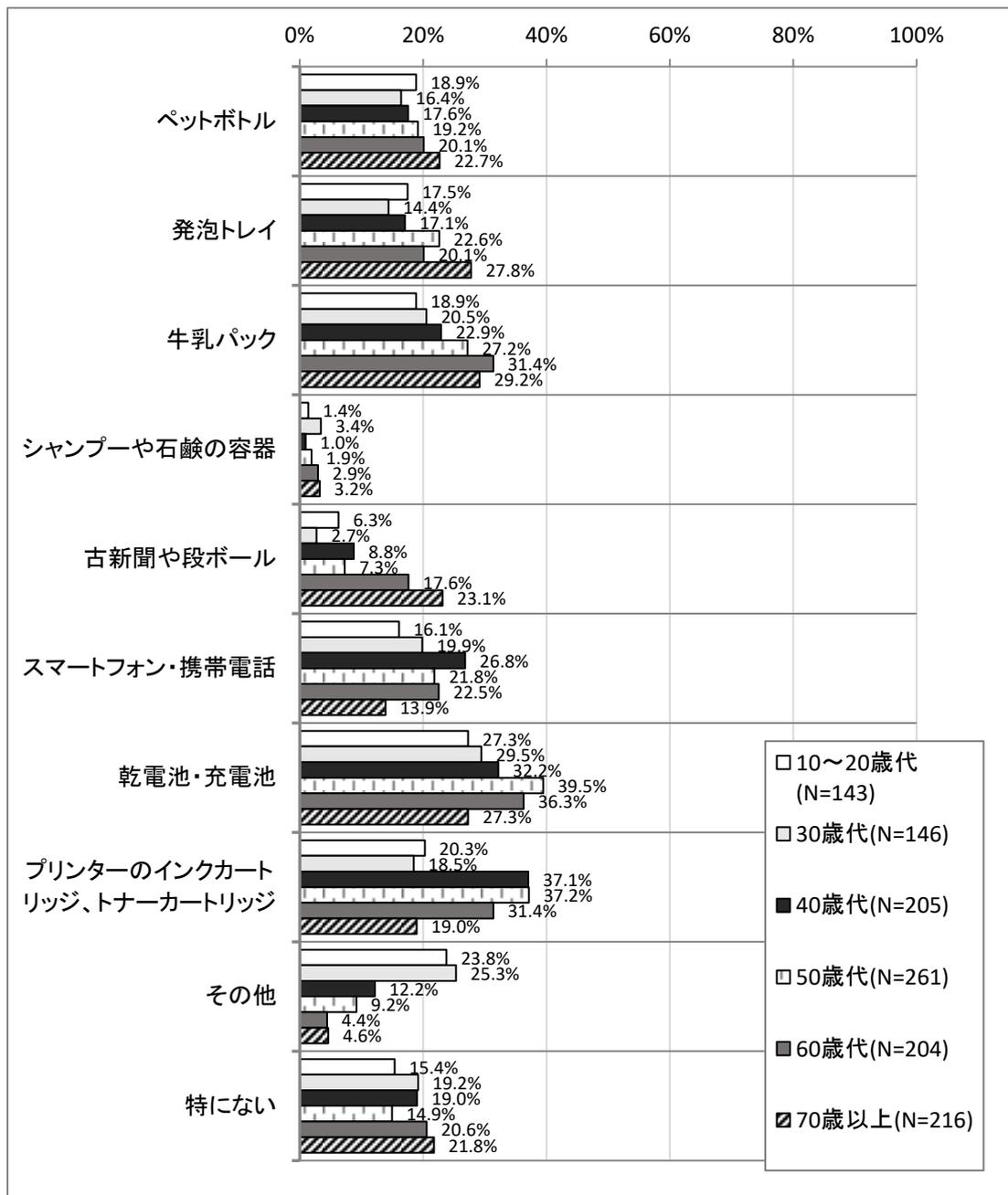
図表 1-44 店頭回収や販売店回収を利用して処分している品目

選択肢	回答数	割合
乾電池・充電池	384	32.7%
プリンターのインクカートリッジ、トナーカートリッジ	334	28.4%
牛乳パック	302	25.7%
発泡トレイ	241	20.5%
スマートフォン・携帯電話	240	20.4%
ペットボトル	227	19.3%
特にない	217	18.5%
その他	139	11.8%
古新聞や段ボール	136	11.6%
シャンプーや石鹸の容器	27	2.3%
母数	1,175	100.0%



年代別のクロス集計結果を見ると（図表 1-45）、「ペットボトル」や「発泡トレイ」、「牛乳パック」等は年代が上がるほど拠点回収や販売店回収を利用する割合が上がっている一方、「スマートフォン・携帯電話」や「乾電池・充電機」、「インクカートリッジ・トナーカートリッジ」は40歳代、50歳代、60歳代の利用率が高いことがわかる。

図表 1-45 店頭回収や販売店回収を利用して処分している品目（年代別クロス集計）



1.11 衣類、日用品、家具などのリユース等について

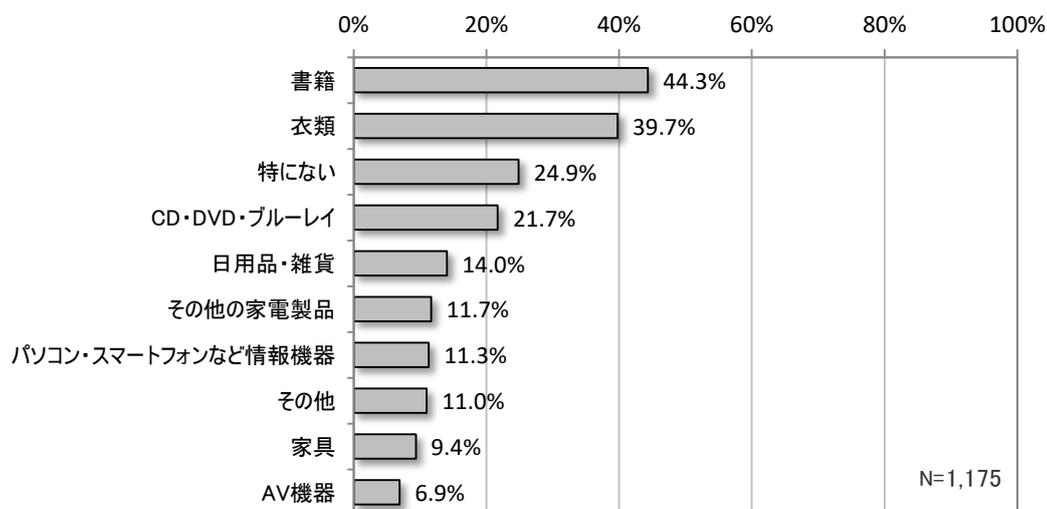
(1) リユース品の利用状況

問9-1 普段、再利用（リユース）品を利用（売る・買う、提供する・引き取る）することのある品目があれば、お選びください。（〇はいくつでも）

書籍（古本の利用）が最も多く 44.3%、次いで衣類が 39.7%であった。また、「特にない」が 24.9%となっている。

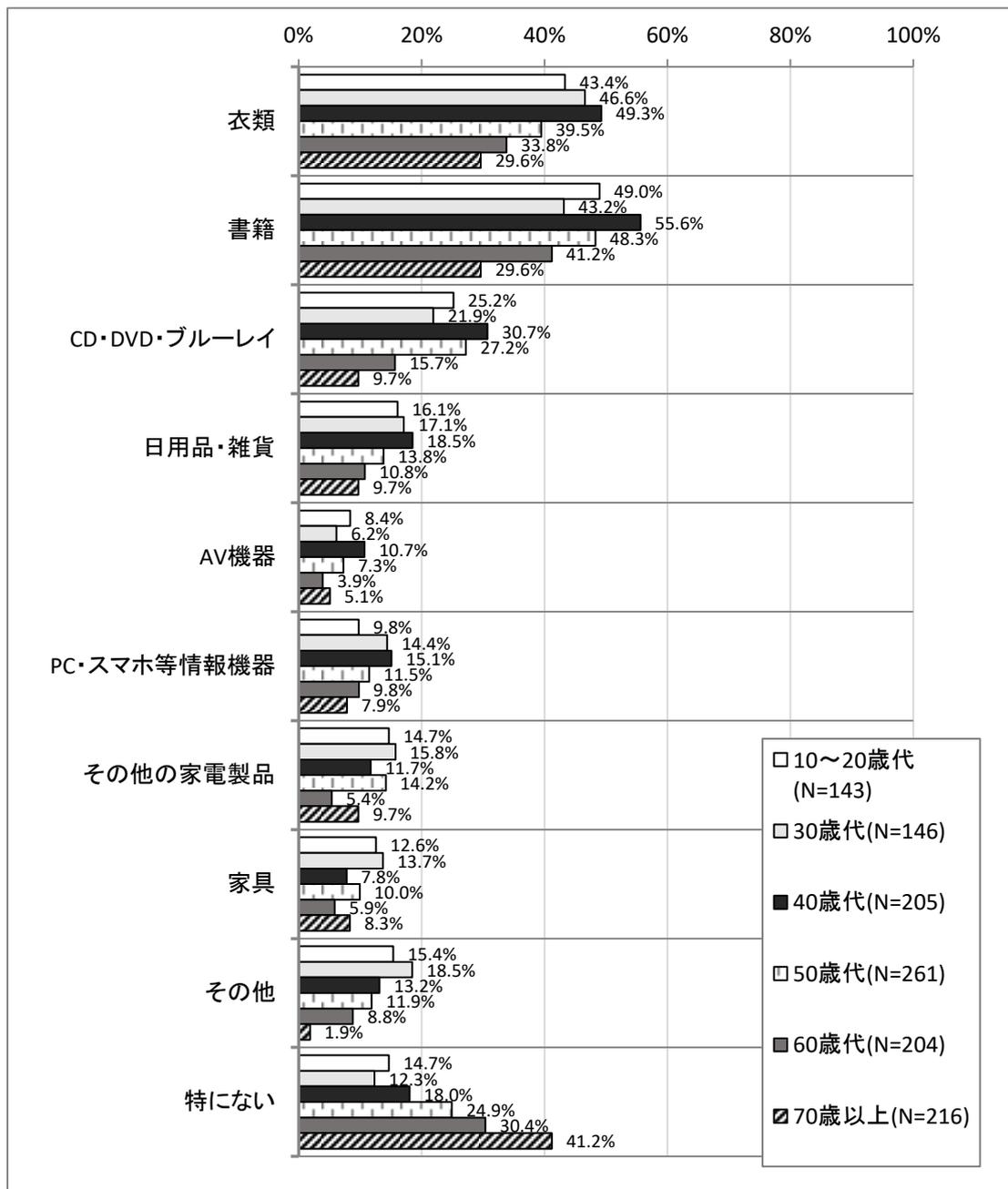
図表 1-46 リユース品の利用状況

選択肢	回答数	割合
書籍	521	44.3%
衣類	467	39.7%
特にない	292	24.9%
CD・DVD・ブルーレイ	255	21.7%
日用品・雑貨	165	14.0%
その他の家電製品	137	11.7%
パソコン・スマートフォンなど情報機器	133	11.3%
その他	129	11.0%
家具	110	9.4%
AV機器	81	6.9%
母数	1,175	100.0%



年代別のクロス集計結果を見ると（図表 1-47）、70歳代は「特にない」が他の年代よりも高く、品目別のリユース活動の比率も低いものが多いことがわかる。

図表 1-47 リユース品の利用状況（年代別クロス集計）



(2) 利用したことのあるサービス

問9-2 再利用（リユース）品の売買など（無償も含む）で利用したことのある施設やサービスについてお答えください。（〇はそれぞれ1つつ）

何らかの形での利用割合（売る・提供する側、買う・もらう側、もしくは両方で利用の合計）が高いのは、「リサイクルショップ・リユースショップ」（計55.0%）、「インターネット・アプリでの有償取引（メルカリ等）」（計38.9%）、「フリーマーケット（対面）」（計26.4%）となっている。

図表 1-48 リユース品の利用状況（集計表）

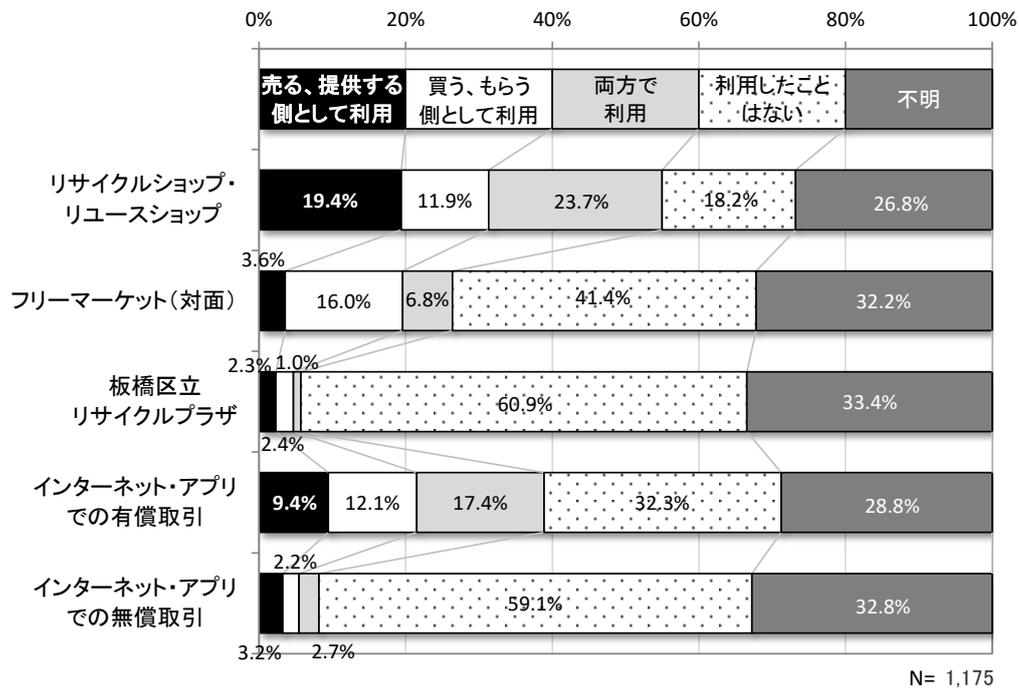
（回答数）

項目\選択肢	1 側 売 とる し、 て 提 利 供 用 する	2 と 買 しう て、 利 も 用 ら う 側	3 あ 利 1 る 用 と し 2 た の こ 両 と 方 が だ	4 な 利 い 用 し た こ と は	不 明	合 計
リサイクルショップ・リユースショップ	228	140	278	214	315	1,175
フリーマーケット（対面）	42	188	80	487	378	1,175
板橋区立リサイクルプラザ	27	28	12	715	393	1,175
インターネット・アプリでの有償取引	111	142	204	380	338	1,175
インターネット・アプリでの無償取引	38	26	32	694	385	1,175

（割合）

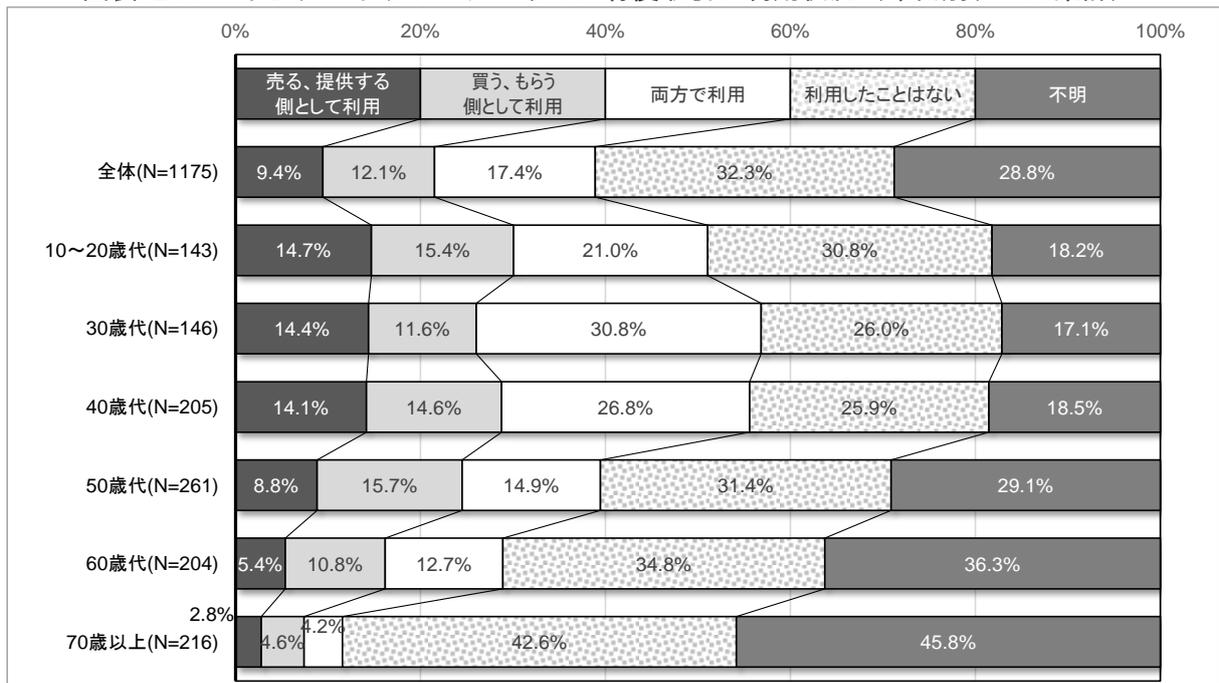
項目\選択肢	1 側 売 とる し、 て 提 利 供 用 する	2 と 買 しう て、 利 も 用 ら う 側	3 あ 利 1 る 用 と し 2 た の こ 両 と 方 が だ	4 な 利 い 用 し た こ と は	不 明	合 計
リサイクルショップ・リユースショップ	19.4%	11.9%	23.7%	18.2%	26.8%	100%
フリーマーケット（対面）	3.6%	16.0%	6.8%	41.4%	32.2%	100%
板橋区立リサイクルプラザ	2.3%	2.4%	1.0%	60.9%	33.4%	100%
インターネット・アプリでの有償取引	9.4%	12.1%	17.4%	32.3%	28.8%	100%
インターネット・アプリでの無償取引	3.2%	2.2%	2.7%	59.1%	32.8%	100%

図表 1-49 リユース品の利用状況（グラフ）



また、インターネット・アプリでの有償取引について年代別のクロス集計を見ると、(図表 1-50)、何らかの形で利用している年代は、30 歳代、40 歳代に多いことがわかる。

図表 1-50 インターネット・アプリでの有償取引の利用状況（年代別クロス集計）



(3) リユース促進に向けた区民向けサービスについて

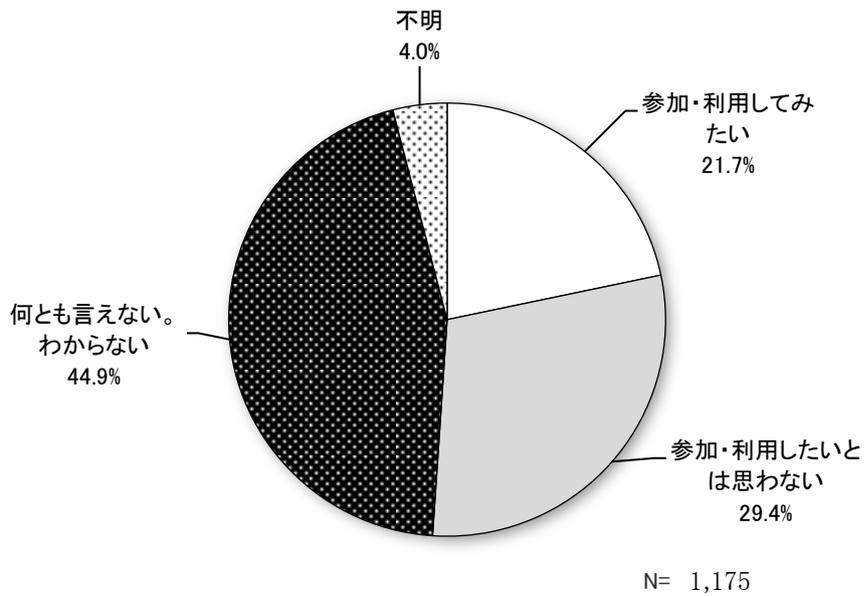
問 9-3 インターネット・アプリの不用品の再利用（リユース）方法などについて、区民向けの講座や情報提供があれば、参加・利用してみたいですか。（○は1つ）

1. をお選びの方は、その内容もお答えください。

約半数（44.9%）が「何とも言えない、わからない」と回答している一方、「参加・利用してみたい」との回答も 21.7%あった。

図表 1-51 リユース促進に向けた区民向けサービスについて

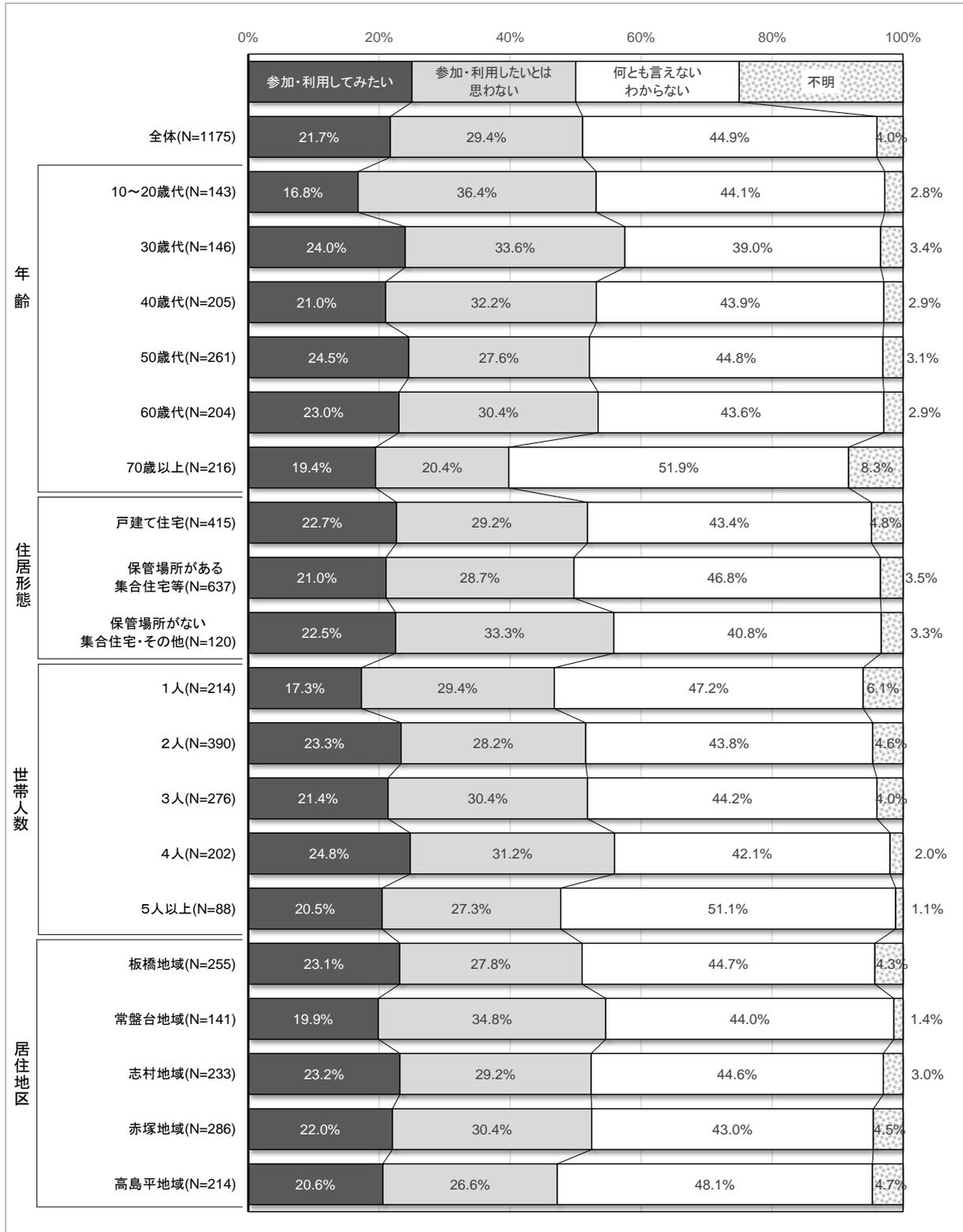
選択肢	回答数	割合
参加・利用してみたい	255	21.7%
参加・利用したいとは思わない	345	29.4%
何とも言えない。わからない	528	44.9%
不明	47	4.0%
合計	1,175	100.0%



属性別クロス集計結果を見ると（図表 1-52）、特に際立った傾向は見られないが、「参加・利用してみたい」との回答は、年代別では10～20歳代、世帯人数別では「1人（単身）」世帯がやや低くなっている。

また、「70歳代」及び「5人以上の世帯」では「何とも言えない、わからない」とする回答が多くなっている。

図表 1-52 リユース促進に向けた区民向けサービスについて（属性別クロス集計）



1.12 生ごみや食品ロスについて

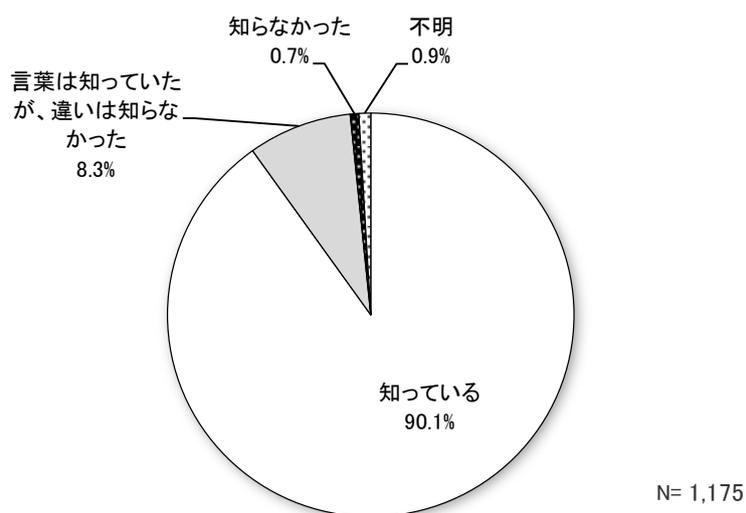
(1) 賞味期限・消費期限について

問 10-1 あなたは「消費期限」と「賞味期限」の違いを知っていますか。(○は1つ)

消費期限・賞味期限の違いについては 90.1%が「知っている」と回答している。

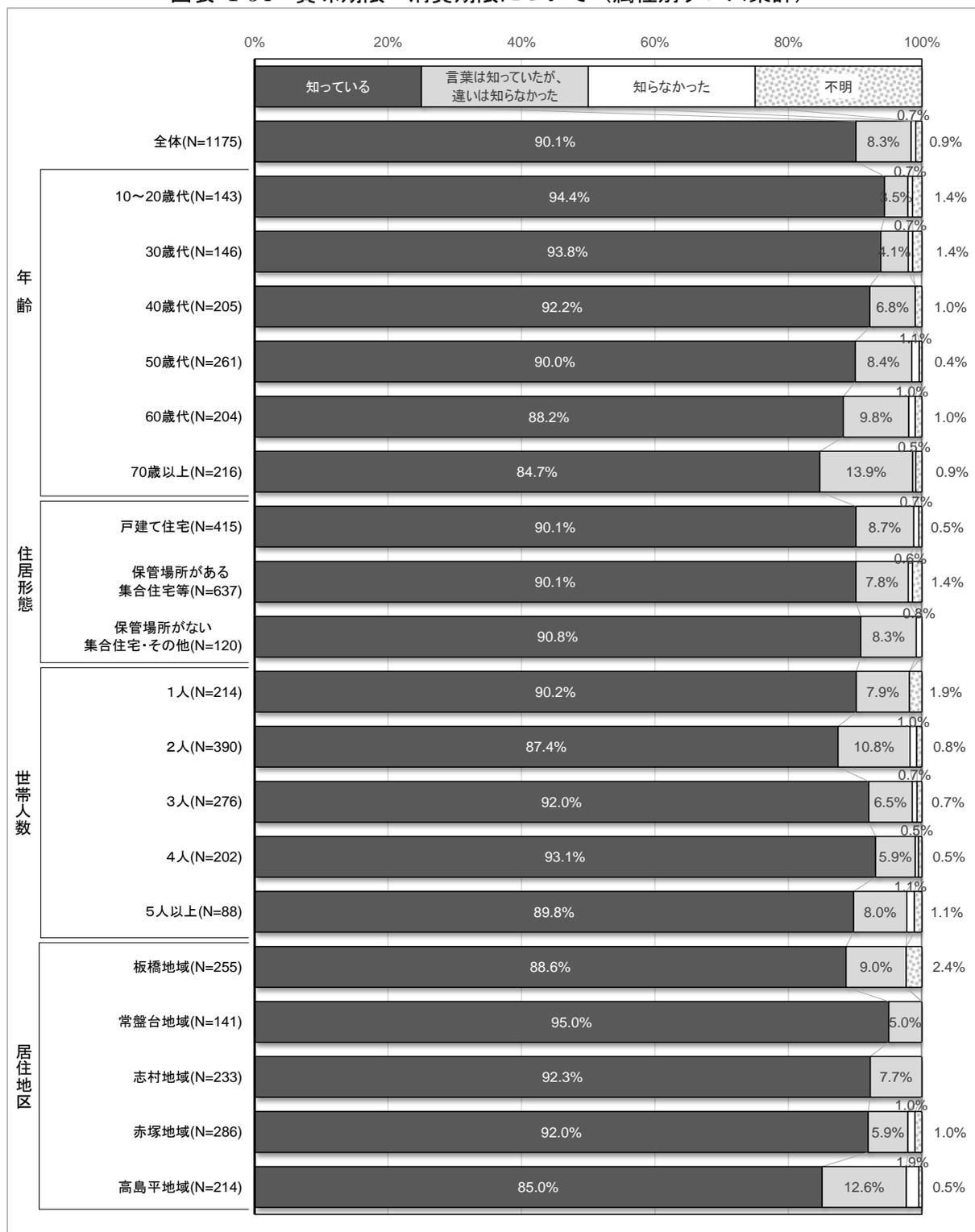
図表 1-53 賞味期限・消費期限について

選択肢	回答数	割合
知っている	1,059	90.1%
言葉は知っていたが、違いは知らなかった	97	8.3%
知らなかった	8	0.7%
不明	11	0.9%
合計	1,175	100.0%



属性別のクロス集計を見ると（図表 1-54）、年代別には年代が上がるほど認知度が下がる傾向にあるが、いずれも認知度は 80%以上の高い水準となっている。

図表 1-54 賞味期限・消費期限について（属性別クロス集計）



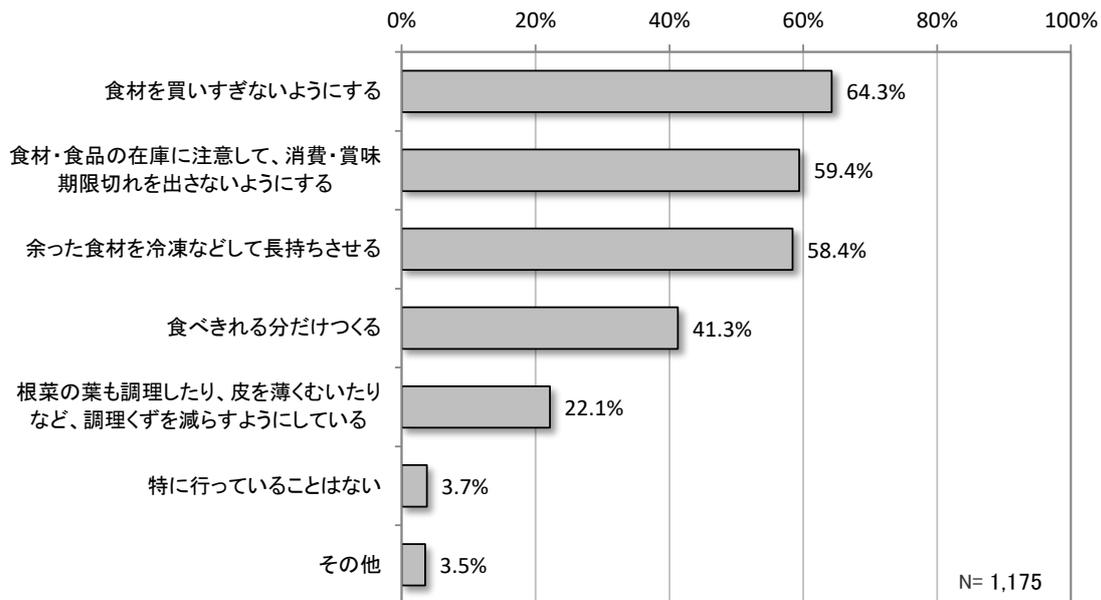
(2) 家庭での食品ロスを出さないための工夫

問 10-2 ご家庭では、消費・賞味期限切れの食材の廃棄や、調理くずや食べ残しの生ごみを出さないための工夫をしていますか。(〇はいくつでも)

「食材を買いすぎない」が 64.3%と最も多く、次いで「消費・賞味期限切れを出さない」59.4%、「余った食材を冷凍などして長持ちさせる」58.4%などとなっている。

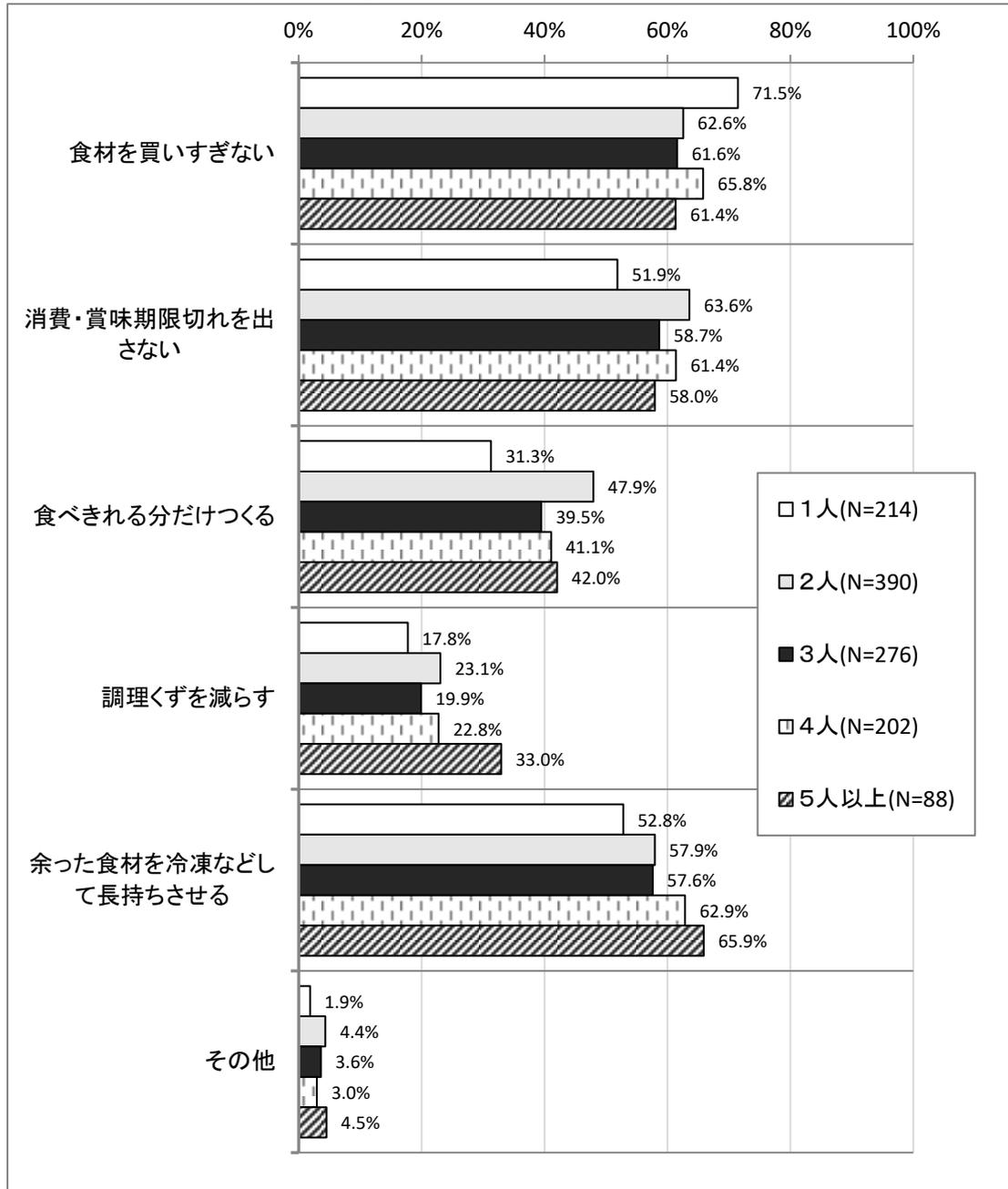
図表 1-55 食品ロスを出さないための工夫

選択肢	回答数	割合
食材を買いすぎないようにする	755	64.3%
食材・食品の在庫に注意して、消費・賞味期限切れを出さないようにする	698	59.4%
余った食材を冷凍などして長持ちさせる	686	58.4%
食べきれ的分だけつくる	485	41.3%
根菜の葉も調理したり、皮を薄くむいたりなど、調理くずを減らすようにしている	260	22.1%
特に行っていることはない	44	3.7%
その他	41	3.5%
母数	1,175	100.0%



世帯人数別のクロス集計結果を見ると(図表 1-56)、1人(単身)世帯は「食材を買いすぎない」が他の世帯より多く、「消費・賞味期限切れを出さない」「食べきれ的分だけつくる」「余った食材を冷凍などして長持ちさせる」が低い傾向にあることがわかる。

図表 1-56 食品ロスを出さないための工夫（世帯人数別クロス集計）



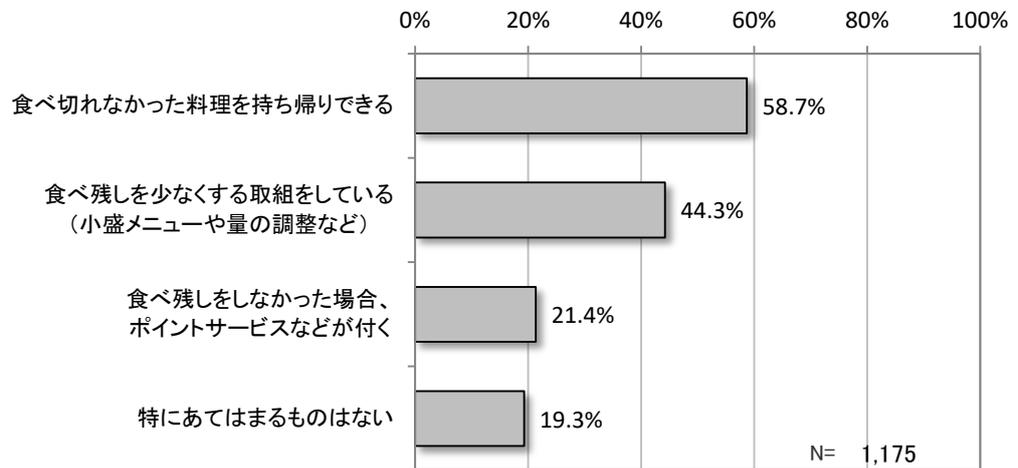
(3) 飲食店での食品ロス削減について

問 10-3 あなたは、飲食店が以下のような取組を行っている場合、その店を積極的に利用したいですか。当てはまるものに○を付けてください。(○はいくつでも)

「食べ切れなかった料理の持ち帰り」については 58.7%が、「小盛メニューや量の調整」については 44.3%が、そのようなサービスを行っていただければ積極的に利用したいと回答している。

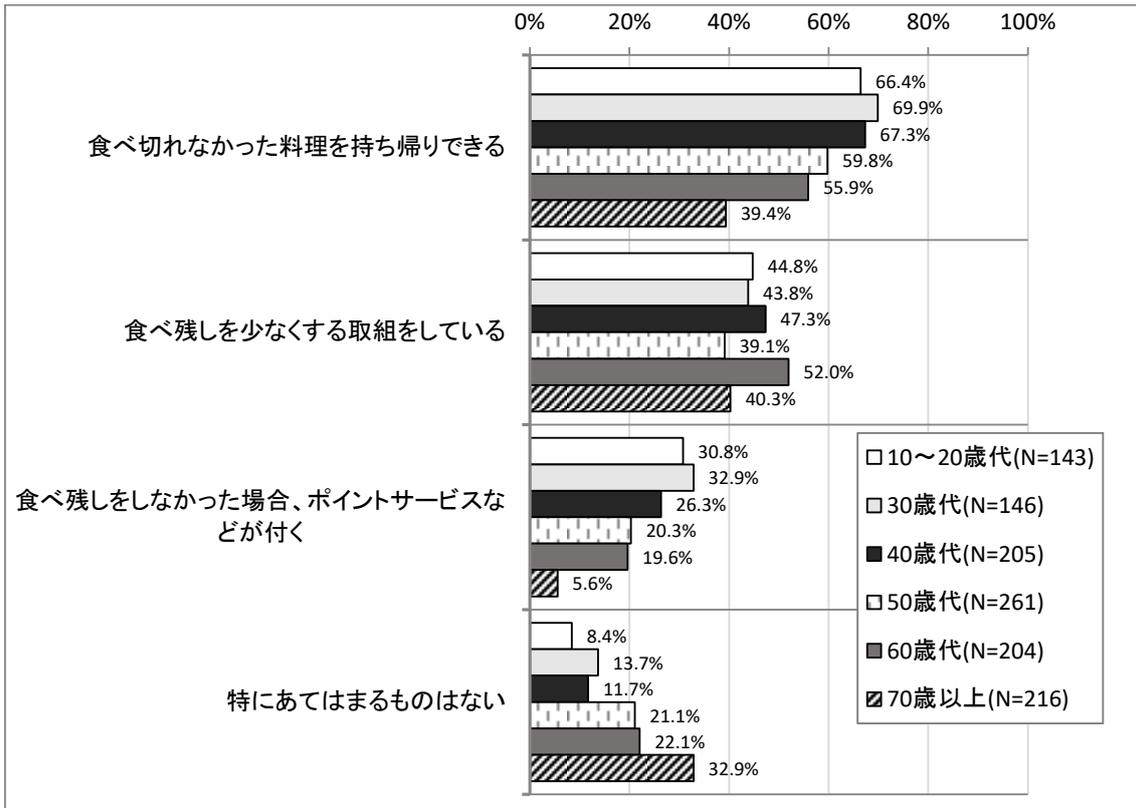
図表 1-57 飲食店での食品ロス削減について

選択肢	回答数	割合
食べ切れなかった料理を持ち帰りできる	690	58.7%
食べ残しを少なくする取組をしている(小盛メニューや量の調整など)	520	44.3%
食べ残しをしなかった場合、ポイントサービスなどが付く	251	21.4%
特にあてはまるものはない	227	19.3%
母数	1,175	100.0%

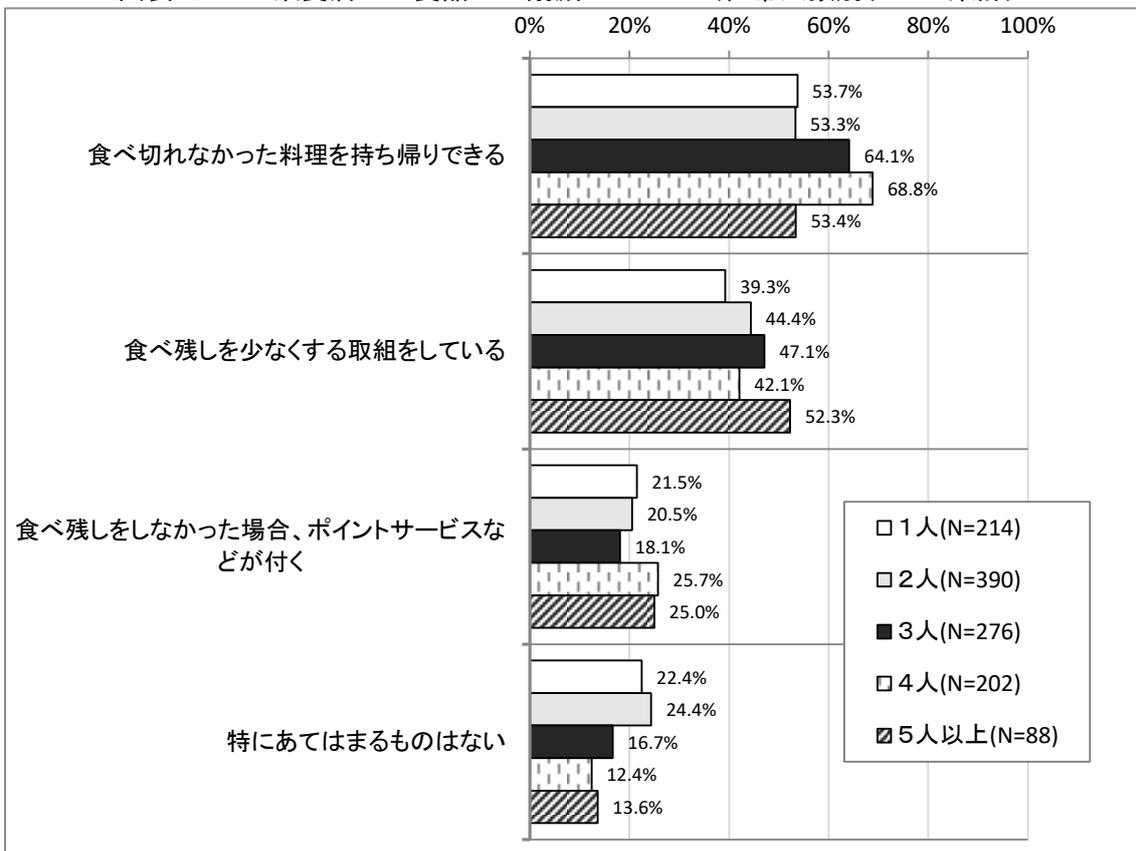


年代別のクロス集計(図表 1-58)、世帯人数別のクロス集計(図表 1-59)を見ると、「食べ切れなかった持ち帰りできる」サービスを望む層は、年代別には 30~40 歳代、世帯人数別には「3 人」「4 人」に多いことがわかる。

図表 1-58 飲食店での食品ロス削減について（年代別クロス集計）



図表 1-59 飲食店での食品ロス削減について（世帯人数別クロス集計）



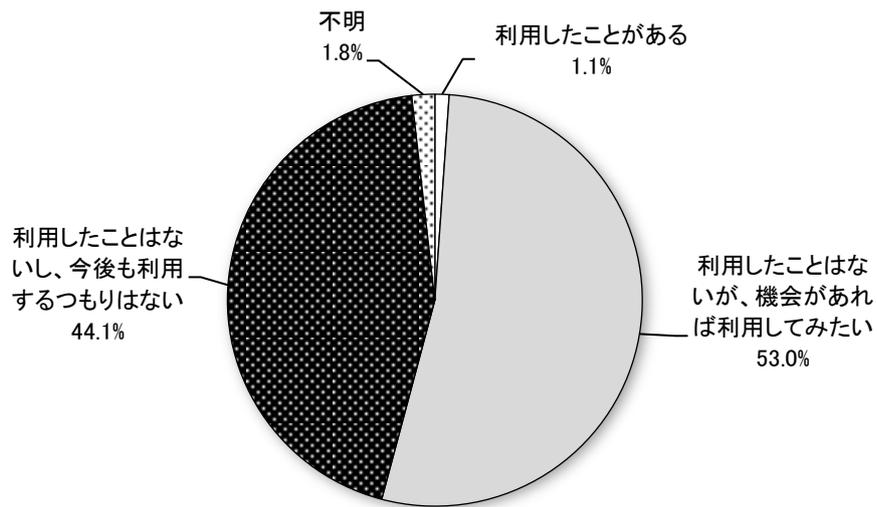
(4) 「タベスケ」の利用について

問 10-4 あなたは、スマートフォンやパソコンで、「タベスケ」を利用したことがありますか。(〇は1つ)

スマートフォンやPCで利用できる見切り品等の割安販売通知サービスである「タベスケ」については、「利用したことがある」との回答は1.1%にとどまっている。また、53.0%が「利用したことはないが、機会があれば利用してみたい」と回答している。

図表 1-60 「タベスケ」の利用について

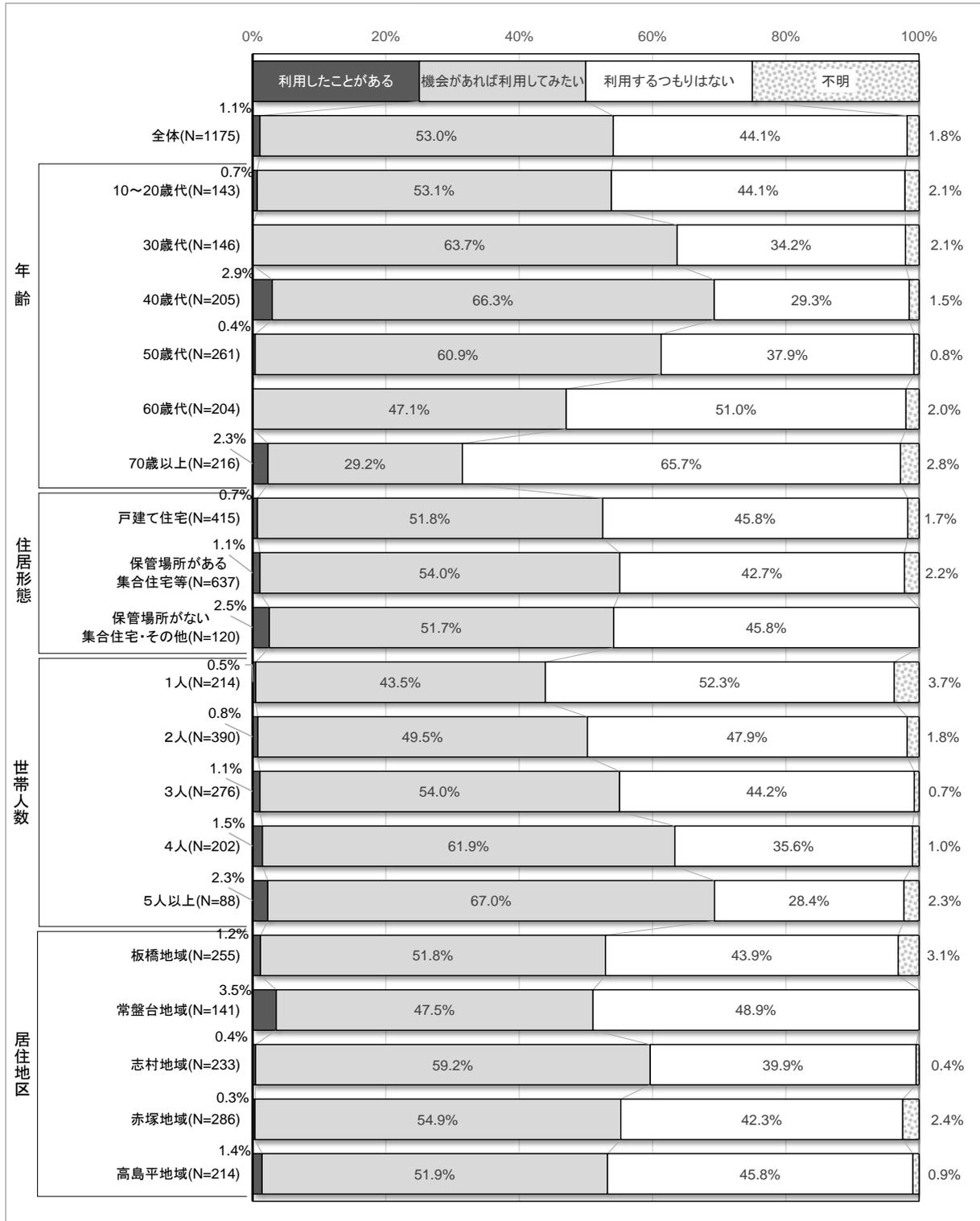
選択肢	回答数	割合
利用したことがある	13	1.1%
利用したことはないが、機会があれば利用してみたい	623	53.0%
利用したことはないし、今後も利用するつもりはない	518	44.1%
不明	21	1.8%
合計	1,175	100.0%



N= 1,175

属性別クロス集計を見ると(図表 1-61)、「機会があれば利用してみたい」との回答は、年代別には「30歳代」「40歳代」が多く、世帯人数別には世帯人数が多くなるほど多くなっていることがわかる。

図表 1-61 「タベスケ」の利用について（属性別クロス集計）



1.13 家庭ごみの有料化について

(1) 家庭ごみ有料化の是非

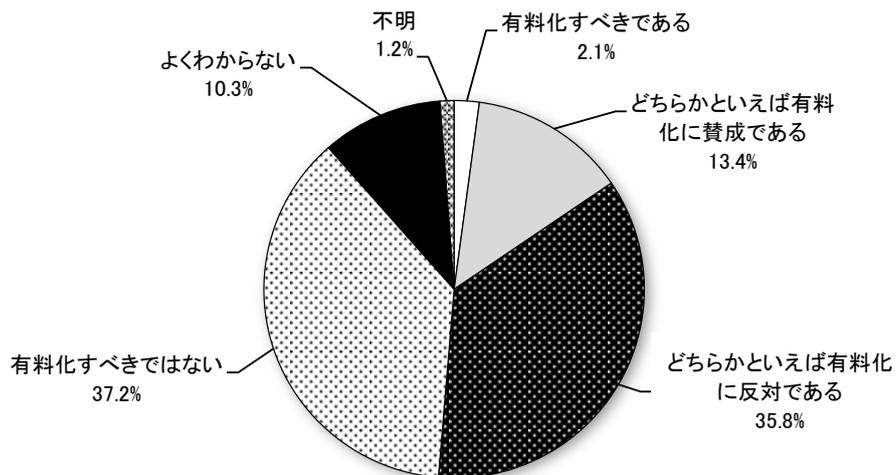
問 11-1 家庭ごみの有料化について、どのように思われますか。(○は1つ)

「どちらかといえば有料化に反対」「有料化すべきではない」とする否定的な回答は合計で73.0%であった。

他方、「有料化すべき」「どちらかといえば有料化に賛成」とする肯定的な回答は合計で15.5%であった。

図表 1-62 家庭ごみ有料化の是非

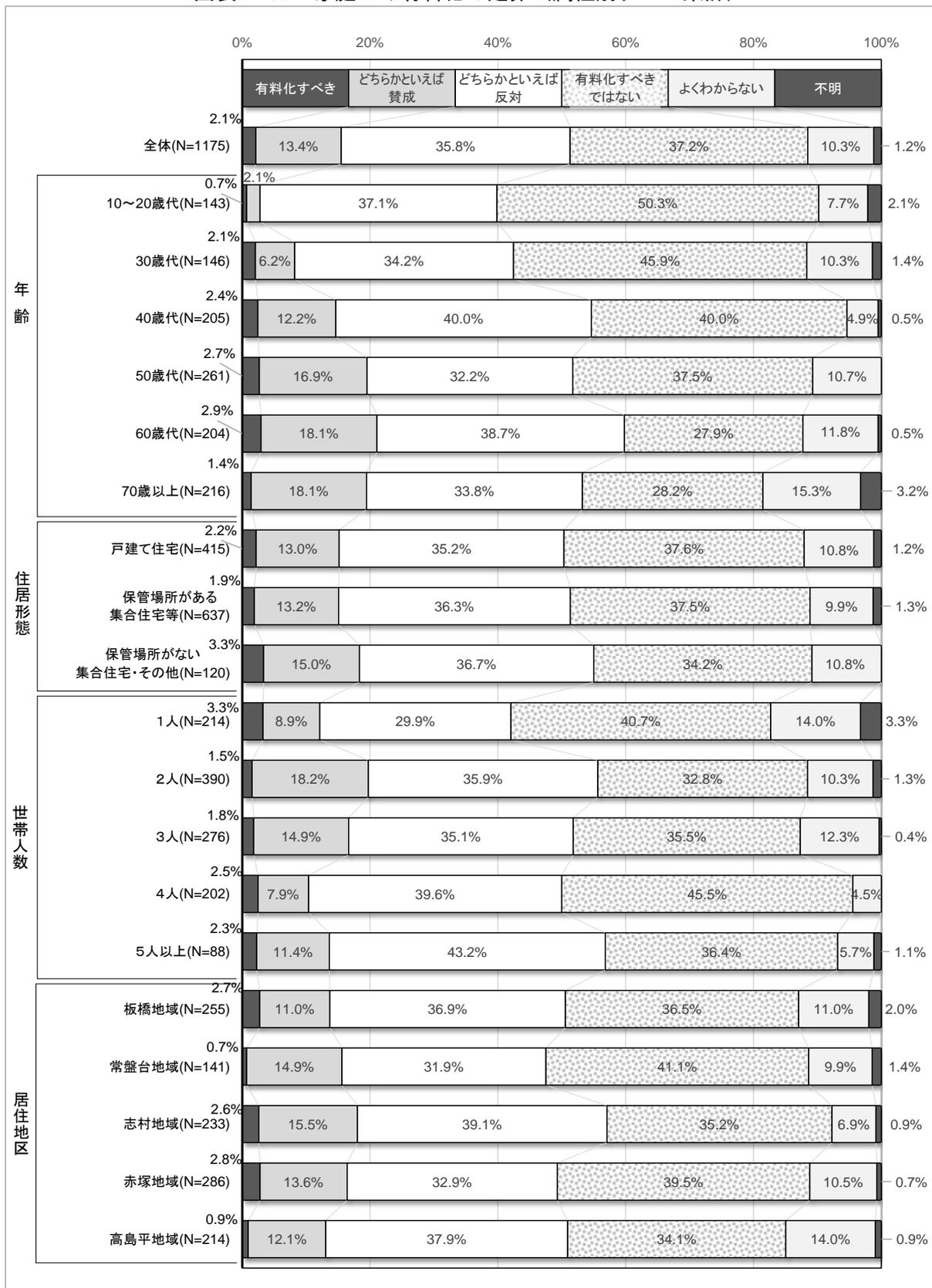
選択肢	回答数	割合
有料化すべきである	25	2.1%
どちらかといえば有料化に賛成である	157	13.4%
どちらかといえば有料化に反対である	421	35.8%
有料化すべきではない	437	37.2%
よくわからない	121	10.3%
不明	14	1.2%
合計	1,175	100.0%



N= 1,175

属性別クロス集計結果を図表 1-63 に示す。「有料化すべきではない」という意見は、年代別には「10～20 歳代」及び「30 歳代」に多くなっている。また、世帯人数別では 2 人世帯、3 人世帯は他の世帯と比較して「どちらかといえば賛成」という意見が多くなっている。

図表 1-63 家庭ごみ有料化の是非（属性別クロス集計）



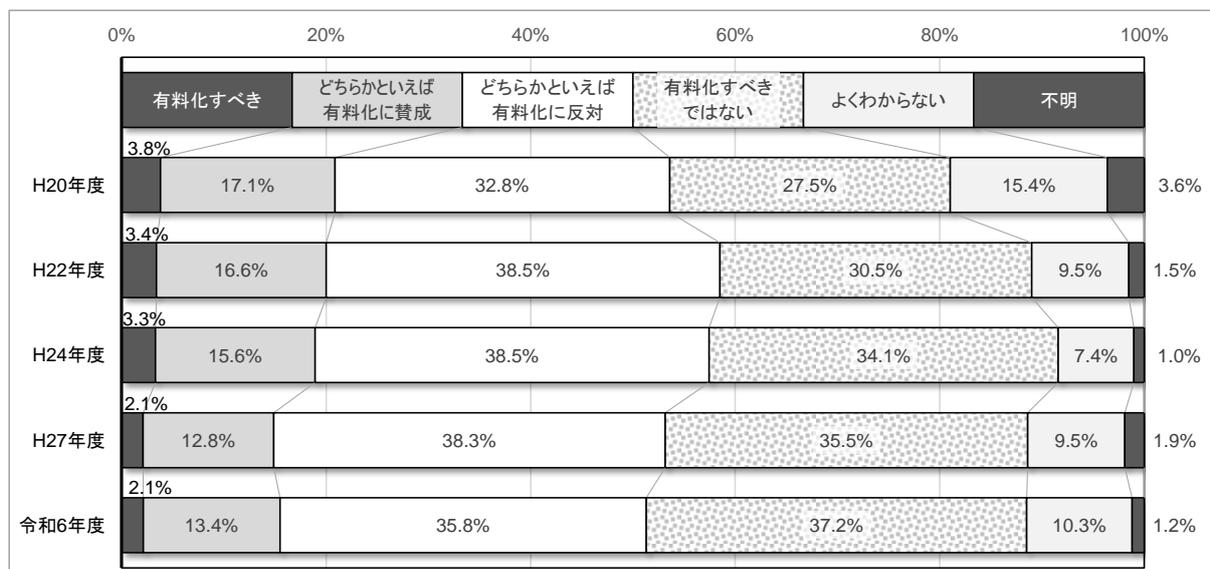
【過去調査との比較】

ごみ有料化に関する質問は平成 20 年度以降、今回の調査も含め 5 回行われている。その推移を図表 1-64 に示す。

平成 20 年度からの推移では、肯定的意見は減少傾向にあるが、平成 27 年度から令和 6 年度調査にかけては肯定的意見、否定的意見の割合に大きな変化は見られない。

図表 1-64 家庭ごみ有料化の是非（過去調査との比較）

選択肢	H20年度	H22年度	H24年度	H27年度	令和6年度
有料化すべきである	3.8%	3.4%	3.3%	2.1%	2.1%
どちらかといえば有料化に賛成である (肯定的意見計)	17.1% (20.9%)	16.6% (20.0%)	15.6% (18.9%)	12.8% (14.9%)	13.4% (15.5%)
どちらかといえば有料化に反対である	32.8%	38.5%	38.5%	38.3%	35.8%
有料化すべきではない (否定的意見計)	27.5% (60.3%)	30.5% (69.0%)	34.1% (72.6%)	35.5% (73.8%)	37.2% (73.0%)
よくわからない	15.4%	9.5%	7.4%	9.5%	10.3%
不明	3.6%	1.5%	1.0%	1.9%	1.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



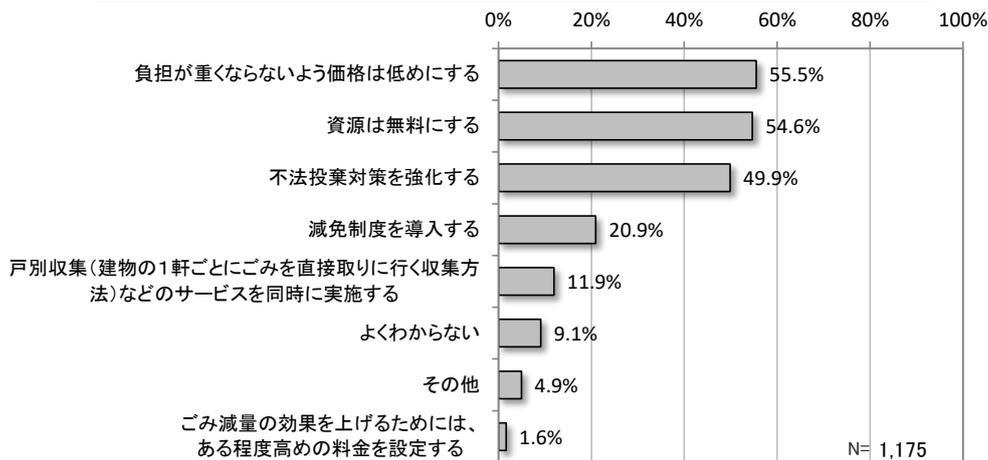
(2) 有料化に際し必要なこと

問 11-2 家庭ごみが有料になるとした場合、必要と思われることをお選びください。
(〇はいくつでも)

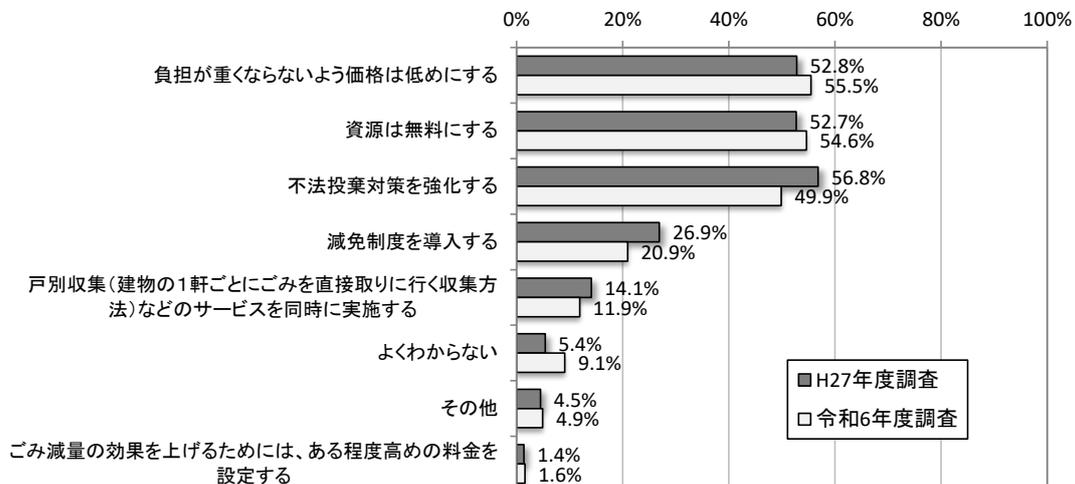
家庭ごみ有料化の場合、必要と思われることについては、「負担が重くならないよう価格は低めにする」55.5%、「資源は無料にする」54.6%、「不法投棄対策を強化する」49.9%といった回答が多くなっている。平成 27 年度調査での同様の設問との比較では、「不法投棄対策を強化する」「減免制度を導入する」が減少している他は、ほぼ同様の傾向となっている。

図表 1-65 有料化に際し必要なこと

選択肢	回答数	割合
負担が重くならないよう価格は低めにする	652	55.5%
資源は無料にする	642	54.6%
不法投棄対策を強化する	586	49.9%
減免制度を導入する	246	20.9%
戸別収集(建物の1軒ごとにごみを直接取りに行く収集方法)などのサービスを同時に実施する	140	11.9%
よくわからない	107	9.1%
その他	58	4.9%
ごみ減量の効果を上げるためには、ある程度高めの料金を設定する	19	1.6%
母数	1,175	100.0%

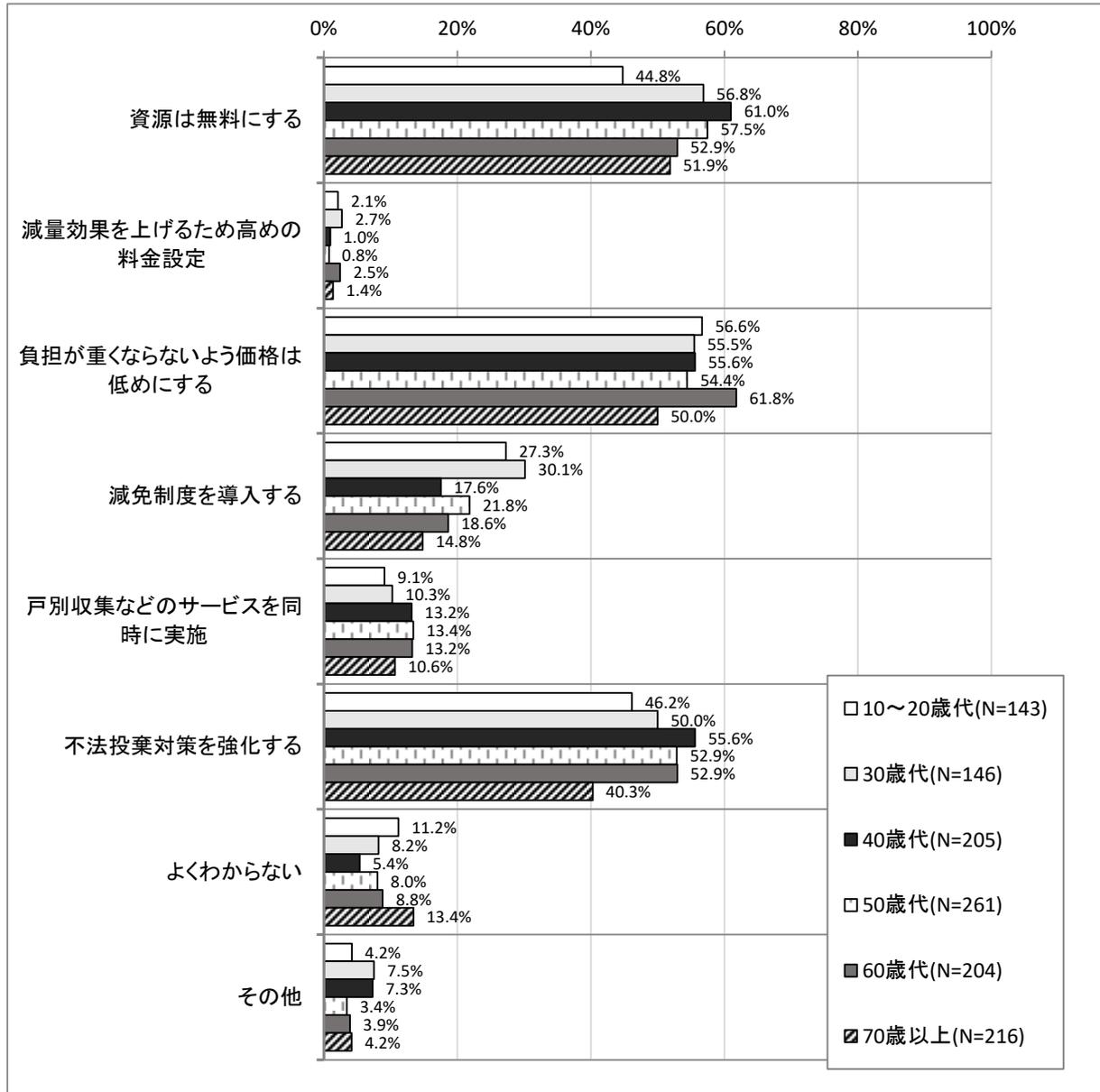


図表 1-66 有料化に際し必要なこと (平成 27 年度調査との比較)



年代別のクロス集計を見ると（図表 1-67）、「資源は無料にする」「不法投棄対策を強化する」といった意見は、「40 歳代」が他の年代よりも高くなっている。

図表 1-67 有料化に際し必要なこと（年代別クロス集計）



1.14 区の実組について

(1) ごみ・資源の分け方・出し方、ごみ減量に関する情報源

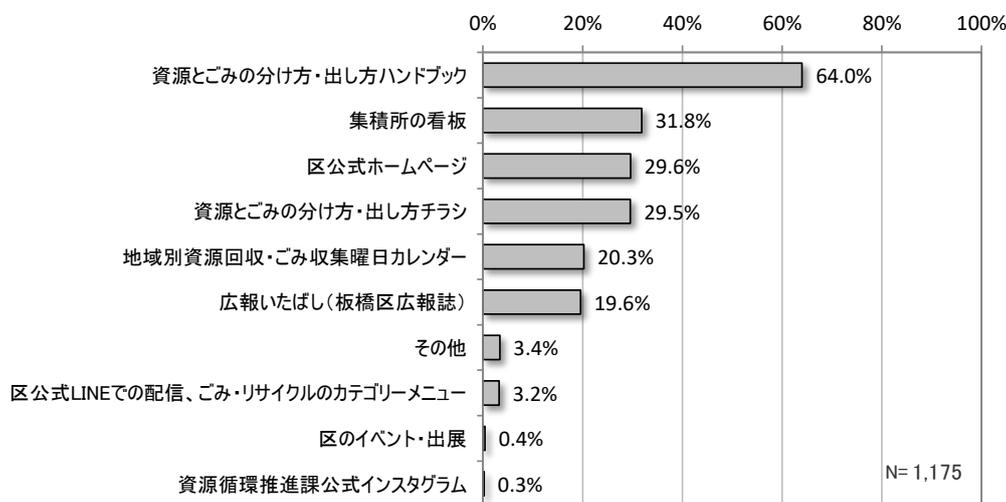
問 12-1 あなたは、ごみ・資源の分け方・出し方やごみ減量に関する情報を主にどこから得ていますか。(〇はいくつでも)

情報源として最も回答が多いのは「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」で64.0%であった。次いで、「集積所の看板」31.8%、「区公式ホームページ」29.6%、「資源とごみの分け方・出し方チラシ」29.5%などとなっている。

「区公式LINEでのごみ・リサイクルのカテゴリーメニュー」は3.2%であった。

図表 1-68 ごみ・資源の分け方・出し方、ごみ減量に関する情報源

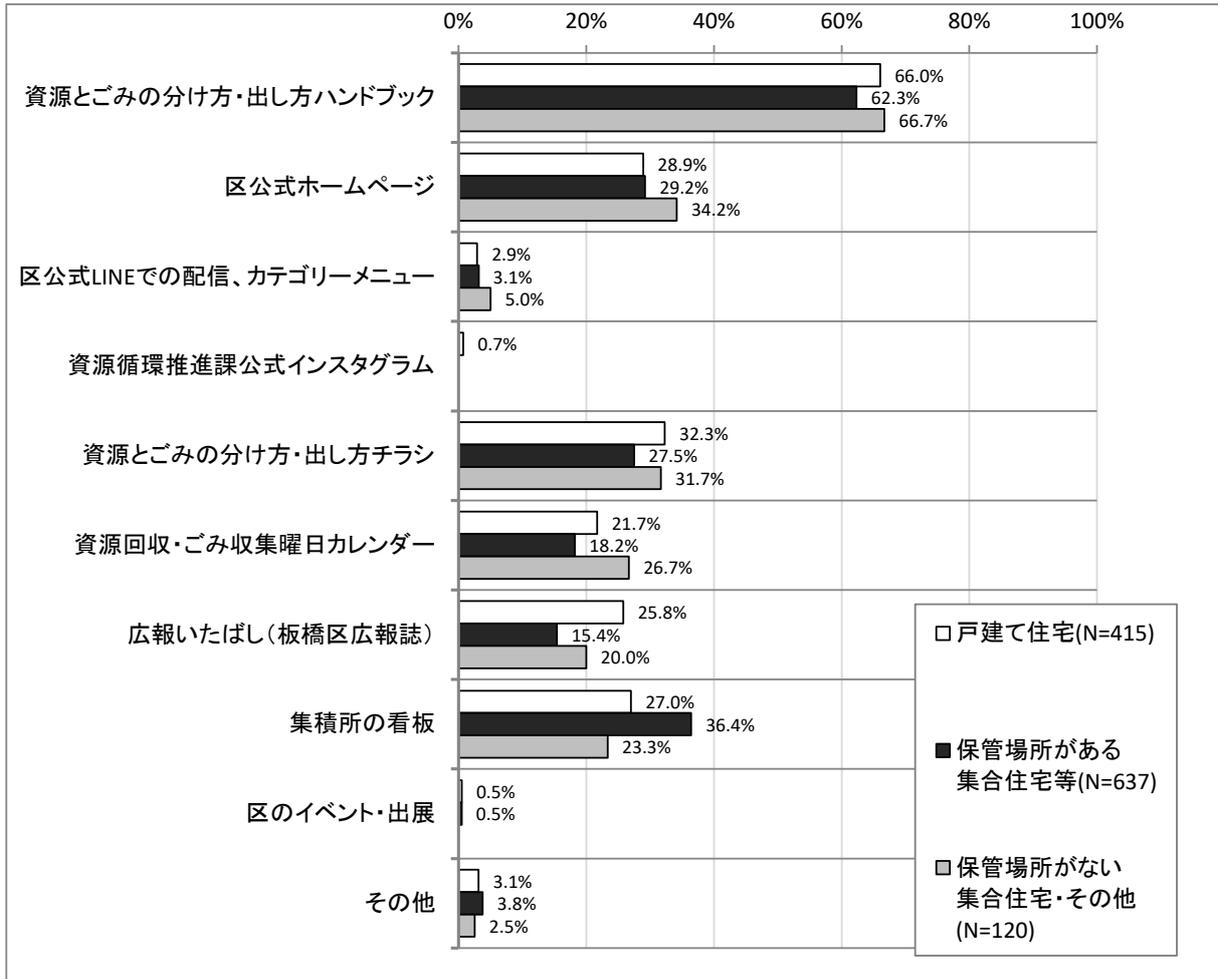
選択肢	回答数	割合
資源とごみの分け方・出し方ハンドブック	752	64.0%
集積所の看板	374	31.8%
区公式ホームページ	348	29.6%
資源とごみの分け方・出し方チラシ	347	29.5%
地域別資源回収・ごみ収集曜日カレンダー	238	20.3%
広報いたばし(板橋区広報誌)	230	19.6%
その他	40	3.4%
区公式LINEでの配信、ごみ・リサイクルのカテゴリーメニュー	38	3.2%
区のイベント・出展	5	0.4%
資源循環推進課公式インスタグラム	3	0.3%
母数	1,175	100.0%



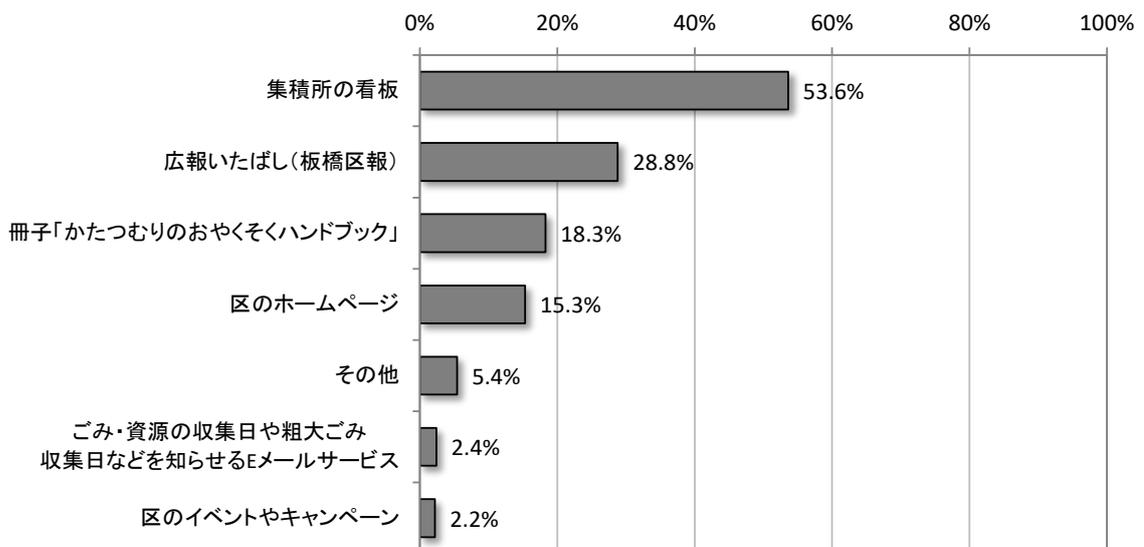
住居形態別のクロス集計結果を見ると(図表 1-69)、「ごみ保管所のある集合住宅」は、「集積所の看板」を情報源とする割合が多く、ハンドブックやチラシ、カレンダーといった紙媒体を情報源とする割合が低い、といった傾向が見られた。

なお、平成27年度調査における同様の設問(選択肢は多少異なる)の集計結果を図表 1-70 に示す。平成27年度調査では「集積所の看板」が最も多く53.6%であったが、今回調査では31.8%に減少し、代わりに「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」が最も多くなっている。これは、プラスチック資源分別回収の導入にあたり、ハンドブックを全戸配布したことが要因にあると考えられる。

図表 1-69 ごみ・資源の分け方・出し方、減量に関する情報源（住居形態別クロス集計）



図表 1-70 (参考：平成 27 年度調査) ごみ・資源の分け方・出し方、減量に関する情報源



(2) 区の情報提供・PR 活動について

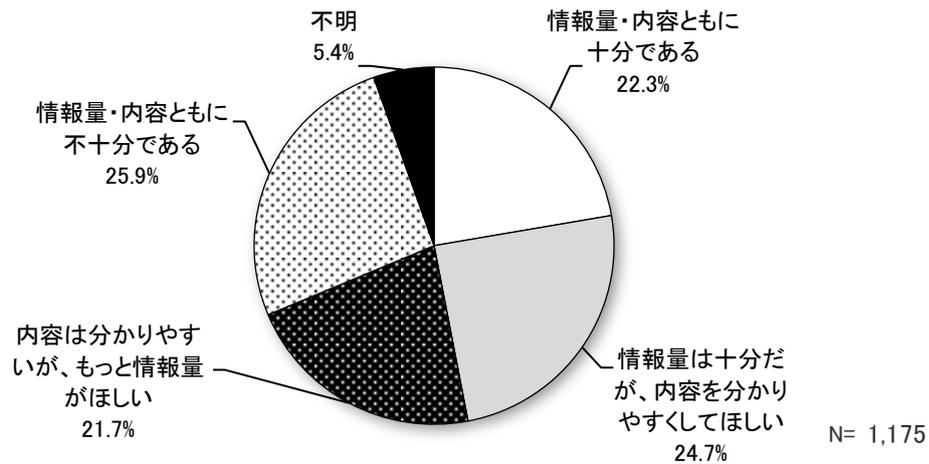
問 12-2 あなたは、区によるごみ減量に関する情報提供・PR 活動についてどう思われますか。(〇は1つ)

「情報量・内容ともに十分である」との回答が 22.3%である一方で、「情報量は十分だが内容を分かりやすくしてほしい」「内容は分かりやすいがもっと情報量がほしい」「情報量・内容ともに不十分である」とする意見が合計で 72.3%あった。

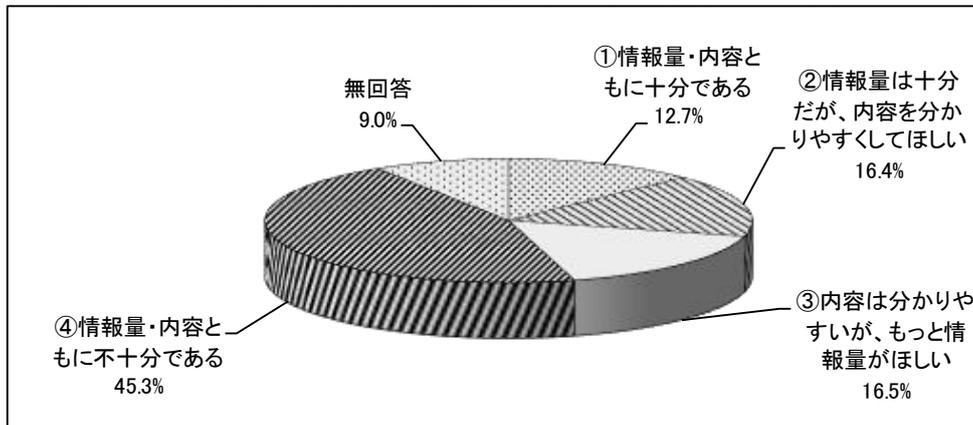
平成 27 年度調査 (図表 1-72) と比較すると、「内容をわかりやすく」「もっと情報量がほしい」とする意見は増加している。

図表 1-71 区の情報提供・PR 活動について

選択肢	回答数	割合
情報量・内容ともに十分である	262	22.3%
情報量は十分だが、内容を分かりやすくしてほしい	290	24.7%
内容は分かりやすいが、もっと情報量がほしい	255	21.7%
情報量・内容ともに不十分である	304	25.9%
不明	64	5.4%
合計	1,175	100.0%

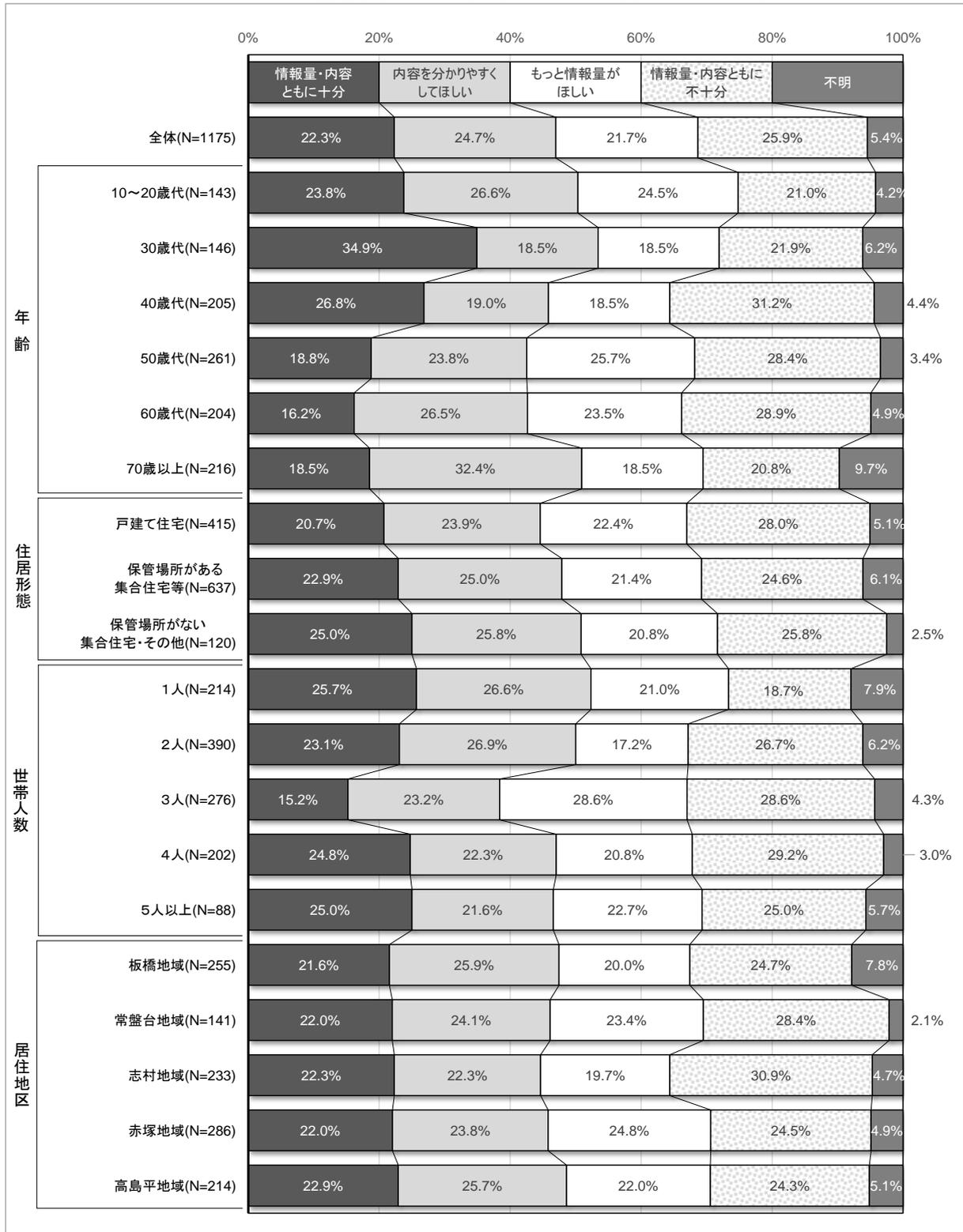


図表 1-72 (参考：平成 27 年度調査) 区の情報提供・PR 活動について



属性別のクロス集計を見ると（図表 1-73）、年代別には「情報量・内容ともに十分」とする意見は「30 歳代」が 34.9%と最も多く、50 歳代以上になると 20%以下と少なくなる傾向にあることがわかる。また、「40 歳代」は「情報量・内容ともに十分」が 26.8%と比較的多いが、「情報量・内容ともに不十分」とする意見も 31.2%と多くなっている。

図表 1-73 区の情報提供・PR 活動について（属性別クロス集計）



(3) 区の実施の認知度

問 12-3 以下の区の実施や目標についてご存じですか。選択肢 1~3 のいずれかでお答えください。(〇はそれぞれ1つずつ)

「板橋かたつむり運動」は「知っている」「聞いたことがある」の合計が 29.7%であった。フードドライブ常設窓口の設置については 75.2%が「知らなかった」と回答している。区のごみ減量・リサイクル目標については、「知らなかった」とする回答が 85.0%である一方で、「知っている」「聞いたことがある」とする回答も合計で 11.6%あった。

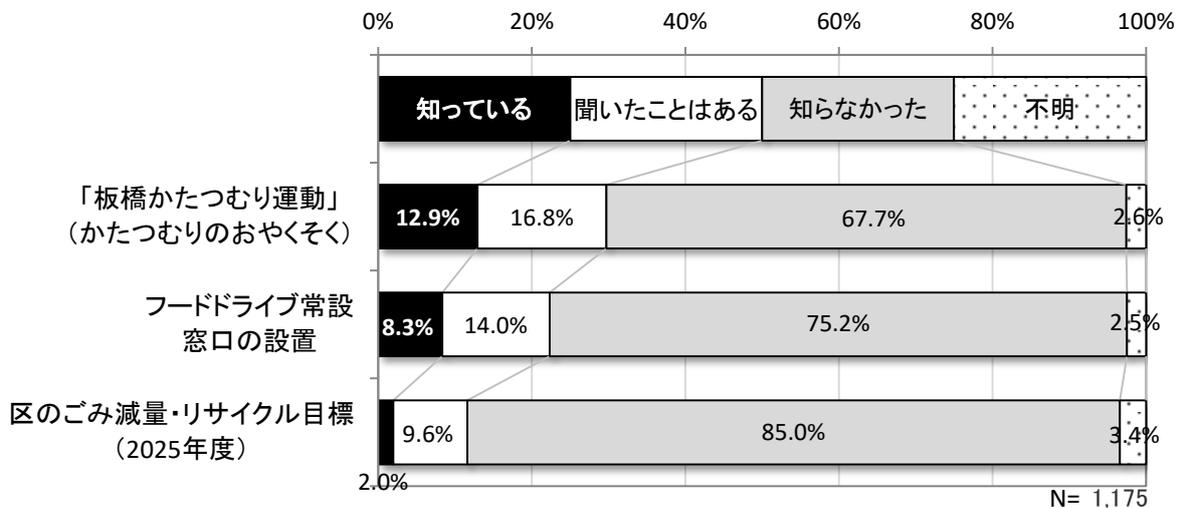
図表 1-74 区の実施の認知度

(回答数)

項目\選択肢	1 知っている	2 聞いたことはあ	3 知らなかった	不明	合計
「板橋かたつむり運動」(かたつむりのおやくそく)	152	197	796	30	1,175
フードドライブ常設窓口の設置	98	164	884	29	1,175
区のごみ減量・リサイクル目標(2025年度)	23	113	999	40	1,175

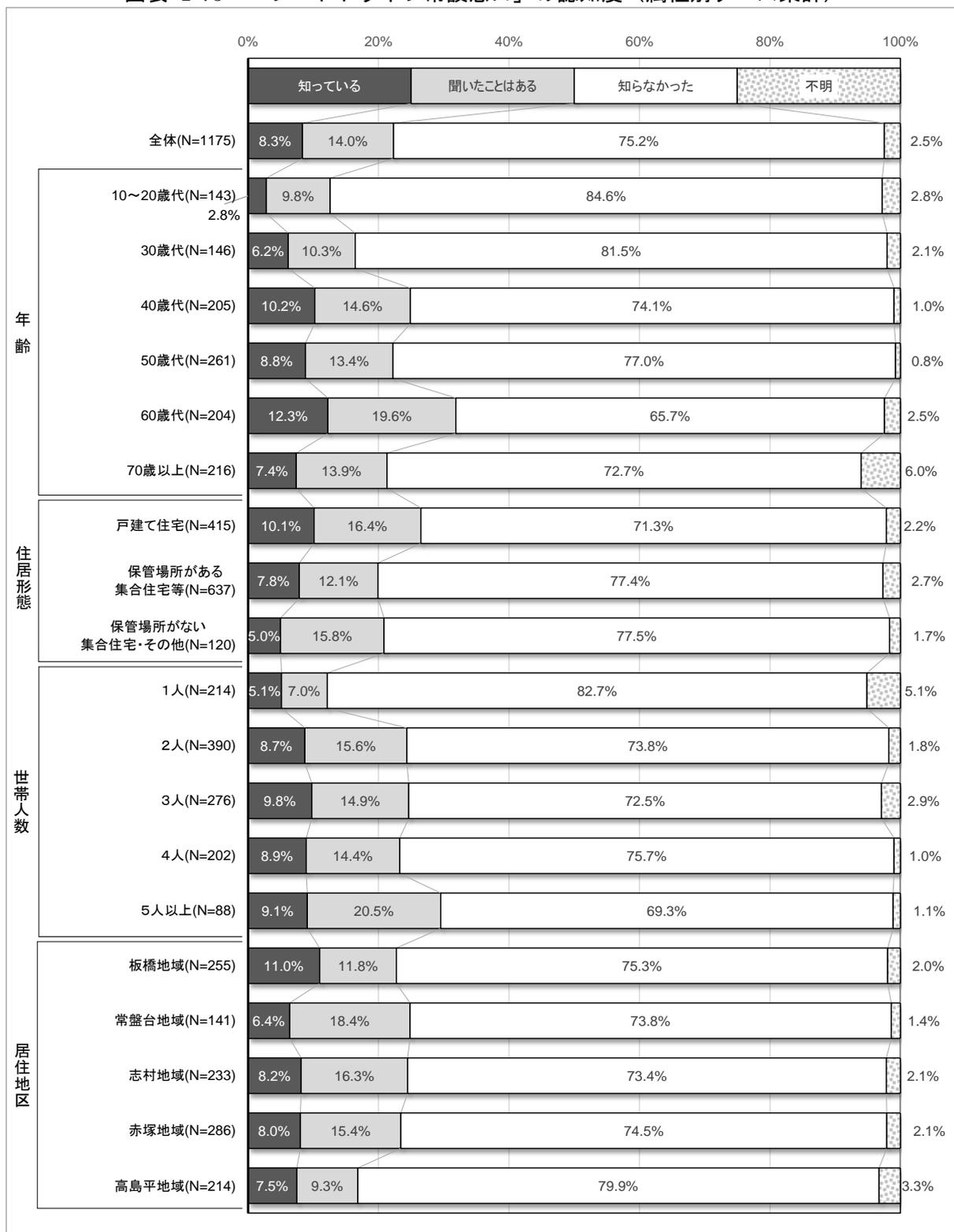
(割合)

項目\選択肢	1 知っている	2 聞いたことはあ	3 知らなかった	不明	合計
「板橋かたつむり運動」(かたつむりのおやくそく)	12.9%	16.8%	67.7%	2.6%	100%
フードドライブ常設窓口の設置	8.3%	14.0%	75.2%	2.5%	100%
区のごみ減量・リサイクル目標(2025年度)	2.0%	9.6%	85.0%	3.4%	100%



「フードドライブ常設窓口」について、属性別にクロス集計したものが図表 1-75 である。年代別に見ると、「知っている」「聞いたことはある」の合計では「60 歳代」が最も多く 31.9%となっている。また、世帯人数別に見ると「1 人（単身）世帯」が「知っている」「聞いたことはある」を合計しても 12.1%であり、他の世帯の半分以下の認知度となっている。

図表 1-75 「フードドライブ常設窓口」の認知度（属性別クロス集計）



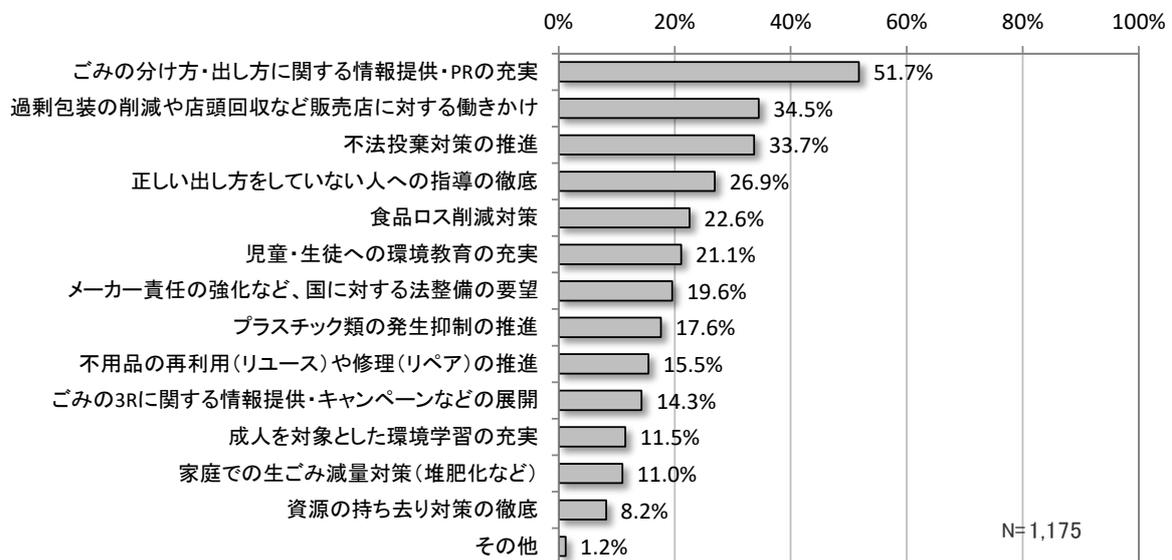
1.15 今後の施策について

問 13-1 区は今後、ごみの減量やリサイクル、適正処理を一層進める上で、どのようなことに取り組むべきと思いますか。(〇は強く思われるものを3つまで)

今後区が取り組むべき事としては、「ごみの分け方・出し方に関する情報提供・PRの充実」を挙げる回答が最も多く、51.7%であった。次いで、「過剰包装の削減や店頭回収など販売店に対する働きかけ」が34.5%、「不法投棄対策の推進」が33.7%などとなっている。

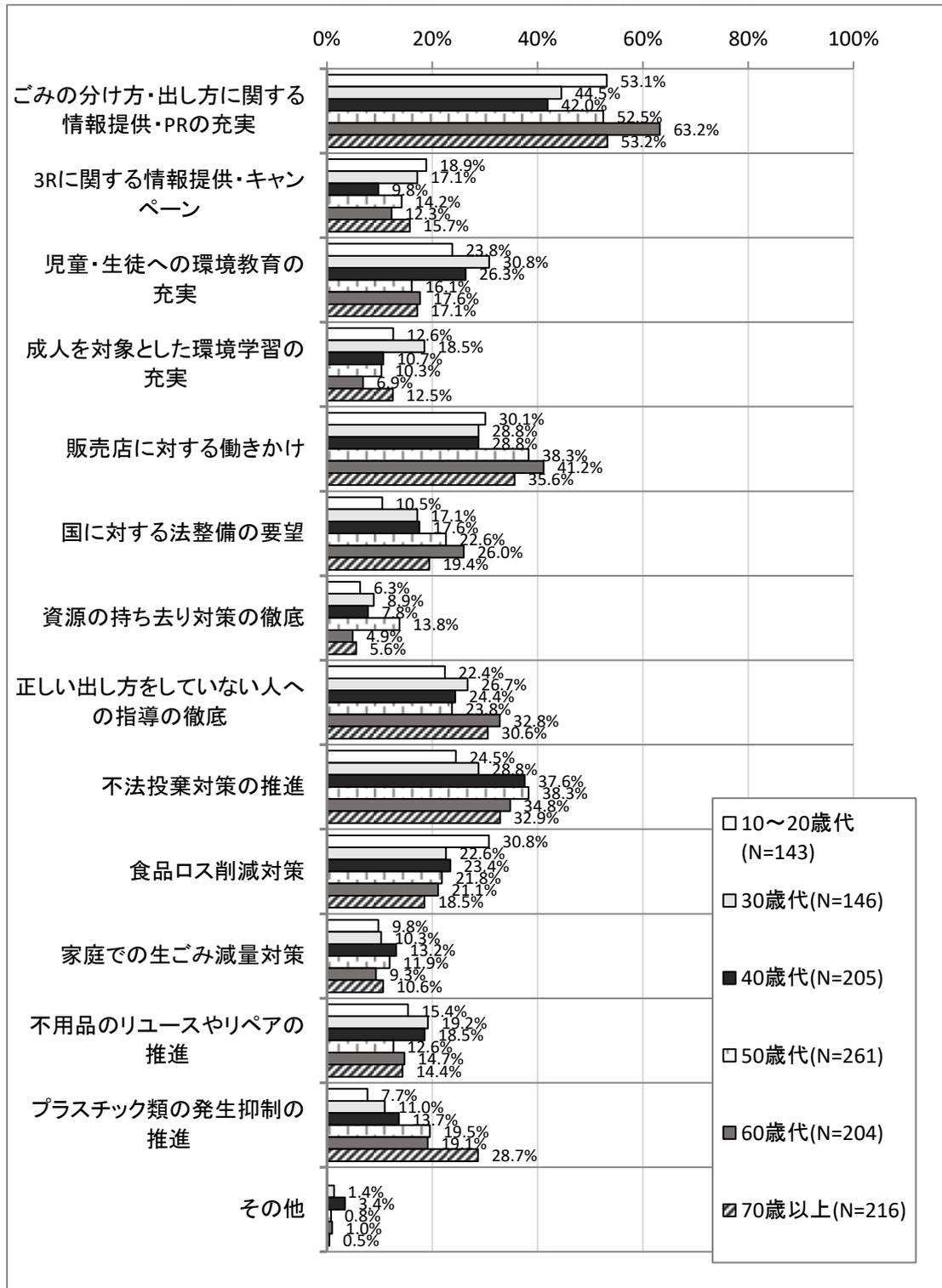
図表 1-76 今後の施策について

選択肢	回答数	割合
ごみの分け方・出し方に関する情報提供・PRの充実	608	51.7%
過剰包装の削減や店頭回収など販売店に対する働きかけ	405	34.5%
不法投棄対策の推進	396	33.7%
正しい出し方をしていない人への指導の徹底	316	26.9%
食品ロス削減対策	265	22.6%
児童・生徒への環境教育の充実	248	21.1%
メーカー責任の強化など、国に対する法整備の要望	230	19.6%
プラスチック類の発生抑制の推進	207	17.6%
不用品の再利用(リユース)や修理(リペア)の推進	182	15.5%
ごみの3Rに関する情報提供・キャンペーンなどの展開	168	14.3%
成人を対象とした環境学習の充実	135	11.5%
家庭での生ごみ減量対策(堆肥化など)	129	11.0%
資源の持ち去り対策の徹底	96	8.2%
その他	14	1.2%
母数	1,175	100.0%



年代別のクロス集計結果を図表 1-77 に示す。「児童・生徒への環境教育の充実」は「30 歳代」「40 歳代」が他の年代よりも多くなっている。また、「過剰包装の削減や店頭回収など販売店に対する働きかけ」は、50 歳代以降が 40 歳代までの年代よりも多くなっている。「プラスチック類の発生抑制の推進」は年代が高くなるほど多くなる傾向があり、「10～20 歳代」は 7.7%に対し「70 歳代」では 28.7%になっている。

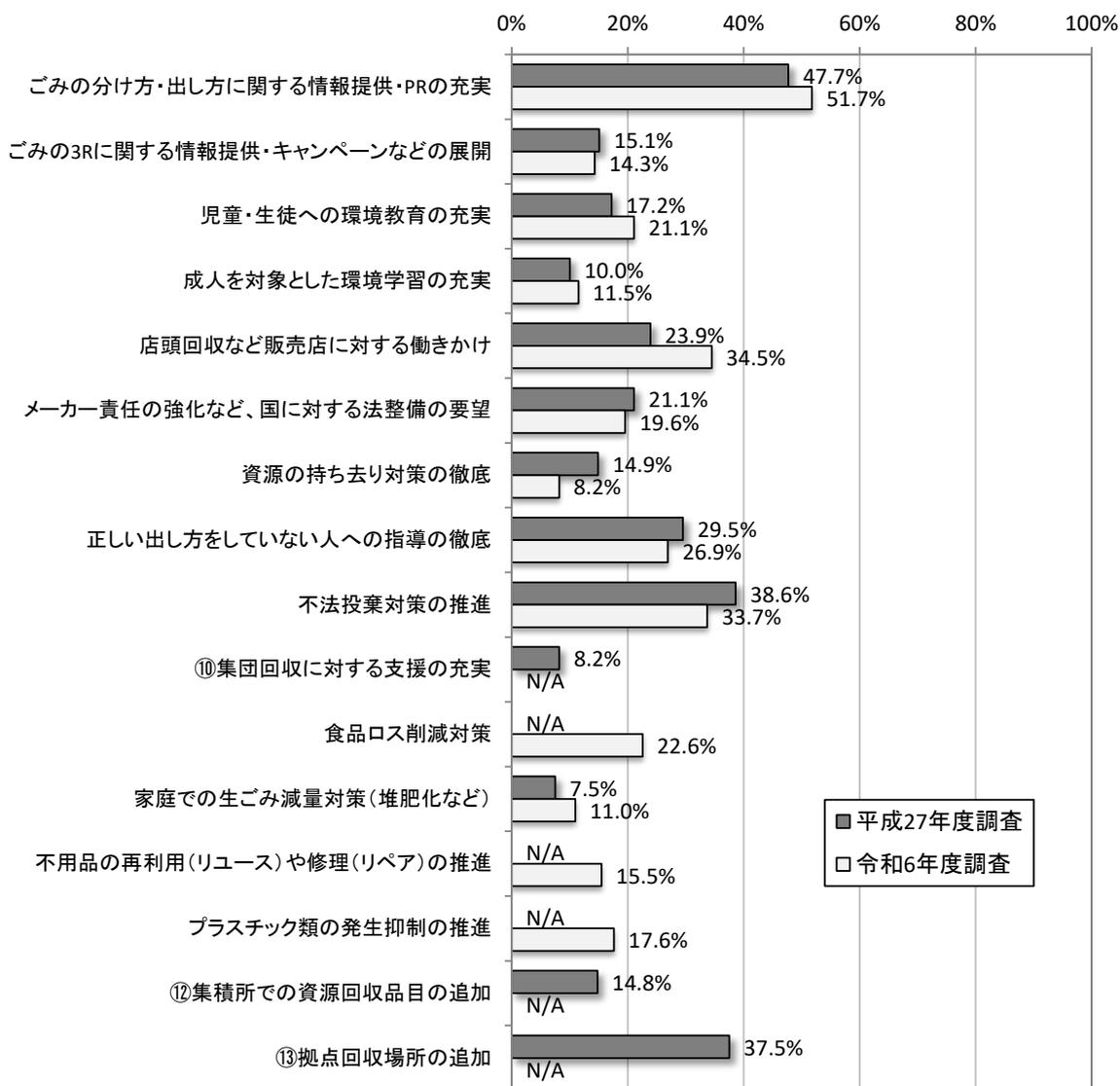
図表 1-77 今後の施策について（年代別クロス集計）



平成 27 年度調査の同様の設問と比較したものが（図表 1-78）である。

前回調査と比較し今回の調査では「資源の持ち去り対策」は 6.7 ポイント、「不法投棄対策の推進」は 4.9 ポイント減少している一方、「店頭回収など販売店に対する働きかけ」は 10.6 ポイント増加している。

図表 1-78 今後の施策について（平成 27 年度調査との比較）



※ N/Aは該当する選択肢がその年度の調査では存在しないことを示す

第2章 事業所アンケート調査

2.1 調査概要

(1) 調査の目的

本調査は、板橋区の事業所を対象にアンケートを行い、資源やごみの分別やリサイクルの方法、ごみ問題に対する取り組み、板橋区が行う 3R 施策等に対する考え等を把握することにより、今後の板橋区のごみ処理やリサイクルに関する施策や、一般廃棄物処理基本計画をはじめとする諸計画の策定のための基礎資料を得るものである。

(2) 調査方法・期間

アンケートはタウンページから業種分類に考慮し無作為に抽出した 2,000 事業所と、事業所ごみ排出実態調査を実施した 116 事業所の合計 2,116 事業所を調査対象とした。対象事業所には調査票を郵送、回答は記入済み調査票の郵送、またはインターネット上のフォームへの回答によりいただいた。調査票は無記名回答とした。

回答期間は令和 6 年 9 月 10 日から 9 月 24 日までとし、10 月 31 日到着分までを集計対象とした。

(3) 回収状況

アンケート調査の回収状況はのとおりであり、回答率は 43.9%であった。

図表 2-1 事業所アンケートの回収状況

発送数	2,116 通（排出実態調査事業所 116 世帯分を含む）
宛先不明返送・廃業連絡	81 通
返送数	894 通（郵送回答 742 件、ネット回答 152 件）
回答率	$894 \div (2116 - 81) = 43.9\%$

(4) 調査内容

事業所アンケートの質問項目を図表 2-2 に示す。

(5) 本編の共通事項

表やグラフ中の比率の合計値が、四捨五入の関係上、100%にならない場合がある。

図表 2-2 事業所アンケートの質問項目

質問番号	質問項目
問 1	回答事業所の属性 業種、建物形態、従業者数、延床面積、保管場所
問 2	区のごみ収集・資源回収
問 2-1	区のごみ収集・資源回収の利用
問 2-2	区の収集に排出している一週間あたりのごみ・資源の量
問 2-3	事業系有料ごみ処理券（事業系シール）の貼付
問 2-4	区収集に出す際の量的基準について
問 3	民間委託によるごみ処理
問 3-1	民間委託処理の有無
問 3-2	委託収集に排出している一週間あたりのごみ量
問 3-3	委託収集している理由
問 4	ごみ減量・リサイクルの取り組みについて
問 4-1	ごみ減量・リサイクルの可能性
問 4-2	ごみ減量・リサイクルを進める上での課題
問 4-3	ごみに関する情報源
問 4-4	区に進めてほしい情報提供・PR 活動
問 5	プラスチックについて
問 5-1	プラスチックごみが産業廃棄物であることの認知
問 5-2	プラスチックごみ削減の可能性
問 6	食品廃棄物（生ごみ、食品ロス）について
問 6-1	食品廃棄物の処理方法
問 6-2	食品ロスの内容
問 6-3	食品ロスの割合
問 6-4	食品ロスを減らす取り組み
問 6-5	「みんなの食べきりチャレンジ運動参加協力店」について
問 6-6	「いたばし×タベスケ」について
問 7	販売店での取り組みについて
問 7-1	消費者に対する取組
問 8	ごみ問題やリサイクルに関するご意見・ご要望等

2.2 調査結果の概要

(1) 区のごみ収集・資源回収への排出について（問2）

回答事業所の内、65.1%の事業所が「区のごみ収集、資源回収に出している」と回答しており（p.80 図表 2-10）、業種別には「飲食サービス業」が「出している」割合が50.0%と他業種よりも少なくなっている（p.81 図表 2-11）。また、従業者数が多くなるほど、延床面積が大きくなるほど、「出している」割合は低くなる傾向となっている。

一週間あたりの区収集への排出量は、10 kg未満までの範囲で約半数（49.8%）を占めている（p.82 図表 2-12）。

区収集にごみ・資源を排出している事業所の中で、事業系シールを貼って排出している割合は83.7%であり（p.84 図表 2-14）、平成27年度調査と比較すると7.8ポイント増加している（p.84 図表 2-15）。

また、区収集に出す際の量的基準を「日量50 kg未満」より引き下げることについては「必要である」「やむを得ない」という肯定的な意見が合計で35.8%となった（p.87 図表 2-19）。

(2) ごみ減量・リサイクルの取り組みについて（問4）

回答事業所の内、20.0%の事業所がごみについて「今よりもっと減量やリサイクルができると思う」と回答している（p.95 図表 2-27）。また、従業者規模別では従業者数が30人以上の事業所の34.6%が「できると思う」と回答しており、従業者規模の小さな事業所よりも高くなっている（p.96 図表 2-29）。

ごみに関する情報源としては、区民向けの冊子「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」が最も多く32.7%、次いで「区のホームページ」28.1%、事業者向けの冊子「事業系ごみ 減量・リサイクルハンドブック」23.3%であった（p.100 図表 2-33）。従業者数別のクロス集計では、従業者数5人未満の小規模事業所は、区民向けの冊子「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」や「集積所の看板」を情報源とする回答が多くなっており、従業者数30人以上の事業所は、情報源を「区のホームページ」や「収集を委託している民間業者から」とする回答が多くなっている（p.102 図表 2-35）。

区に進めてほしい情報提供・PR活動としては、「特にほしい情報が無い」が33.7%あったが（p.103 図表 2-36）、従業者数別に見ると従業者30人以上の事業所は「特にほしい情報は無い」という回答が21.2%と他より少なく、「事業所タイプ別のマニュアルや行動指針」、「先進事例の紹介」といった何らかの情報提供を区に対し求める割合が高くなっている（p.105 図表 2-38）。

(3) プラスチックについて（問 5）

事業所から排出される廃プラスチックは産業廃棄物であるとの認知度は、56.8%であった（p.106 図表 2-39）。

また、「プラスチックごみ削減の可能性はある」と回答した事業所は 30.8%であり（p.108 図表 2-41）、その品目としては「顧客や従業員の飲食に伴うペットボトル」が 64.0%と最も多く、次いで「従業員の飲食に伴うプラスチック製の弁当ガラ」36.7%などとなっている（p.110 図表 2-43）。

(4) 食品廃棄物（生ごみ、食品ロス）について（問 6）

食品廃棄物を排出する事業所（業種分類から飲食店、食料品持ち帰りサービス、食品小売・卸店等に限定）101 件を対象に、食品廃棄物の処理方法を尋ねたところ、全体では「区の可燃ごみ収集」37.6%、「許可業者収集に委託」32.7%と、約 7 割がごみとして処分しているとの回答であった（p.112 図表 2-45）。

業種別に見ると、「食品再生業者に委託する」という回答は、「卸売・小売業」で 22.5%、「飲食サービス業」で 5.1%となっている（p.113 図表 2-46）。

また、食品ロスを減らす取り組みとしては、飲食サービス業では「ご飯や麺などの量の調節」を 42.4%が、「小盛・ハーフサイズメニューの設定」を 23.7%が実施していると回答しており、卸売・小売業では「閉店間際、消費・賞味期限間近の値引き」を 40.0%が実施していると回答している（p.117 図表 2-52）。

区の取り組みとして、「みんなの食べきりチャレンジ運動参加協力店」参加募集について「知っている」との回答は 8.9%であった（p.117 図表 2-53）。他方、「いたばし×タベスケ」のようなフードシェアリングサービスについては、「知らなかったが、店舗として参加してみたい」とする回答は 2.0%であった（p.120 図表 2-58）。

(5) 販売店での取り組みについて（問 7）

販売店（スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の小売業）89 件に対し、環境問題に貢献するための消費者に対する取り組みを尋ねたところ、最も多いのは、「使い捨て容器・製品の自粛、リターナブル容器等の取り扱い」で 20.2%であった（p.122 図表 2-61）。他には「修理サービスの充実」が 15.7%、「食品トレイの削減など簡易包装の推進」が 14.6%などとなっている。

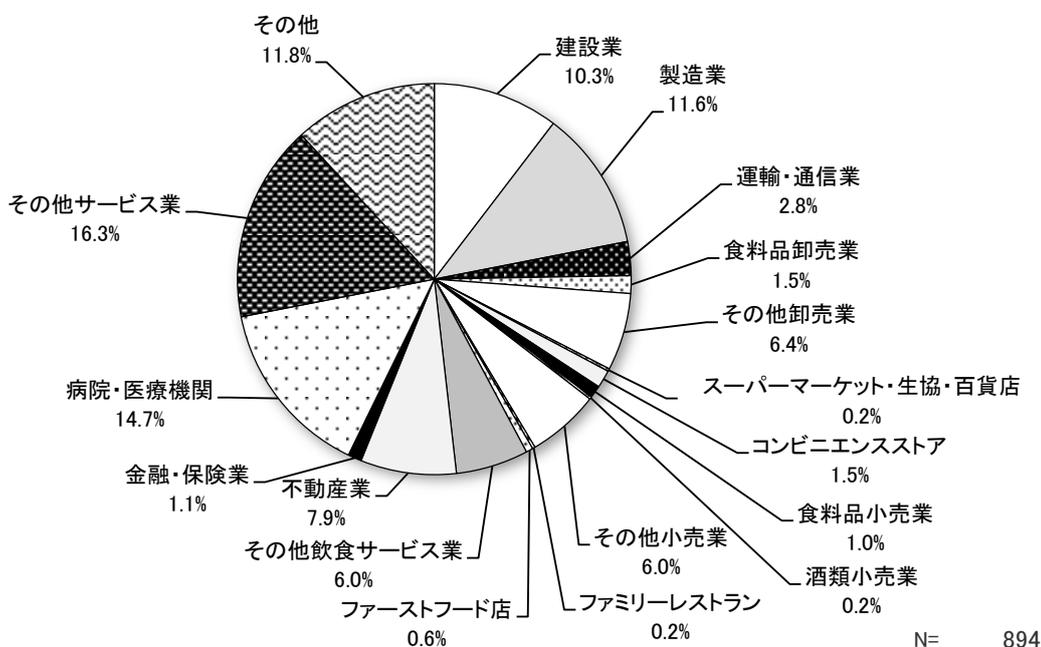
2.3 回答事業所の属性

(1) 業種

回答事業所の業種は「その他サービス業」16.2%、「病院・医療機関」14.7%等となっている。

図表 2-3 回答事業所の業種

選択肢	回答数	割合
建設業	92	10.3%
製造業	103	11.5%
運輸・通信業	25	2.8%
食料品卸売業	13	1.5%
その他卸売業	57	6.4%
スーパーマーケット・生協・百貨店	2	0.2%
コンビニエンスストア	13	1.5%
食料品小売業	9	1.0%
酒類小売業	2	0.2%
その他小売業	53	5.9%
ファミリーレストラン	2	0.2%
ファーストフード店	5	0.6%
その他飲食サービス業	53	5.9%
不動産業	70	7.8%
金融・保険業	10	1.1%
病院・医療機関	131	14.7%
その他サービス業	145	16.2%
その他	105	11.7%
不明	4	0.4%
合計	894	100.0%



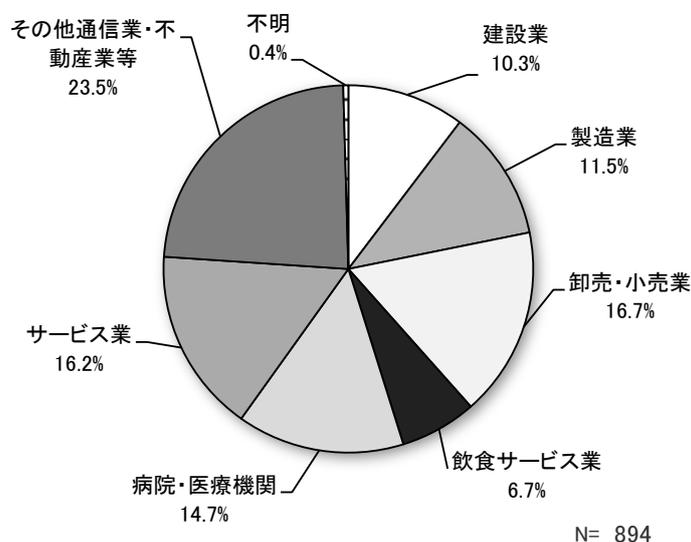
なお、小売業、飲食業などの業種分類を図表 2-4 のとおりまとめた場合、回答事業所の業種の内訳は図表 2-5 のとおりである。

図表 2-4 業種分類のまとめ

アンケート調査の業種選択肢	業種まとめ
建設業	建設業
製造業	製造業
食料品卸売業	卸売・小売業
その他卸売業	
スーパーマーケット・生協・百貨店	
コンビニエンスストア	
食料品小売業	
酒類小売業	
その他小売業	飲食サービス業
ファミリーレストラン	
ファーストフード店	
その他飲食サービス業	病院・医療機関
病院・医療機関	
その他サービス業	サービス業
運輸・通信業	その他
不動産業	
金融・保険業	
その他	
その他	

図表 2-5 回答事業所の業種（業種まとめ）

選択肢	回答数	割合
建設業	92	10.3%
製造業	103	11.5%
卸売・小売業	149	16.7%
飲食サービス業	60	6.7%
病院・医療機関	131	14.7%
サービス業	145	16.2%
その他通信業・不動産業等	210	23.5%
不明	4	0.4%
合計	894	100.0%

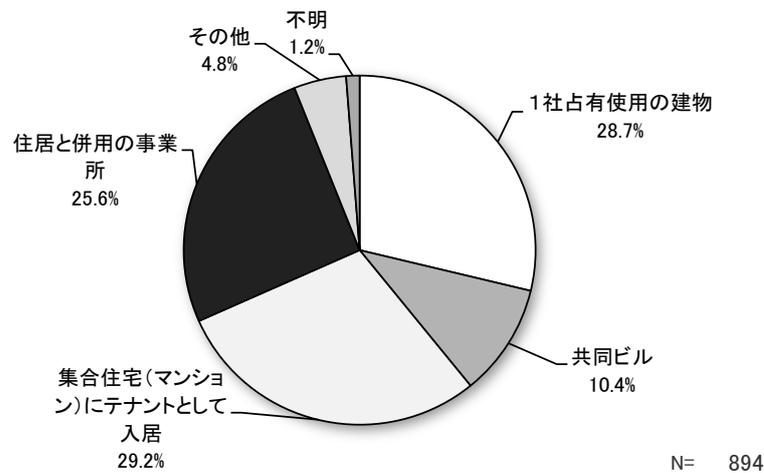


(2) 建物形態

回答事業所の建物形態は、「集合住宅（マンションに）にテナントとして入居」が最も多く28.7%、次いで「1社占有使用の建物」28.7%などとなっている。

図表 2-6 回答事業所の建物形態

選択肢	回答数	割合
1社占有使用の建物	257	28.7%
共同ビル	93	10.4%
集合住宅（マンションに）にテナントとして入居	261	29.2%
住居と併用の事業所	229	25.6%
その他	43	4.8%
不明	11	1.2%
合計	894	100.0%

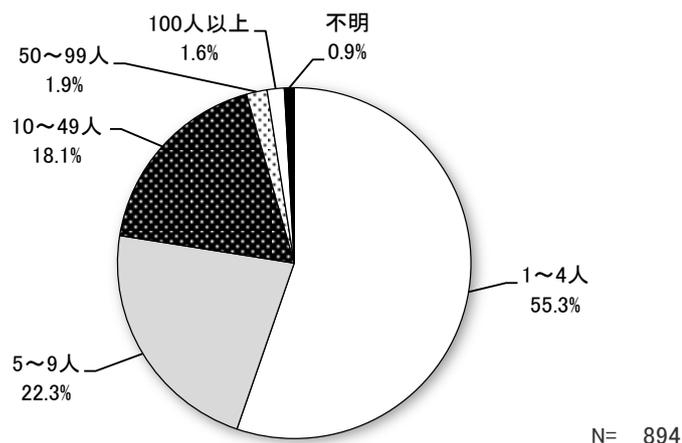


(3) 従業者数

回答事業所の従業者数は図表 2-7 に見るとおり、5人未満の事業所が55.3%となっている。次いで多いのが5～9人の事業所22.3%である。

図表 2-7 回答事業所の従業者数

選択肢	回答数	割合
1～4人	494	55.3%
5～9人	199	22.3%
10～29人	141	15.8%
30～49人	21	2.3%
50～99人	17	1.9%
100人以上	14	1.6%
不明	8	0.9%
合計	886	99.1%

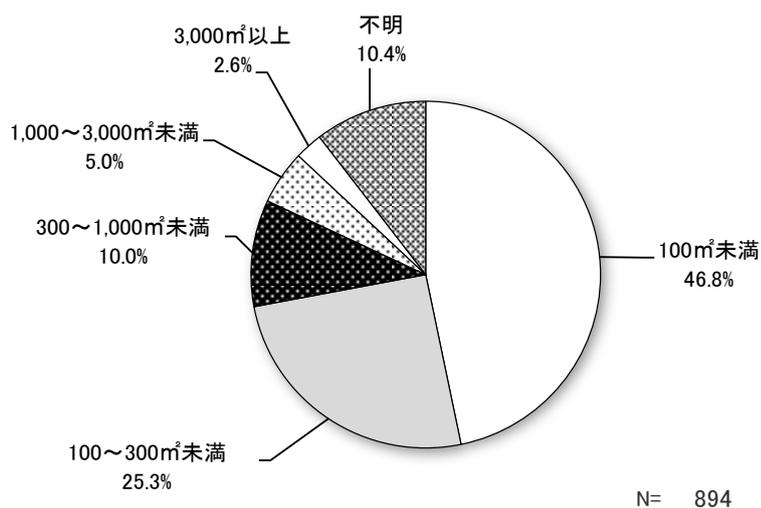


(4) 事業所の延床面積

回答事業所の延床面積は「100㎡未満」が46.8%、「100～300㎡未満」が25.3%などとなっている。

図表 2-8 回答事業所の延床面積

選択肢	回答数	割合
100㎡未満	418	46.8%
100～300㎡未満	226	25.3%
300～1,000㎡未満	89	10.0%
1,000～3,000㎡未満	45	5.0%
3,000㎡以上	23	2.6%
不明	93	10.4%
合計	894	100.0%

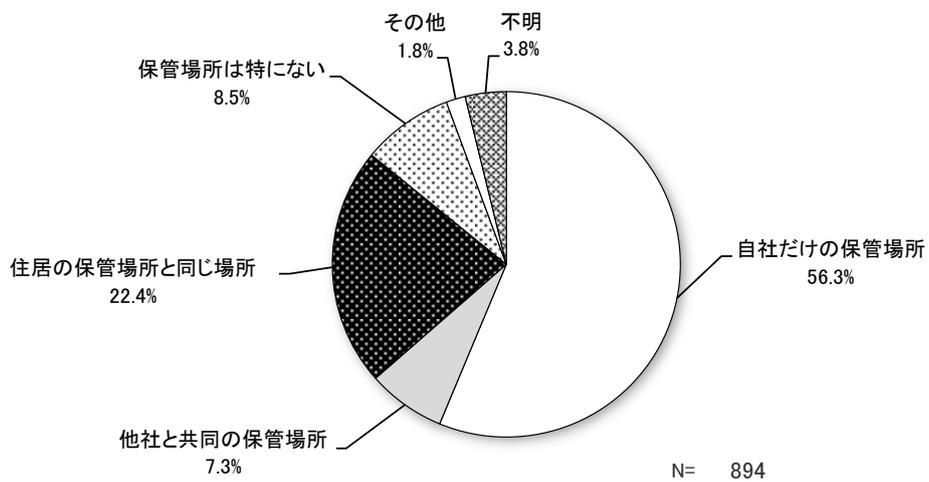


(5) 資源・ごみの保管場所

資源・ごみの保管場所については、「自社だけの保管場所」との回答が 56.3%と半数以上を占め、次いで多いのが「住居の保管場所と同じ場所」22.4%であった。

図表 2-9 回答事業所の資源・ごみの保管場所

選択肢	回答数	割合
自社だけの保管場所	503	56.3%
他社と共同の保管場所	65	7.3%
住居の保管場所と同じ場所	200	22.4%
保管場所は特にない	76	8.5%
その他	16	1.8%
不明	34	3.8%
合計	894	100.0%



2.4 区のごみ収集・資源回収

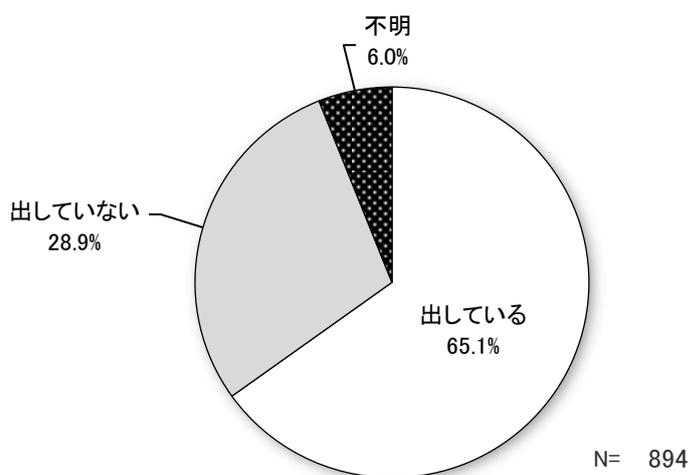
(1) 区のごみ収集・資源回収の利用

問 2-1 区のごみ収集、資源回収に事業所のごみ・資源を出していますか。

65.1%の事業所が「区のごみ収集、資源回収に出している」と回答している。

図表 2-10 区のごみ収集・資源回収の利用

選択肢	回答数	割合
出している	582	65.1%
出していない	258	28.9%
不明	54	6.0%
合計	894	100.0%

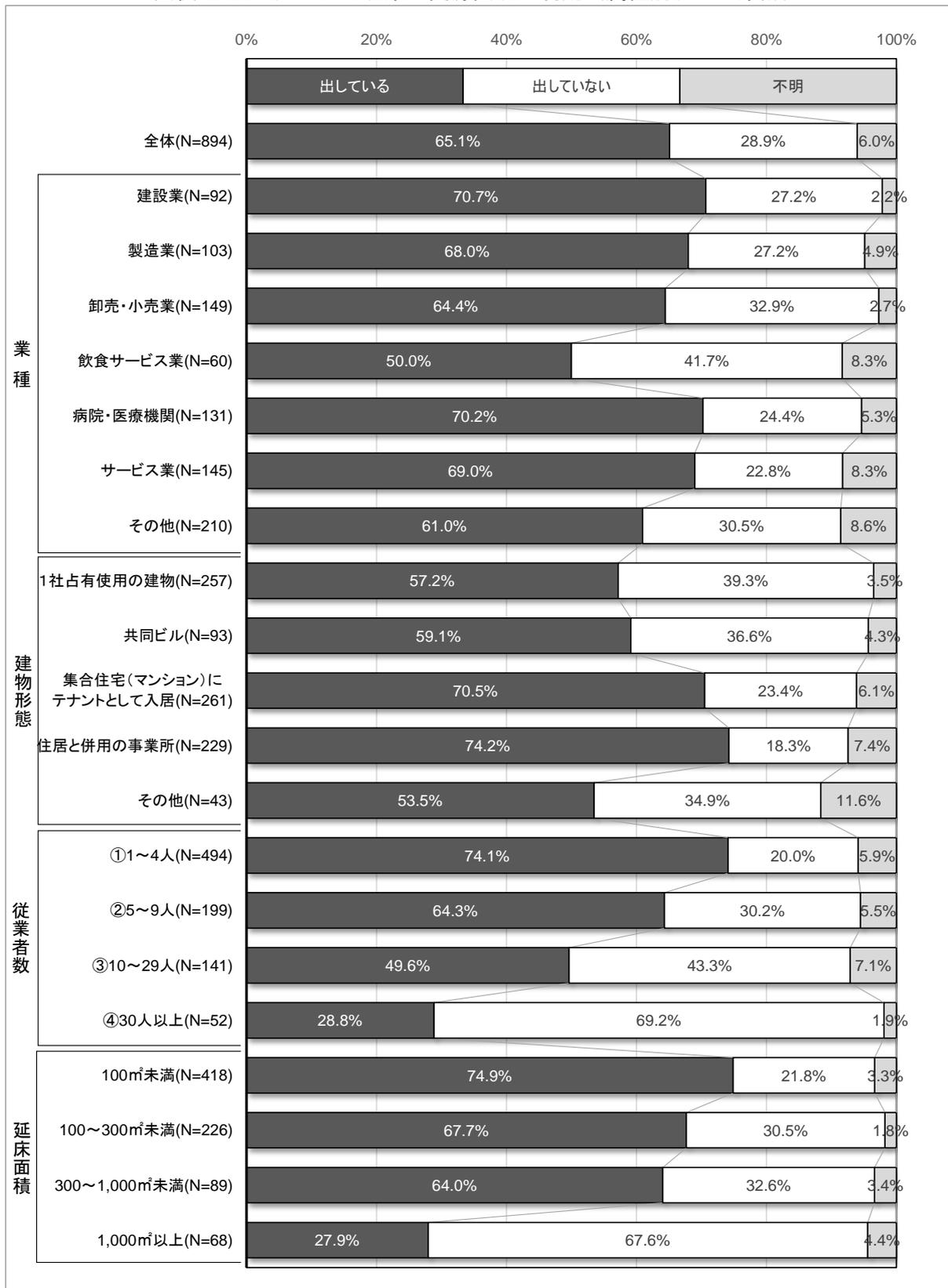


事業所の属性別クロス集計を見ると（図表 2-11）、業種別には「飲食サービス業」が「出している」割合が 50.0%と他業種よりも少なく、「出していない」とする回答が 41.7%ある。

建物形態別には「住居と併用の事業所」が「区の収集に出している」が 74.2%と多くなっている。また、従業員数が多くなるほど、延床面積が大きくなるほど、「出している」割合は低くなる傾向となっている。

なお、クロス集計結果の詳細は資料編「資料 2-2 クロス集計結果」（p.184）に記載している。

図表 2-11 区のごみ収集・資源回収の利用（属性別クロス集計）



(2) 区の収集に排出している一週間あたりのごみ・資源の量

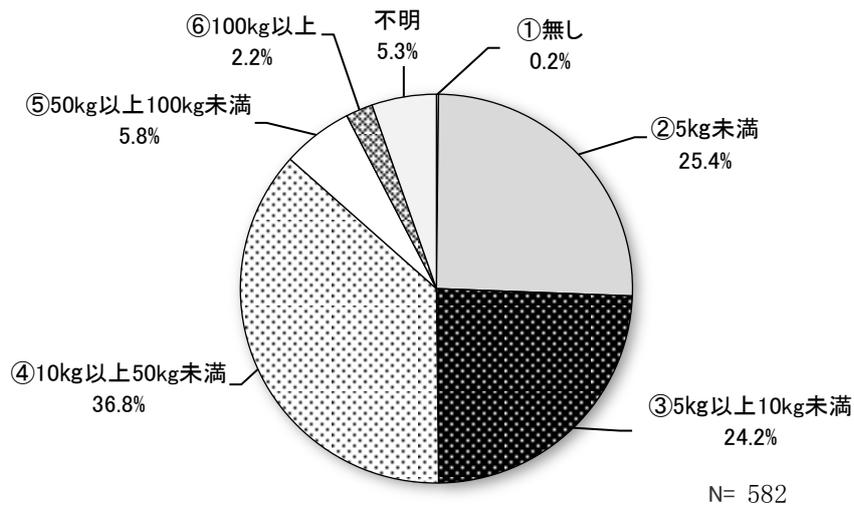
問 2-2 一週間に区の収集に排出しているごみ・資源の量は、どのくらいでしょうか。おおよその量でお答えください。

本問は、問 2-1 で「出している」と回答した 582 件を対象に数値で回答をいただいた。数値回答を数値範囲のカテゴリ毎に集計したものが下図である。

最も多いのは「④10 kg以上 50kg 未満」の範囲で 36.8%であった。全体では、10 kg未満までの範囲の排出量（①～③）が約半数（49.8%）を占めている。

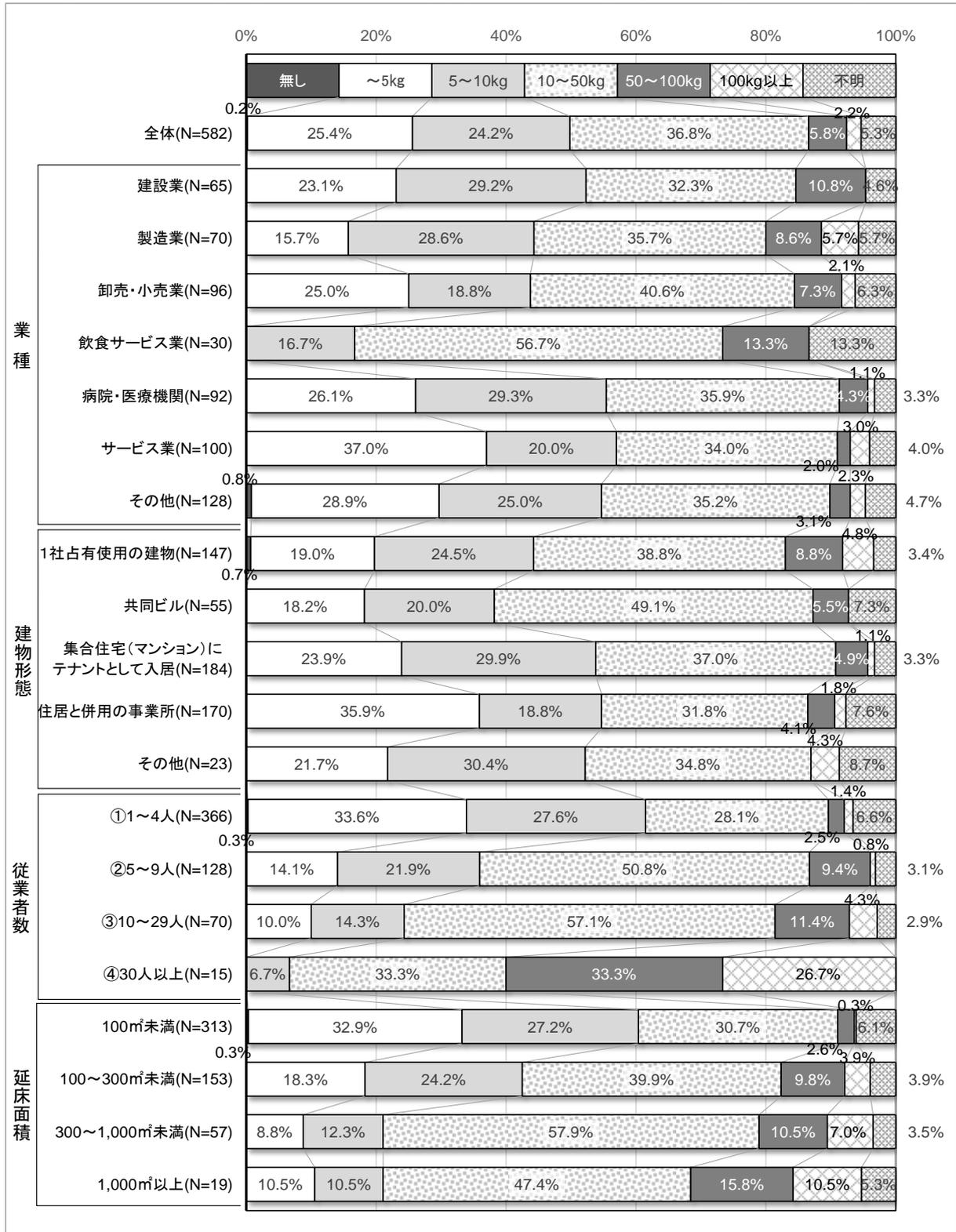
図表 2-12 区収集に排出している一週間あたりのごみ・資源の量

選択肢	回答数	割合
①無し	1	0.2%
②5kg未満	148	25.4%
③5kg以上10kg未満	141	24.2%
④10kg以上50kg未満	214	36.8%
⑤50kg以上100kg未満	34	5.8%
⑥100kg以上	13	2.2%
不明	31	5.3%
合計	582	100.0%



事業所の属性別クロス集計を図表 2-13 に示す。業種別では「飲食サービス業」の排出量は「10～50 kg」が 56.7%、「50～100 kg」が 13.3%と他業種より多くなっている。また、従業者数が多くなるほど、延床面積が大きくなるほど 50 kg以上を回答する割合が高く、排出量は多くなる傾向にある。

図表 2-13 区収集に排出している一週間あたりのごみ・資源の量（属性別クロス集計）



(3) 事業系有料ごみ処理券（事業系シール）の貼付

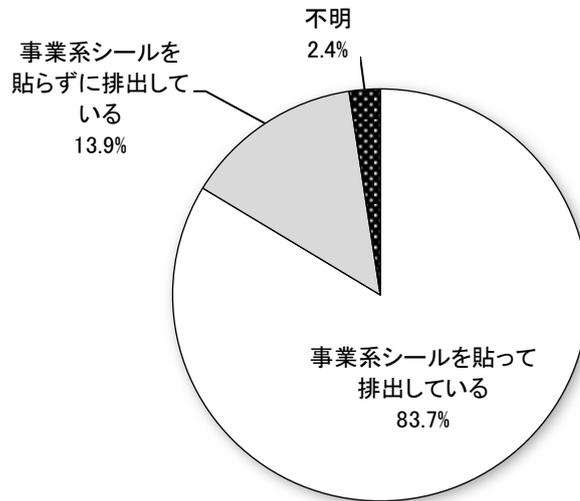
問 2-3 区の収集に排出される際、事業系有料ごみ処理券（事業系シール）を貼っていますか。2.を選んだ場合はその理由もお答えください。（○は1つ）

区収集にごみ・資源を排出している 582 件中、事業系シールを貼って排出している割合は 83.7%であった。「事業系シールを貼らずに排出している」との回答は 13.9%である。

また、平成 27 年度調査の同様の質問（図表 2-15）と比較すると、「事業系シールを貼って排出している」回答は 7.8 ポイント増加している。

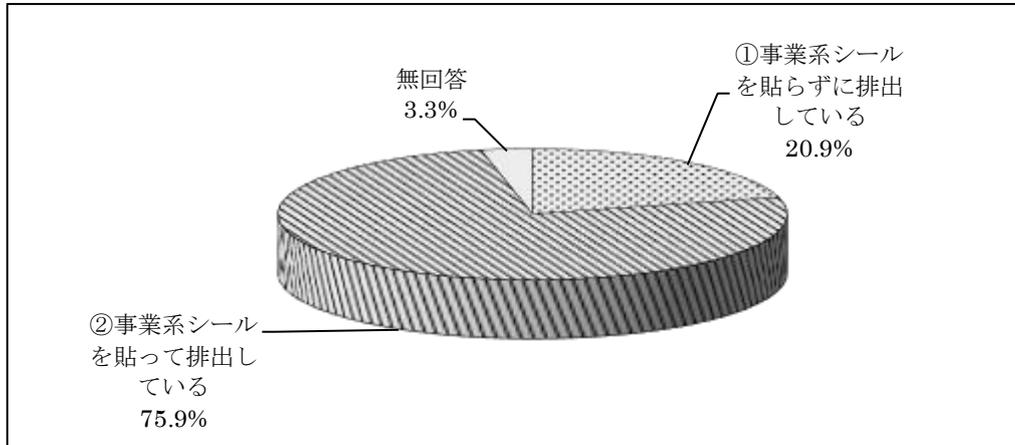
図表 2-14 事業系有料ごみ処理券（事業系シール）の貼付

選択肢	回答数	割合
事業系シールを貼って排出している	487	83.7%
事業系シールを貼らずに排出している	81	13.9%
不明	14	2.4%
合計	582	100.0%



N= 582

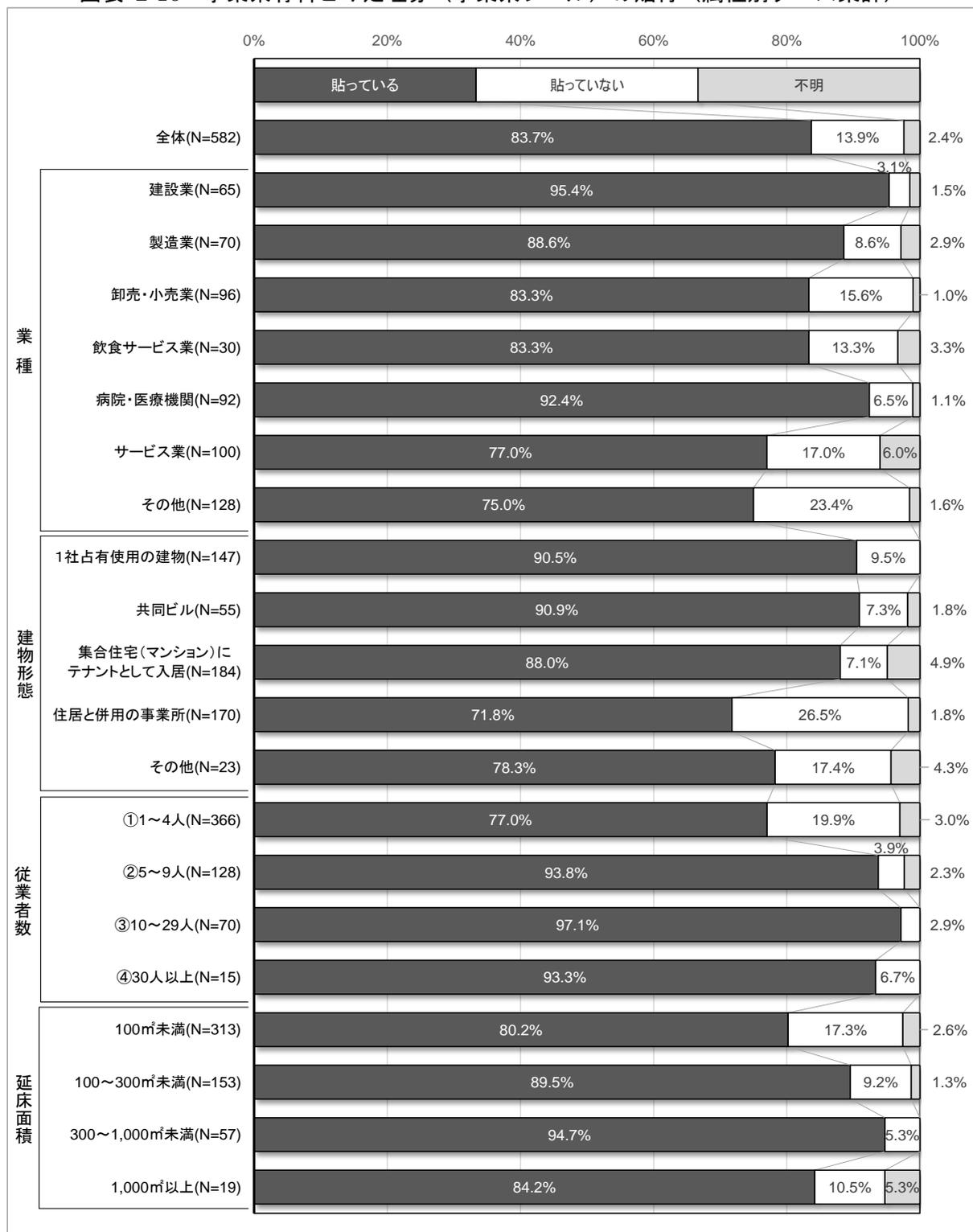
図表 2-15 （参考：平成 27 年度調査）事業系有料ごみ処理券（事業系シール）の貼付



属性別クロス集計結果を図表 2-16 に示す。

事業系シールを貼らない事業所の割合は、「住居と併用の事業所」で 26.5%、「従業者数 5 人未満」の事業所で 19.9%と高い傾向にある。

図表 2-16 事業系有料ごみ処理券（事業系シール）の貼付（属性別クロス集計）



(限定質問) 事業系ごみは有料ですが、事業系シールを貼らずに出す理由は何ですか。
(最も当てはまる理由 1 つに〇)

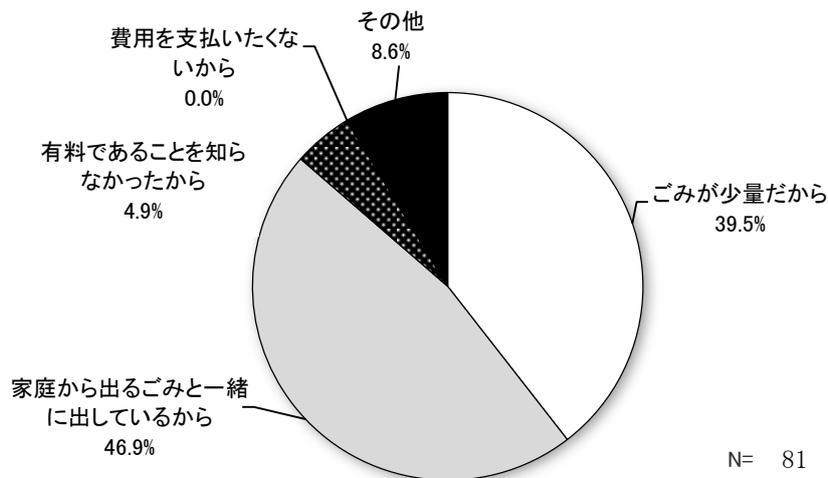
本問は問 2-3 で「事業系シールを貼らずに排出している」と回答した 81 件に限定し、シールを貼らずに出す理由を尋ねたものである。

「家庭から出るごみと一緒に出しているから」が 46.9%と最も多く、次いで「ごみが少量だから」が 39.5%であった。「その他」の内容は、「ペットボトル、びん・缶だから」「段ボールのみで資源だから」「住居併用で事業所部分は倉庫のみなので事業系ごみは無い」等である。

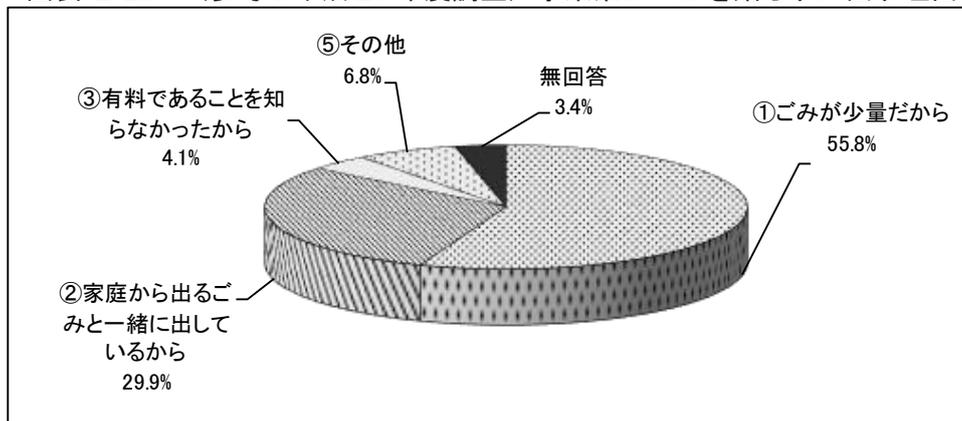
平成 27 年度調査 (図表 2-18) との比較では、「ごみが少量だから」という回答が 16.3 ポイント減少している一方、「家庭ごみと一緒に出しているから」という回答が 17.0 ポイント増加している。

図表 2-17 事業系シールを貼らずに出す理由

選択肢	回答数	割合
ごみが少量だから	32	39.5%
家庭から出るごみと一緒に出しているから	38	46.9%
有料であることを知らなかったから	4	4.9%
費用を支払いたくないから	0	0.0%
その他	7	8.6%
合計	81	100.0%



図表 2-18 (参考:平成 27 年度調査) 事業系シールを貼らずに出す理由



(4) 区収集に出す際の量的基準について

問 2-4 区では、事業規模が常時使用従業員数で 20 人以下かつ 1 日平均 50 kg未満の事業系ごみを排出する事業者については、家庭ごみの収集に支障の無い範囲で有料で収集を行っています。

廃棄物処理法上の事業者の自己処理責任を徹底する観点から、「日量 50 kg未満」の基準を引き下げること今後の方向性として考えられますが、どう思われますか。

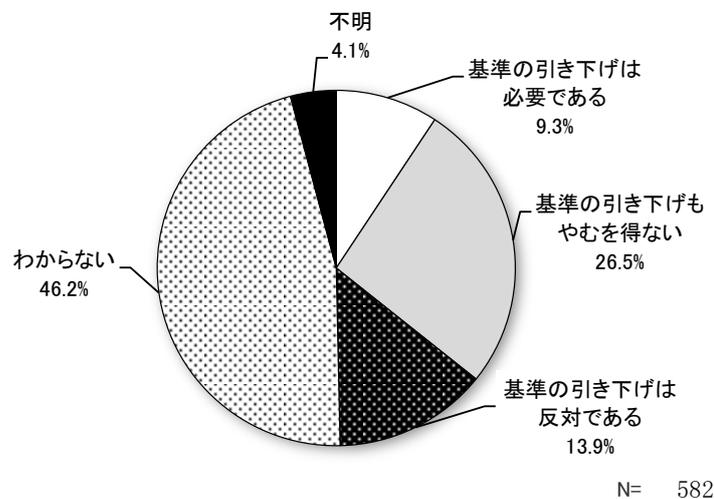
(○は 1 つ)

自己処理責任を徹底する観点から「日量 50 kg未満」の基準を引き下げる方向性に対しては、「必要である」「やむを得ない」という肯定的な意見が合計で 35.8%となった。

肯定的な意見が 35.8%を占めるのは、問 2-2 に見るように回答事業所の約半数は一週間の排出量が 10 kg未満であり、排出基準を厳しくしたとしても影響は少ないためと考えられる。

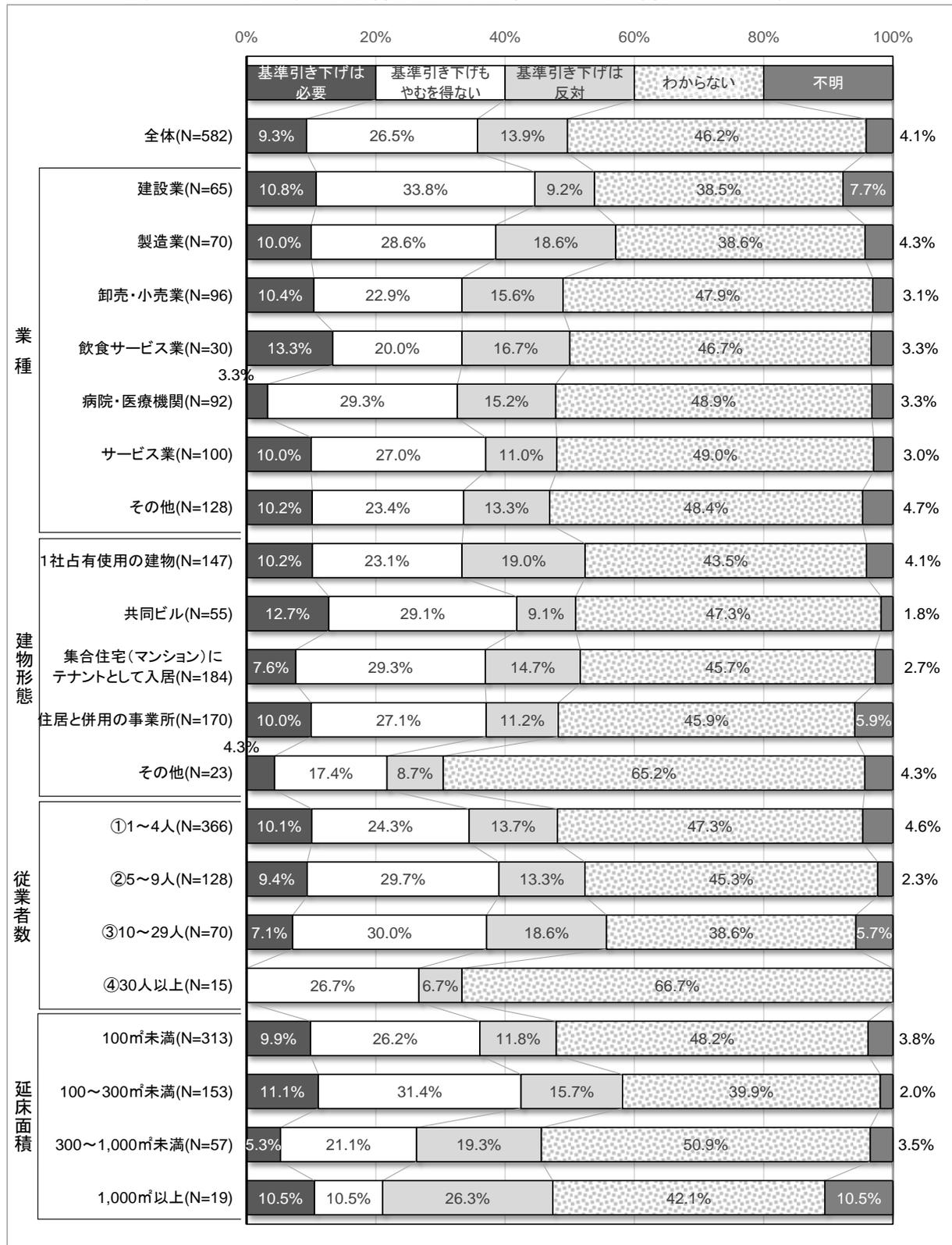
図表 2-19 区収集に出す際の量的な基準について

選択肢	回答数	割合
基準の引き下げは必要である	54	9.3%
基準の引き下げもやむを得ない	154	26.5%
基準の引き下げは反対である	81	13.9%
わからない	269	46.2%
不明	24	4.1%
合計	582	100.0%



属性別クロス集計結果を図表 2-20 に示す。従業員数別に見ると、「基準引き下げは反対」とする意見は、従業員数 10～29 人の事業所が最も多く 18.6%であった。従業員数 10 人未満の事業所では反対意見は 13%程度であり、前述のように排出量が少ないことが要因と考えられる。従業員数 30 人以上の事業所では委託処理をしている割合が多く（図表 2-22）、排出基準引き下げに関しての反対意見は少なく（6.7%）なっている。

図表 2-20 区収集に出す際の量的な基準について（属性別クロス集計）



2.5 民間委託によるごみ処理

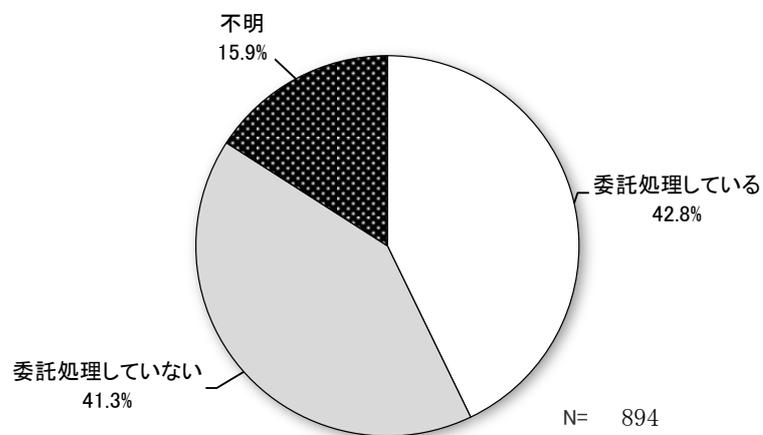
(1) 民間委託処理の有無

問 3-1 貴事業所では廃棄物処理業者にごみの委託処理をしていますか。

委託処理を行っているとの回答は 42.8%であった。

図表 2-21 民間委託処理の有無

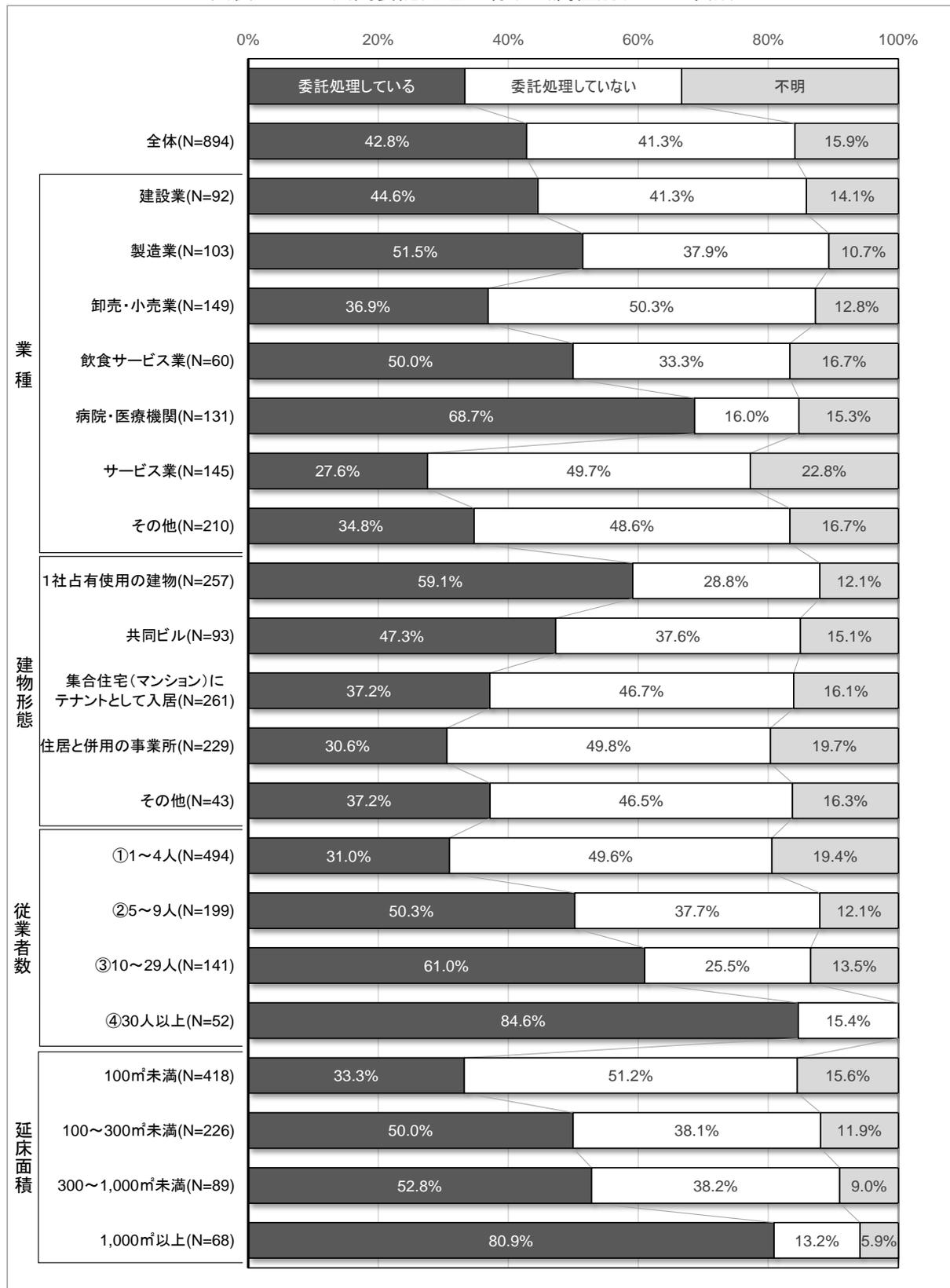
選択肢	回答数	割合
委託処理している	383	42.8%
委託処理していない	369	41.3%
不明	142	15.9%
合計	894	100.0%



属性別のクロス集計を見ると（図表 2-22）、従業者規模や延床面積が大きくなるほど委託処理実施の割合は高くなり、従業者数 30 人以上の事業所では 84.6%、延床面積 1,000 m²以上の事業所では 80.9%となっている。

また、業種別では「病院・医療機関」の委託処理の割合は 68.7%と高く、これは医療系廃棄物が排出されることが要因の可能性がある。

図表 2-22 民間委託処理の有無（属性別クロス集計）



(2) 委託収集に排出している一週間あたりのごみ量

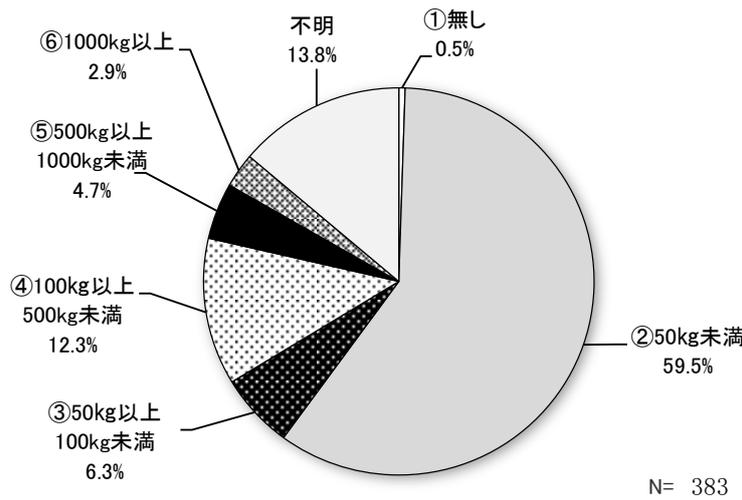
問 3-2 一週間に民間委託収集に排出しているごみ量は、どのくらいでしょうか。おおよその量でお答えください。

本問は、問 3-1 で「委託処理している」と回答した 383 件を対象に数値で回答をいただいた。数値回答を数値範囲のカテゴリ毎に集計したものが下図である。

一週間あたりのごみ処理量は「②50 kg未満」が最も多く、約 6 割 (59.5%) となっている。他方、500 kg以上の排出 (⑤～⑥の合計) は 7.6%となっている。

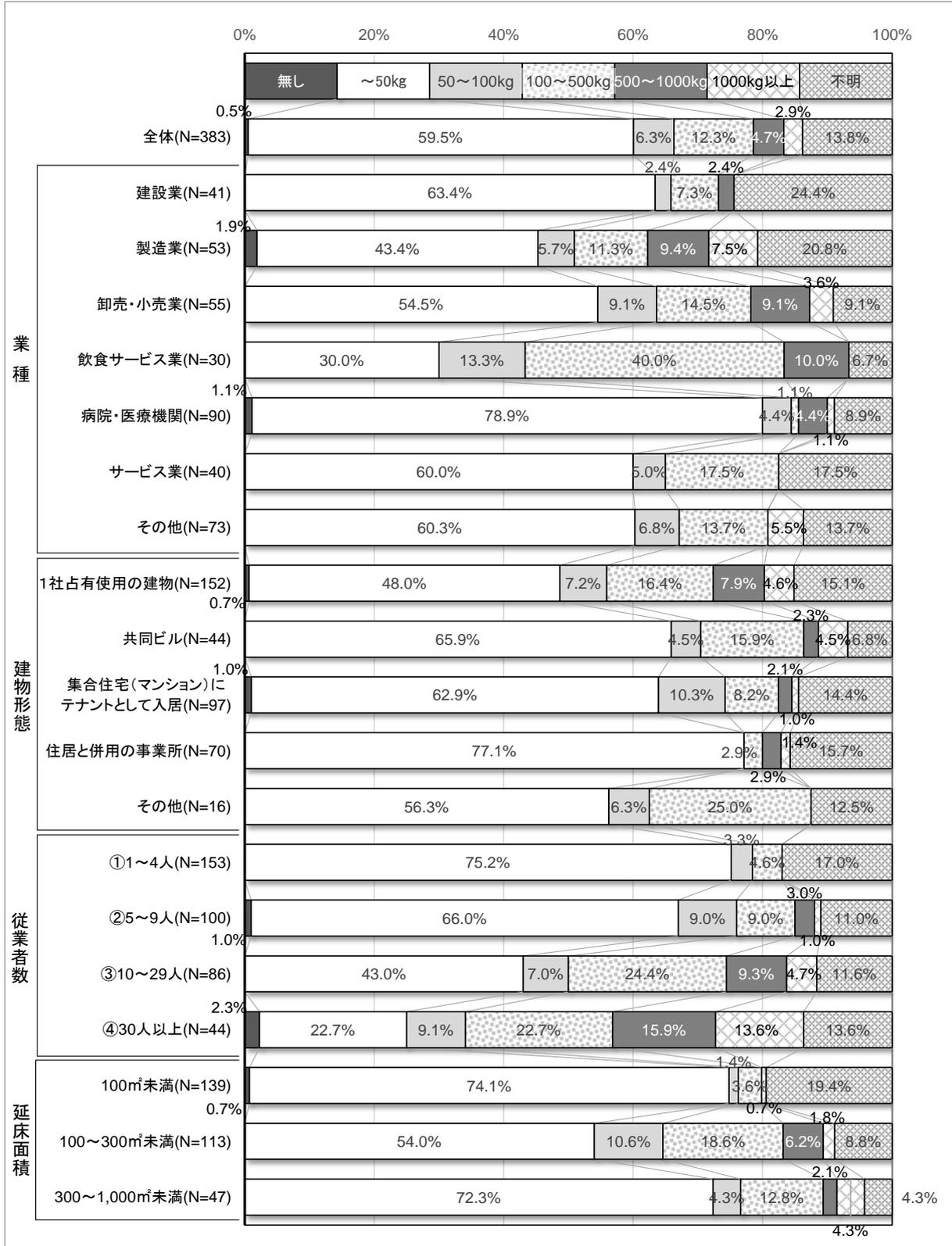
図表 2-23 委託収集に排出している一週間あたりのごみ・資源の量

選択肢	回答数	割合
①無し	2	0.5%
②50kg未満	228	59.5%
③50kg以上100kg未満	24	6.3%
④100kg以上500kg未満	47	12.3%
⑤500kg以上1000kg未満	18	4.7%
⑥1000kg以上	11	2.9%
不明	53	13.8%
合計	383	100.0%



属性別のクロス集計は図表 2-24 のとおりである。業種別に見ると、「病院・医療機関」は 78.9%が週あたりのごみ処理量 50 kg未満となっている。「飲食サービス業」はサンプル数が 30 と少ないが、週あたり 100 kg以上の排出が 50.0% (「100～500 kg」40.0%、「500～1000 kg」10.0%) となっている。

図表 2-24 委託収集に排出している一週間あたりのごみ・資源の量（属性別クロス集計）



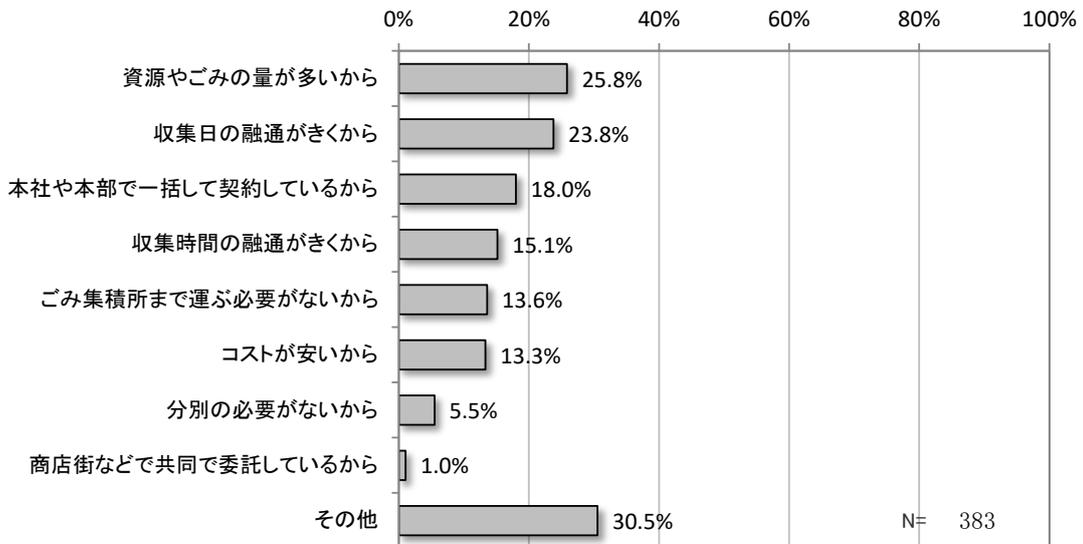
(3) 委託収集している理由

問 3-3 民間委託による収集に資源やごみを出している理由は何ですか。(〇はいくつでも)

委託収集している理由としては「その他」が 30.5%と最も多くなっている。その内容は、「医療廃棄物・感染性廃棄物だから」「産業廃棄物が混ざっているから」といったものが多かった。次いで「資源やごみの量が多いから」25.8%、「収集日の融通がきくから」23.8%などとなっている。

図表 2-25 委託収集している理由

選択肢	回答数	割合
資源やごみの量が多いから	99	25.8%
収集日の融通がきくから	91	23.8%
本社や本部で一括して契約しているから	69	18.0%
収集時間の融通がきくから	58	15.1%
ごみ集積所まで運ぶ必要がないから	52	13.6%
コストが安いから	51	13.3%
分別の必要がないから	21	5.5%
商店街などで共同で委託しているから	4	1.0%
その他	117	30.5%
母数	383	100.0%

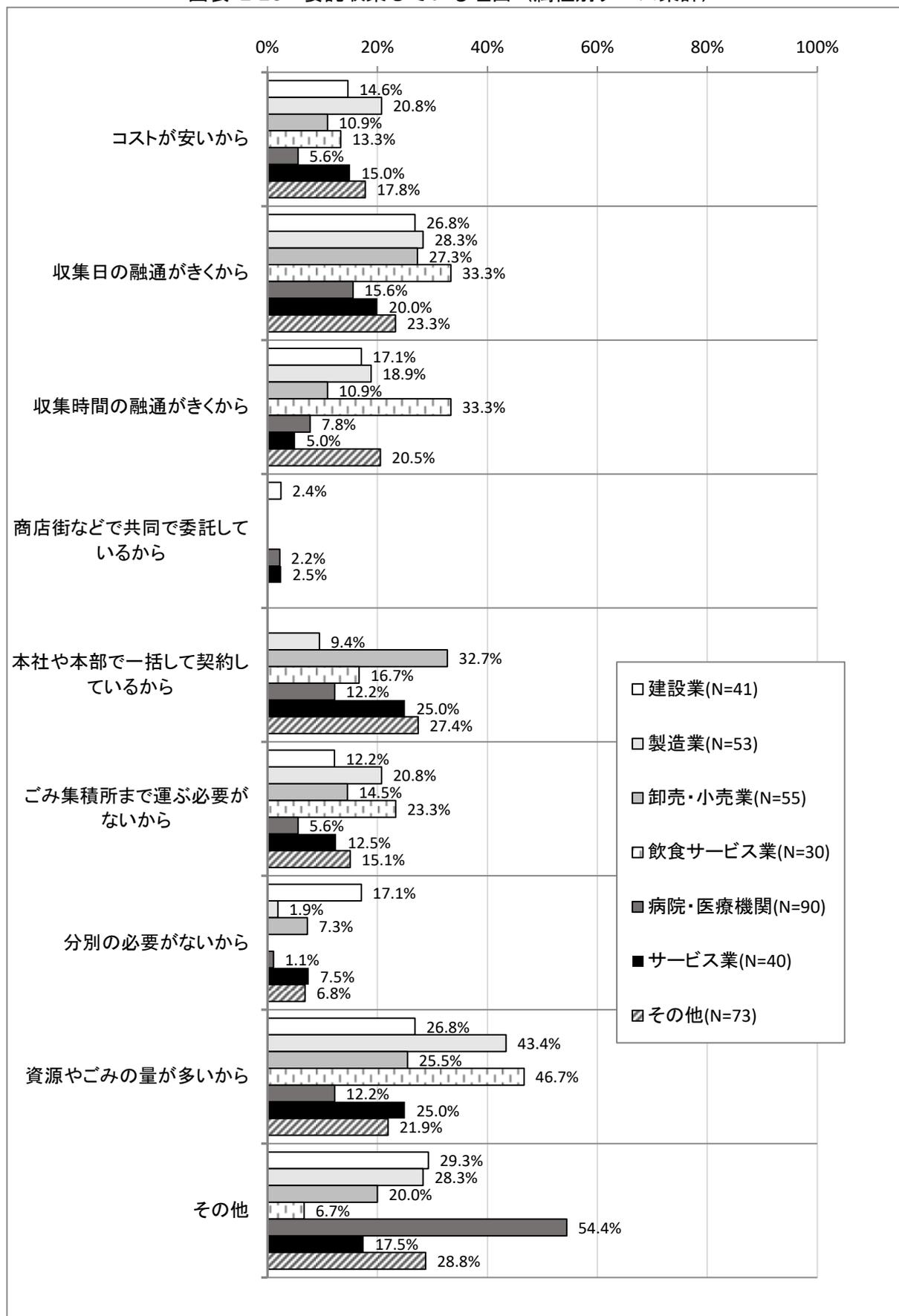


属性別のクロス集計結果を図表 2-26 に示す。

理由の「その他」で「病院・医療機関」が 54.4%と多いのは、「医療廃棄物・感染性廃棄物だから」と自由記入欄に記入した件数が多く、「その他」全体の 30.5%のうち 18.5%を占める。

また、「収集日の融通がきくから」「収集時間の融通がきくから」という理由で「飲食サービス業」が多いのは、営業時間の関係（例えば昼以降の営業である、営業時間中は客にごみ出しが見えないようにしたい、など）があるものと考えられる。

図表 2-26 委託収集している理由（属性別クロス集計）



2.6 ごみ減量・リサイクルの取り組みについて

(1) ごみ減量・リサイクルの可能性

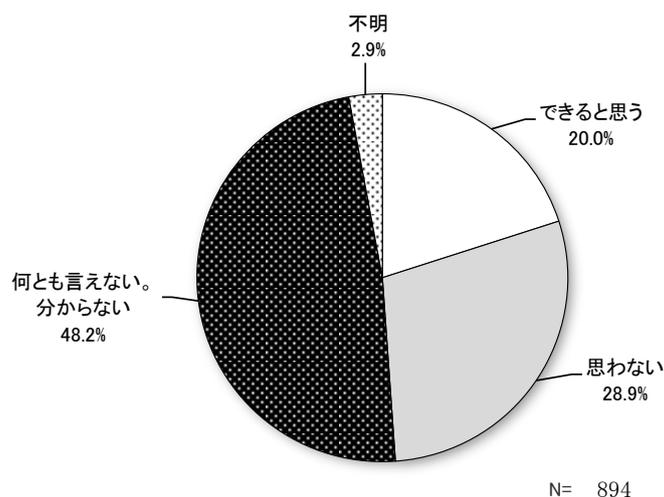
問 4-1 貴事業所のごみは、今よりもっと減量やリサイクルができていますか。
(○は1つ)

「何とも言えない・分からない」が48.2%と約半数を占めている。「できると思う」との回答は20.0%であった。

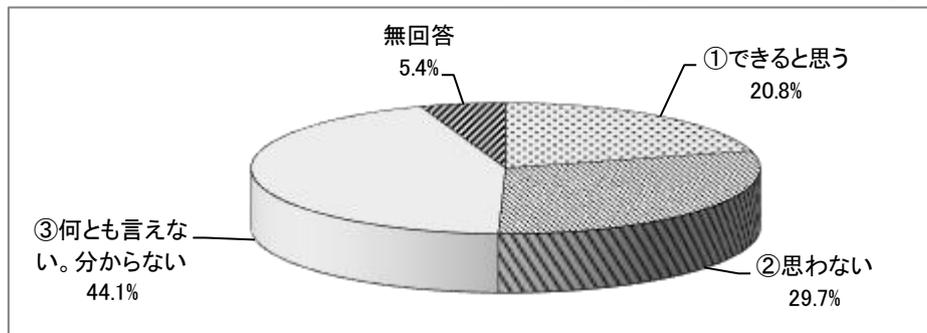
また、平成27年度調査の同様の質問の集計結果(図表2-28)との比較では、ほとんど変化は見られない。

図表 2-27 ごみ減量・リサイクルの可能性

選択肢	回答数	割合
できると思う	179	20.0%
思わない	258	28.9%
何とも言えない。分からない	431	48.2%
不明	26	2.9%
合計	894	100.0%



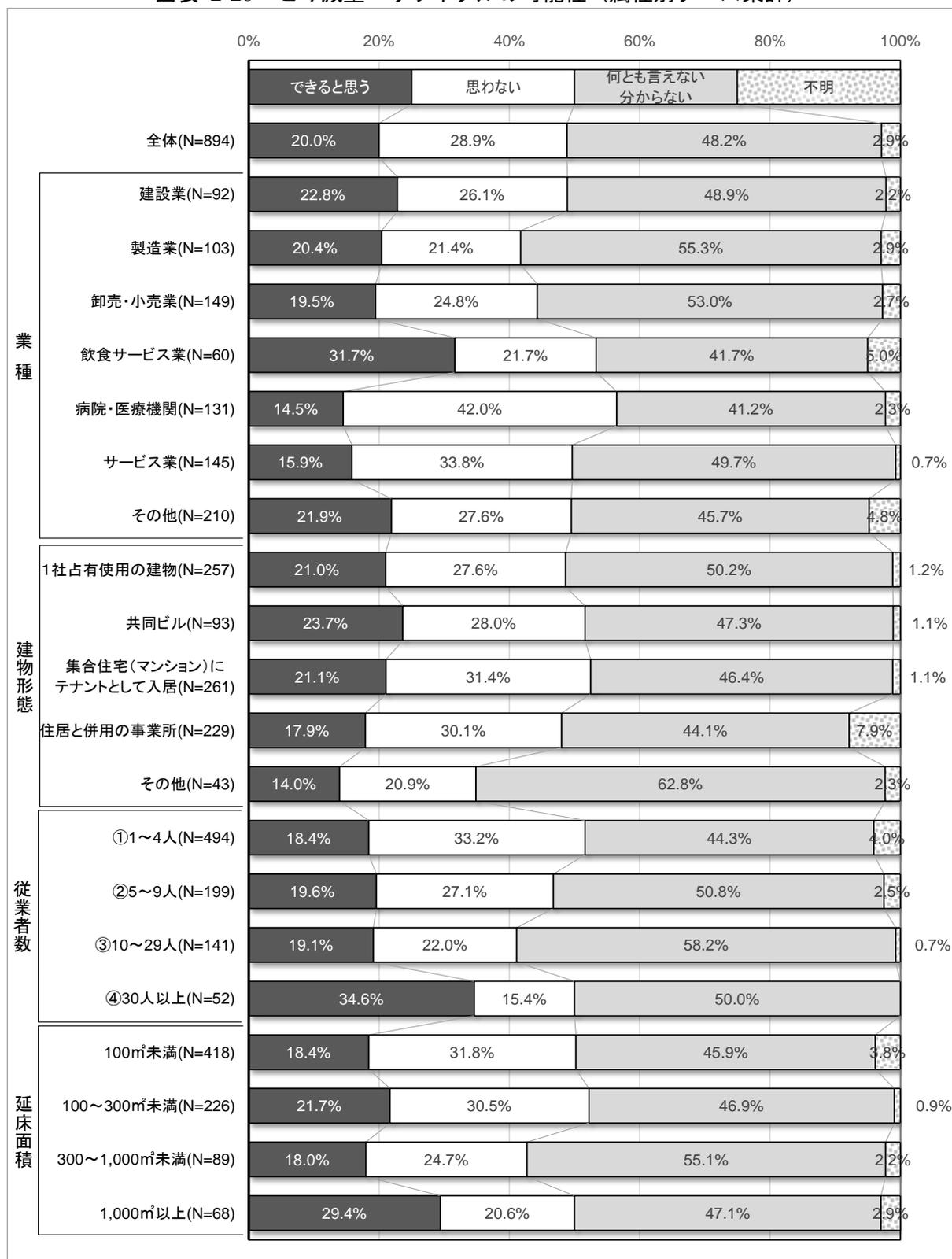
図表 2-28 (参考：平成27年度調査) ごみ減量・リサイクルの可能性



属性別クロス集計を見ると(図表2-29)、業種別には「できると思う」という回答は「飲食サービス業」が他の業種よりも多く、「病院・医療機関」と「サービス業」は少なくなっている。

また、従業員規模別では従業員数が 30 人以上の事業所の 34.6%が「できると思う」と回答しており、従業員規模の小さな事業所よりも高くなっている。

図表 2-29 ごみ減量・リサイクルの可能性（属性別クロス集計）



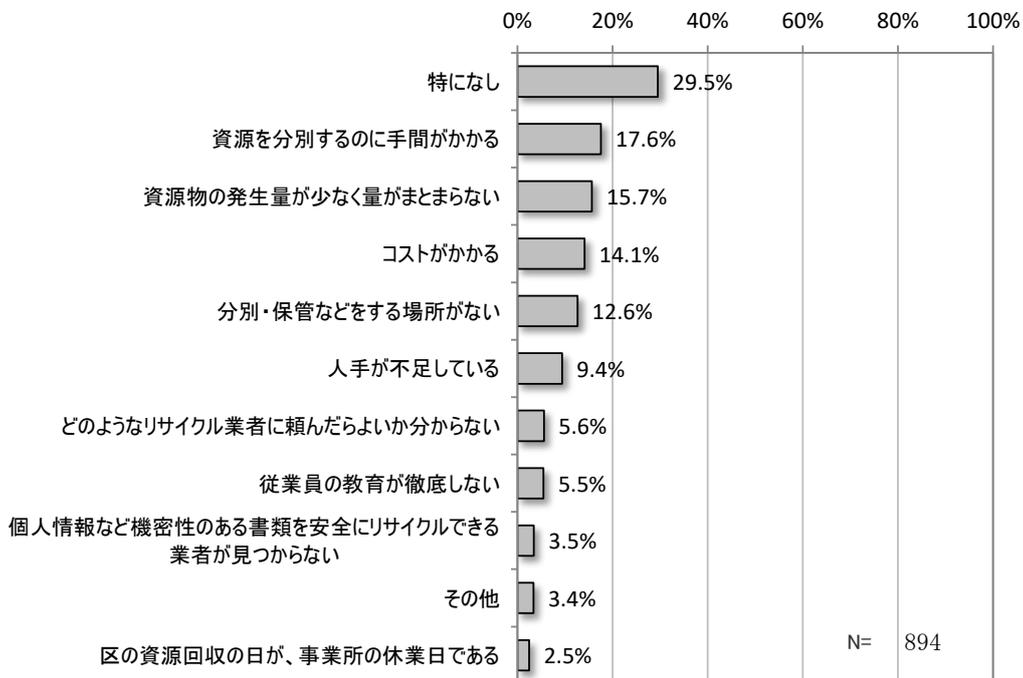
(2) ごみ減量・リサイクルを進める上での課題

問 4-2 ごみ減量やリサイクルを進める上で、課題となっていることはありますか。主なものを2つまであげてください。(〇は2つまで)

「特になし」が 29.5%と最も多かったほか、「資源を分別するのに手間がかかる」17.6%、「資源物の発生量が少なく量がまとまらない」15.7%などとなっている。

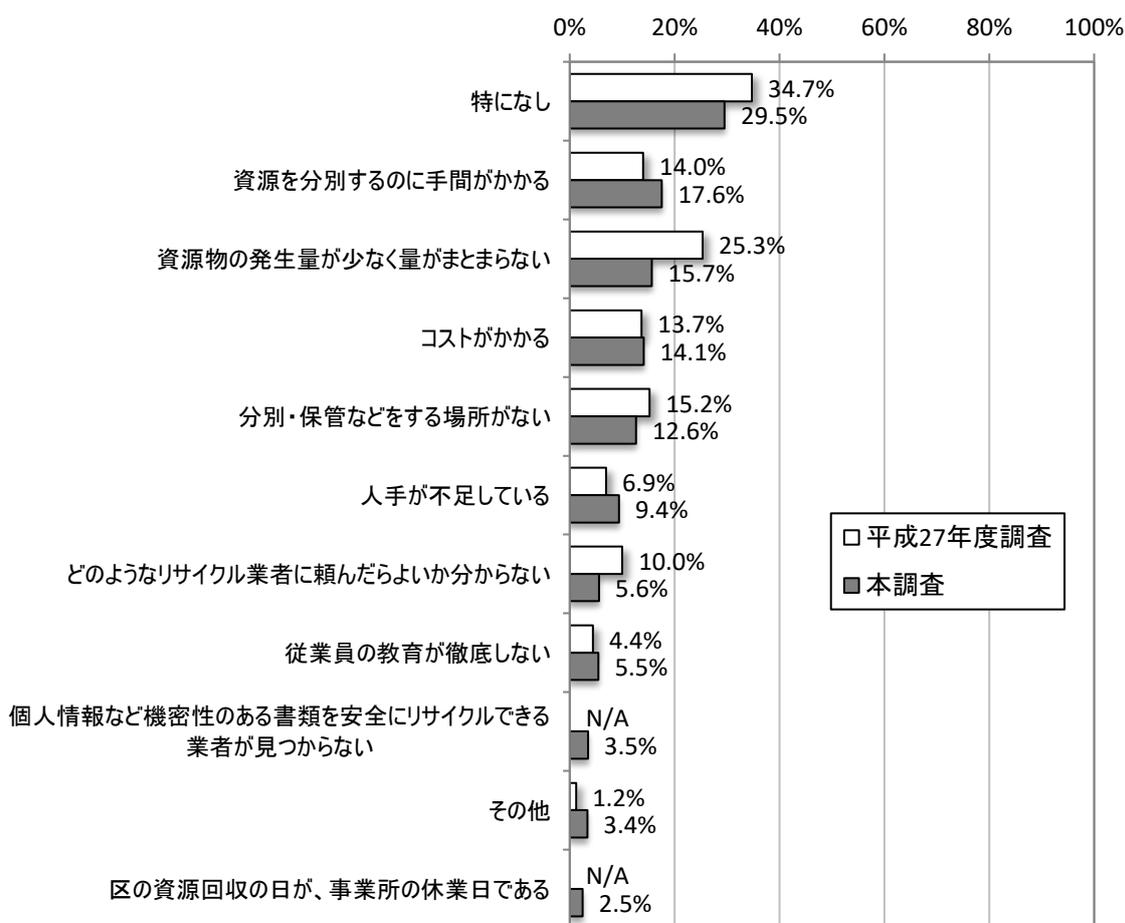
図表 2-30 ごみ減量やリサイクルを進める上での課題

選択肢	回答数	割合
特になし	264	29.5%
資源を分別するのに手間がかかる	157	17.6%
資源物の発生量が少なく量がまとまらない	140	15.7%
コストがかかる	126	14.1%
分別・保管などをする場所がない	113	12.6%
人手が不足している	84	9.4%
どのようなリサイクル業者に頼んだらよいか分からない	50	5.6%
従業員の教育が徹底しない	49	5.5%
個人情報など機密性のある書類を安全にリサイクルできる業者が見つからない	31	3.5%
その他	30	3.4%
区の資源回収の日が、事業所の休業日である	22	2.5%
母数	894	100.0%



平成 27 年度調査の同様の質問と比較したものが図表 2-31 である。ほぼ同様の傾向となっているが、「資源物の発生量が少なく量がまとまらない」については 9.6 ポイント、「どのようなリサイクル業者に頼んだらよいか分からない」については 4.4 ポイント、それぞれ減少しているといった変化が見られる。

図表 2-31 ごみ減量やリサイクルを進める上での課題（平成 27 年度調査との比較）

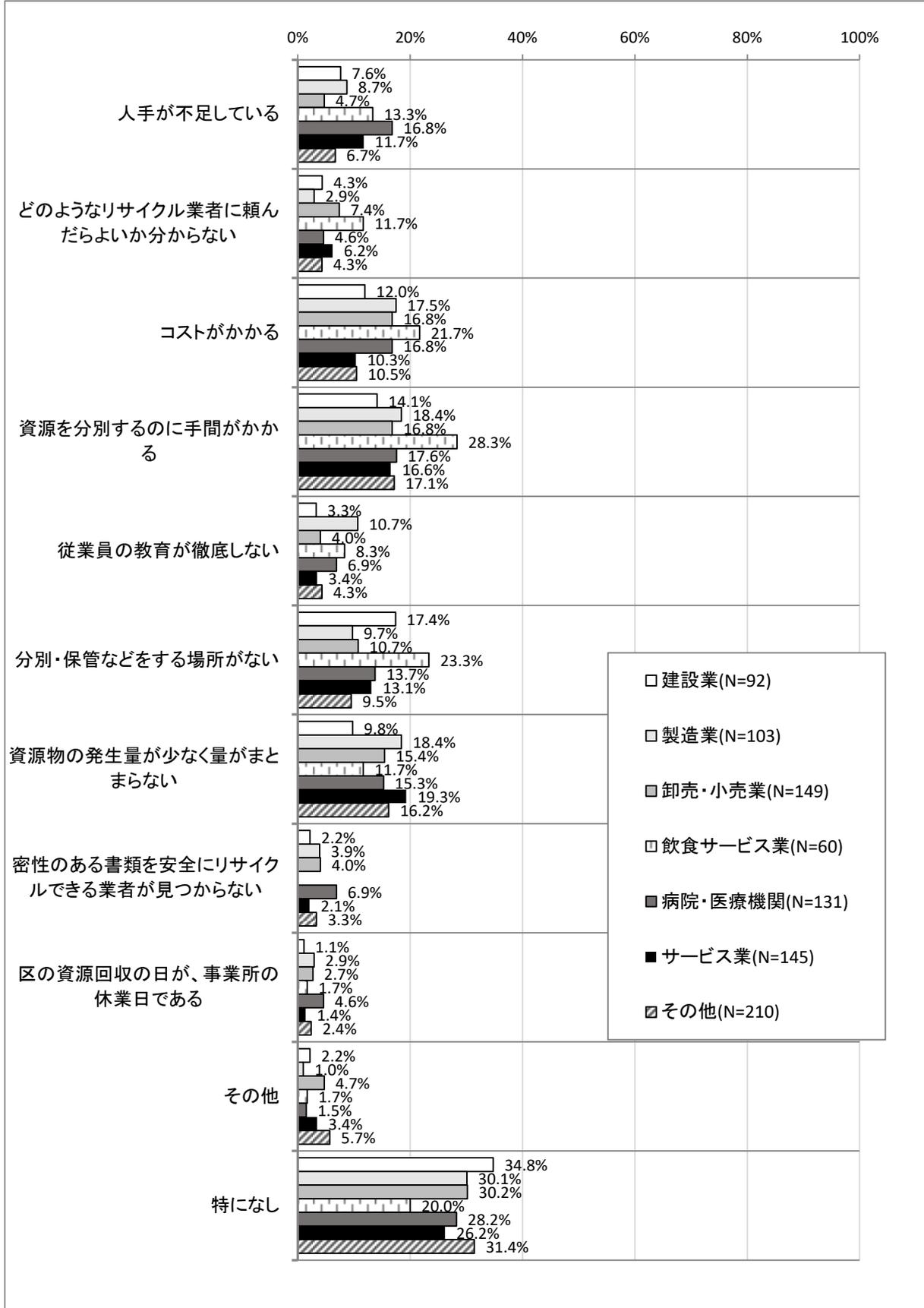


※N/A は該当する項目が存在しないことを示す。

業種別のクロス集計結果を図表 2-32 に示す。

「飲食サービス業」では、「どのようなリサイクル業者に頼んだらよいか分からない」「コストがかかる」「資源を分別するのに手間がかかる」「分別・保管する場所がない」といった課題を挙げる割合が他業種よりも高くなっている。

図表 2-32 ごみ減量やリサイクルを進める上での課題（業種別クロス集計）



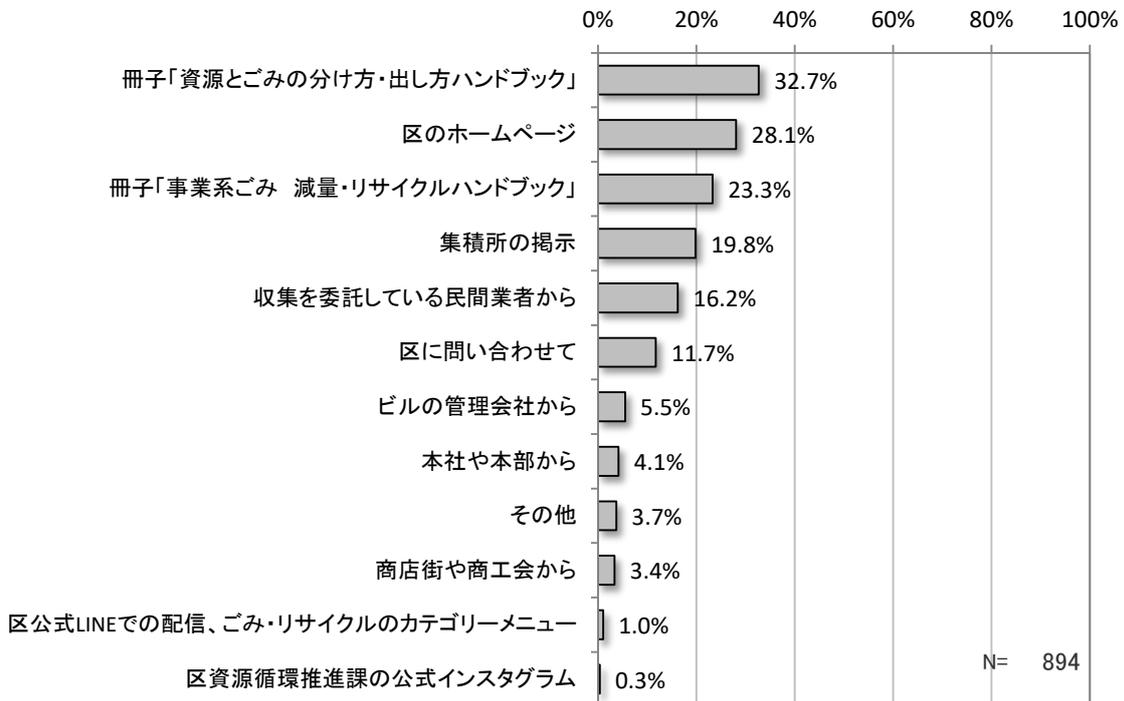
(3) ごみに関する情報源

問 4-3 ごみの情報はどこから収集していますか。(〇はいくつでも)

区民向けの冊子「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」が最も多く 32.7%であった。
次いで「区のホームページ」28.1%、事業者向けの冊子「事業系ごみ 減量・リサイクル
ハンドブック」23.3%などとなっている。

図表 2-33 ごみに関する情報源

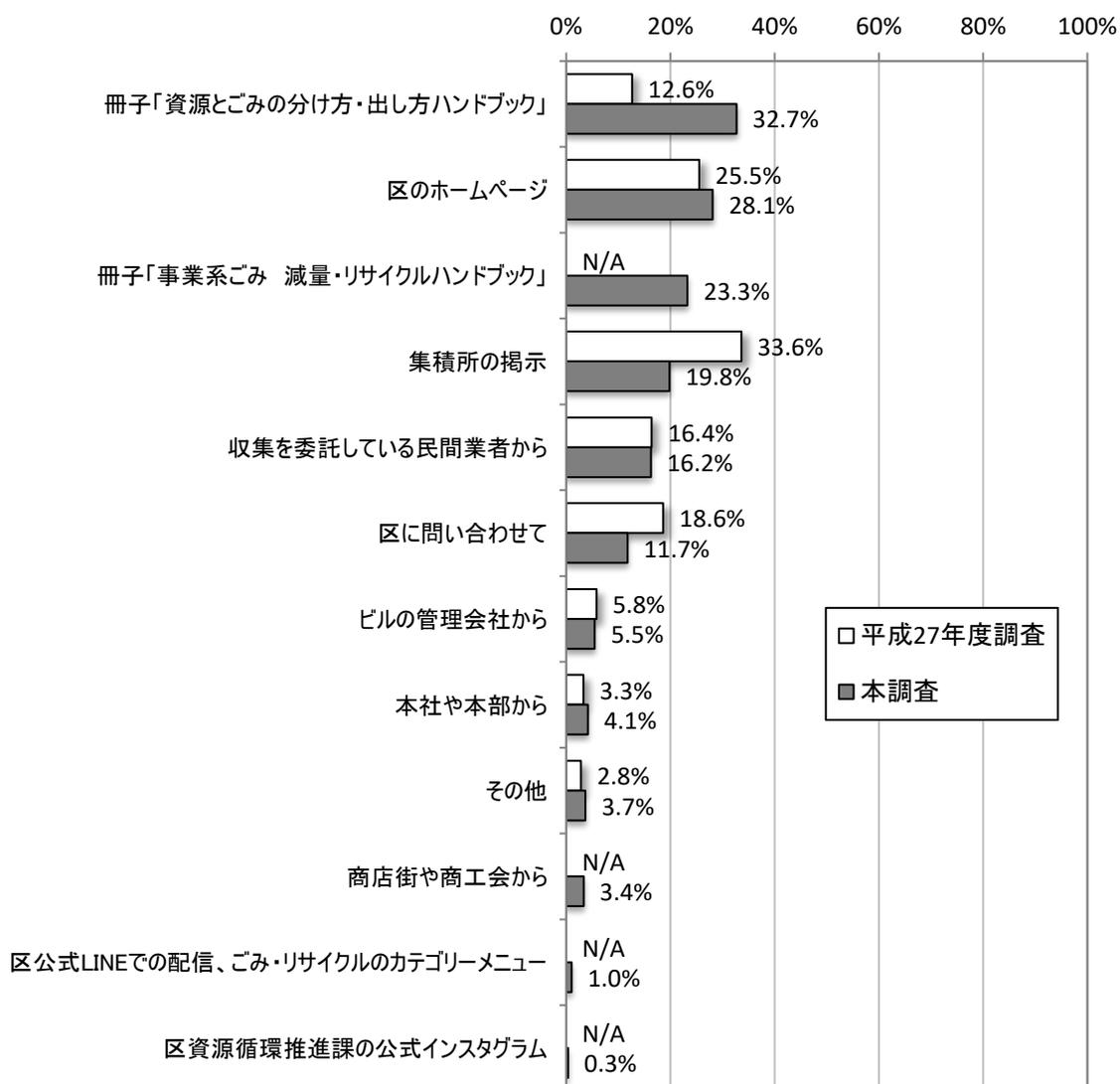
選択肢	回答数	割合
冊子「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」	292	32.7%
区のホームページ	251	28.1%
冊子「事業系ごみ 減量・リサイクルハンドブック」	208	23.3%
集積所の掲示	177	19.8%
収集を委託している民間業者から	145	16.2%
区に問い合わせ	105	11.7%
ビルの管理会社から	49	5.5%
本社や本部から	37	4.1%
その他	33	3.7%
商店街や商工会から	30	3.4%
区公式LINEでの配信、ごみ・リサイクルのカテゴリーメニュー	9	1.0%
区資源循環推進課の公式インスタグラム	3	0.3%
母数	894	100.0%



平成 27 年度調査の同様の質問と比較したものが図表 2-34 である。

冊子「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」は、前回 12.6%だったものが本調査では 32.7%と 20.1 ポイント上昇している。一方、「集積所の掲示」は 13.8 ポイントの減少、「区に問い合わせ」は 6.9 ポイントの減少となっている。

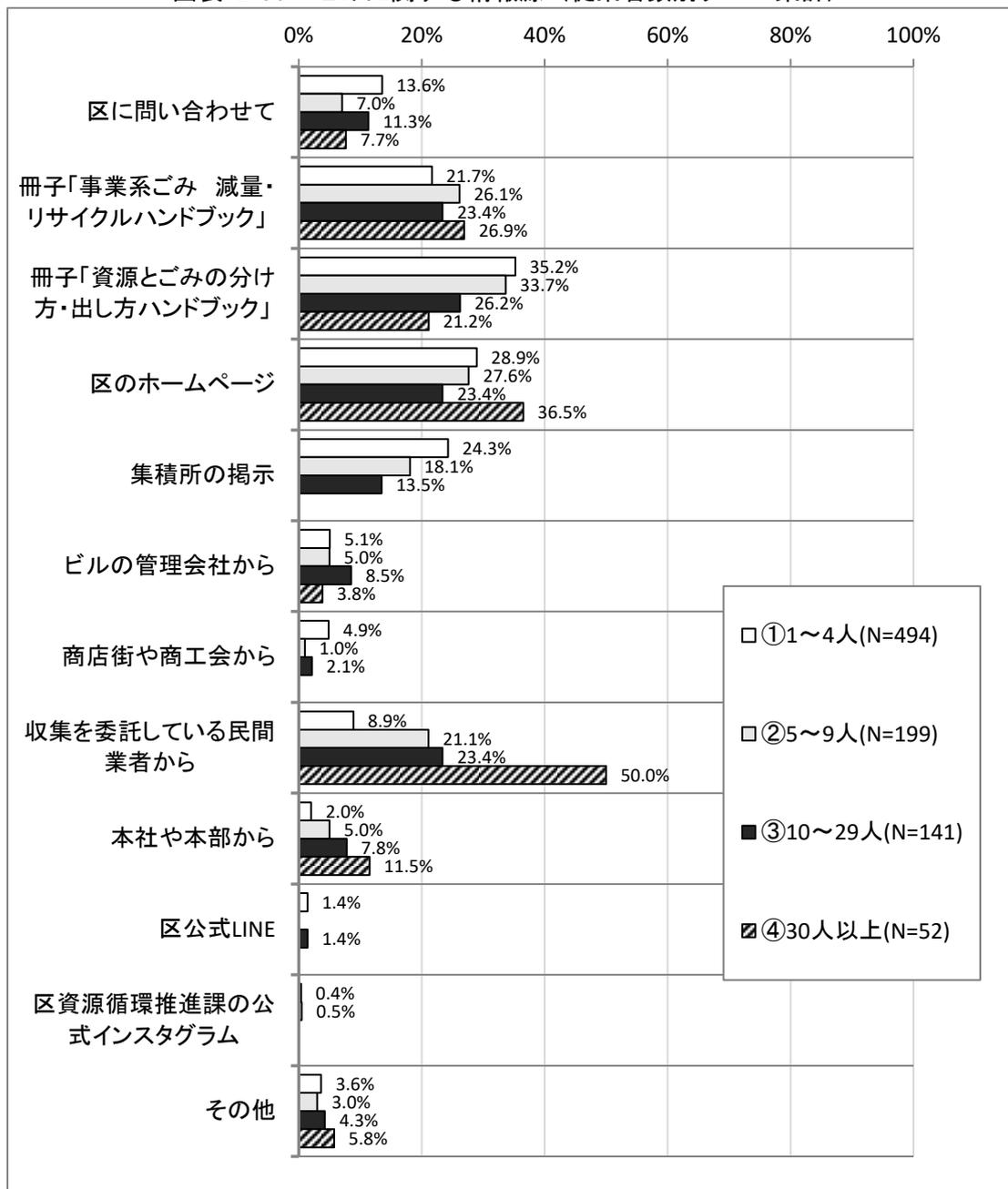
図表 2-34 ごみに関する情報源（平成 27 年度調査との比較）



※N/A は該当する項目が存在しないことを示す。

従業員数別のクロス集計結果を見ると(図表 2-35)、従業員数 5 人未満の小規模事業所は、区民向けの冊子「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」や「集積所の看板」を情報源とする回答が多くなっている。他方、従業員数 30 人以上の事業所は、情報源を「区のホームページ」や「収集を委託している民間業者から」とする回答が多くなっている。

図表 2-35 ごみに関する情報源(従業員数別クロス集計)



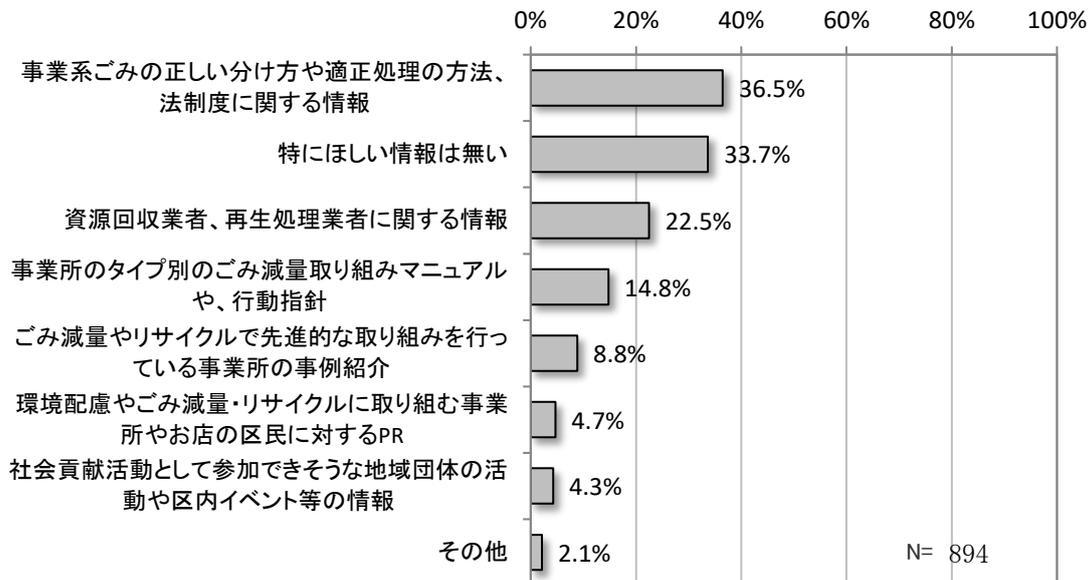
(4) 区に進めてほしい情報提供・PR 活動

問 4-4 区に進めてほしい情報提供や PR 活動は何ですか。(〇はいくつでも)

「特にほしい情報は無い」との回答が 33.7%あった他では、「事業系ごみの正しい分け方や適正処理の方法、法制度に関する情報」がもっと多く 36.5%、次いで「資源回収業者、再生処理業者に関する情報」22.5%などとなっている。

図表 2-36 区に進めてほしい情報提供・PR 活動

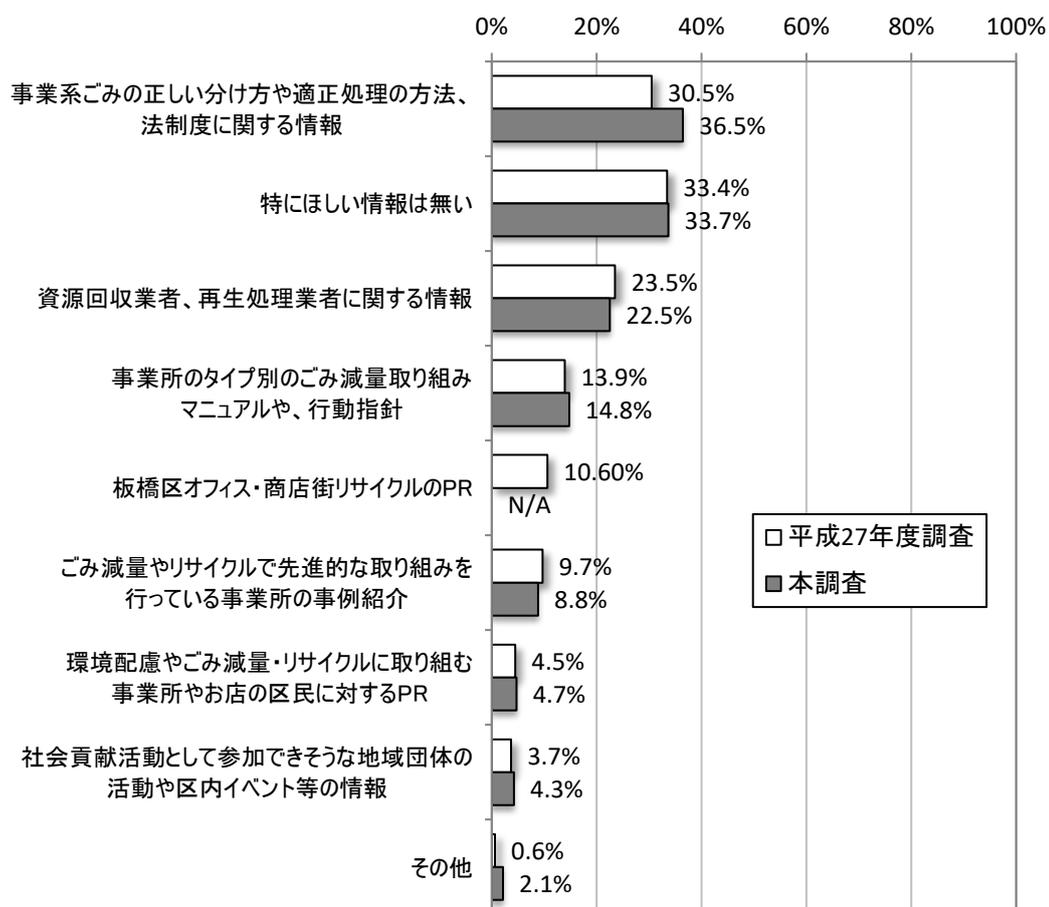
選択肢	回答数	割合
事業系ごみの正しい分け方や適正処理の方法、法制度に関する情報	326	36.5%
特にほしい情報は無い	301	33.7%
資源回収業者、再生処理業者に関する情報	201	22.5%
事業所のタイプ別のごみ減量取り組みマニュアルや、行動指針	132	14.8%
ごみ減量やリサイクルで先進的な取り組みを行っている事業所の事例紹介	79	8.8%
環境配慮やごみ減量・リサイクルに取り組む事業所やお店の区民に対するPR	42	4.7%
社会貢献活動として参加できそうな地域団体の活動や区内イベント等の情報	38	4.3%
その他	19	2.1%
母数	894	100.0%



平成 27 年度調査の同様の質問と比較したものが図表 2-34 である。

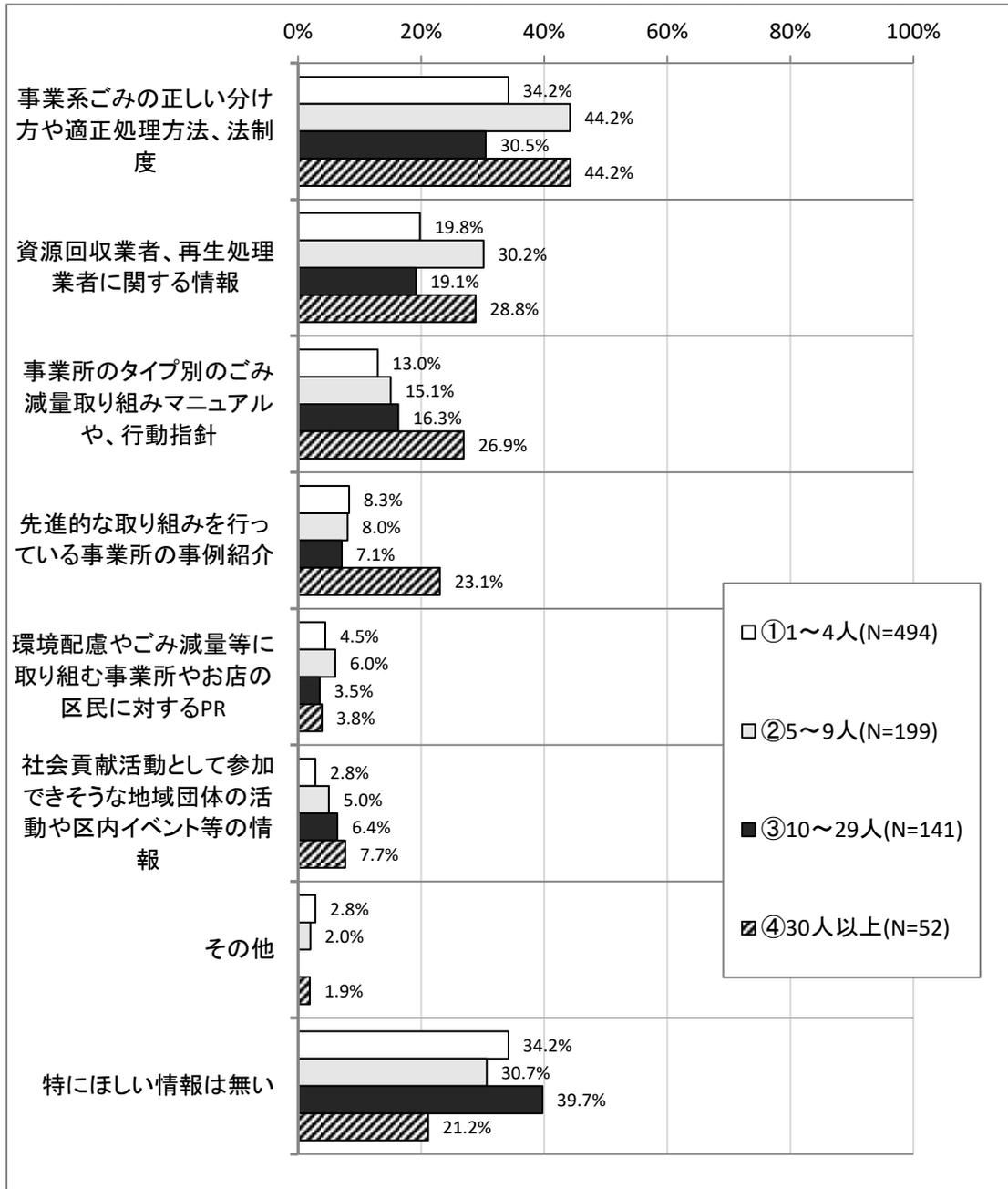
「事業系ごみの正しい分け方や適正処理の方法、法制度に関する情報」が今回の調査で 6.0 ポイント上昇したほかは、ほぼ平成 27 年度調査と同様の傾向となっている。

図表 2-37 区に進めてほしい情報提供・PR 活動（平成 27 年度調査との比較）



従業員数別クロス集計を見ると（図表 2-38）、従業員 30 人以上の事業所は「特にほしい情報は無い」という回答が 21.2%と他より少なく、区に何らかの情報提供を求める割合が高いことが分かる。具体的には「事業所のタイプ別のごみ減量取り組みマニュアルや、行動指針」や「先進的な取り組みを行っている事業所の事例紹介」を回答する割合が 30 人未満の事業所よりも高くなっている。

図表 2-38 区に進めてほしい情報提供・PR 活動（従業員数別クロス集計）



2.7 プラスチックについて

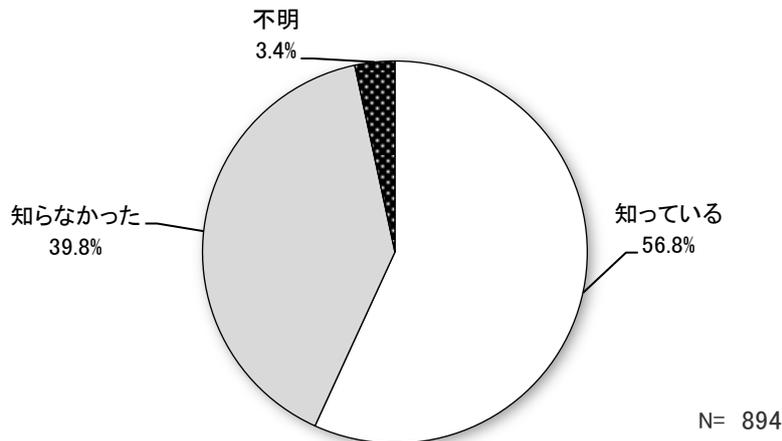
(1) プラスチックごみが産業廃棄物であることの認知

問 5-1 事業所から排出される廃プラスチックは産業廃棄物であり、事業系一般廃棄物に該当しませんが、そのことについてご存知でしたか。(1 つに○)

事業活動により排出される廃プラスチックは産業廃棄物であることの認知度は 56.8%、「知らなかった」とする回答が約 4 割 (39.8%) であった。

図表 2-39 プラスチックごみが産業廃棄物であることの認知

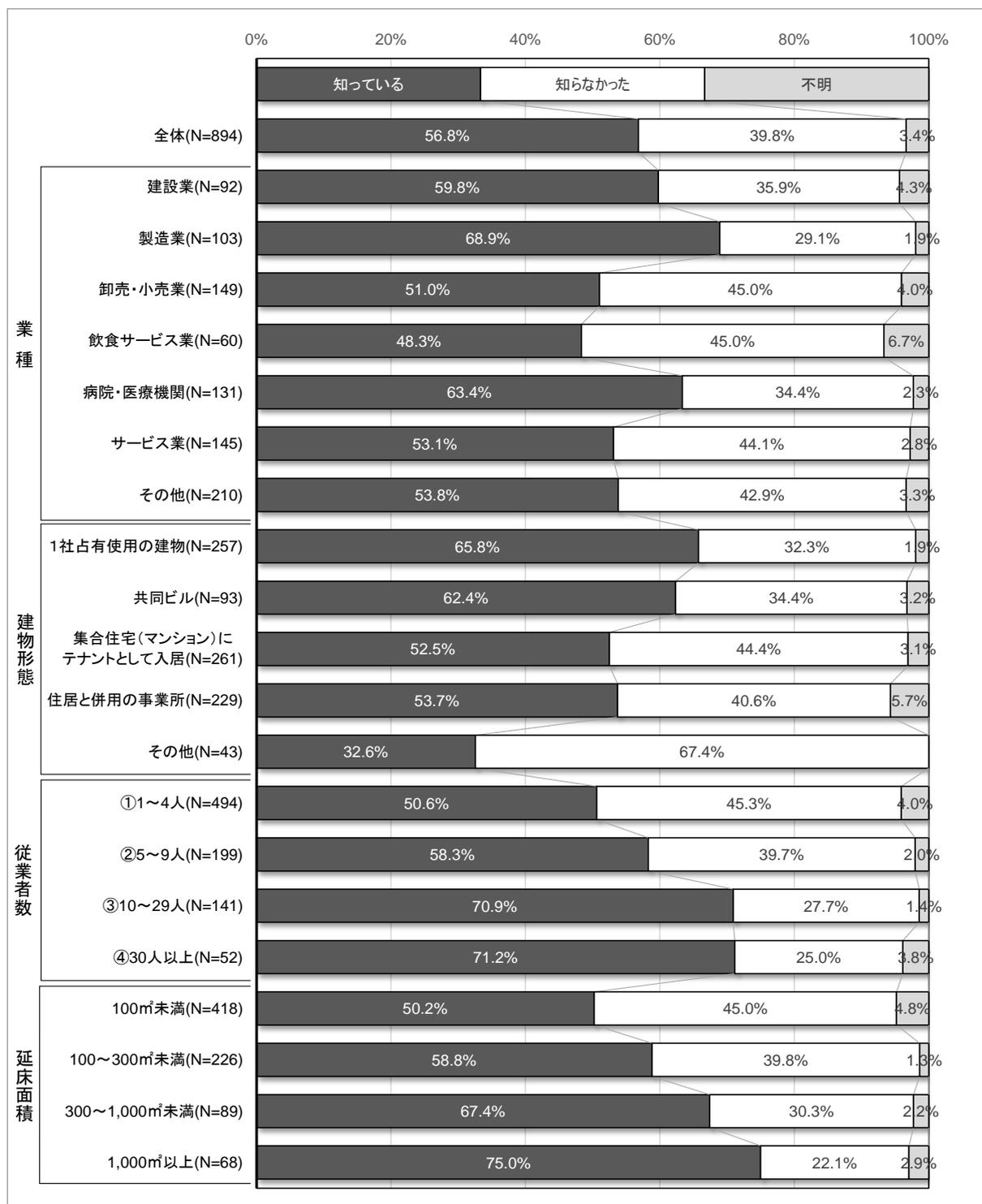
選択肢	回答数	割合
知っている	508	56.8%
知らなかった	356	39.8%
不明	30	3.4%
合計	894	100.0%



属性別クロス集計結果を図表 2-40 に示す。

プラスチックごみが産業廃棄物であることを「知っている」との回答は、業種別では「建設業」「製造業」「病院・医療機関」で多くなっている。また、従業者規模や延床面積が大きくなるほど「知っている」とする割合は高くなっている。

図表 2-40 プラスチックごみが産業廃棄物であることの認知（属性別クロス集計）



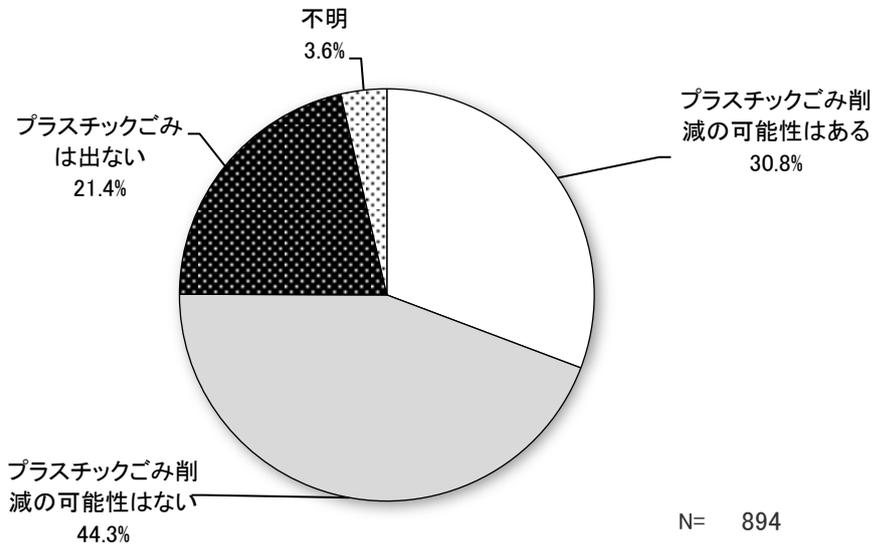
(2) プラスチックごみ削減の可能性

問 5-2 貴事業所から出るプラスチックは、削減できる可能性はありますか。(1 つに○)
 「1. ある」を選んだ場合は、その品目もお答えください。

「プラスチックごみ削減の可能性はある」と回答した事業所は 30.8%であった。「削減の可能性はない」と回答した事業所は 44.3%と「可能性はある」とする回答を上回っている。

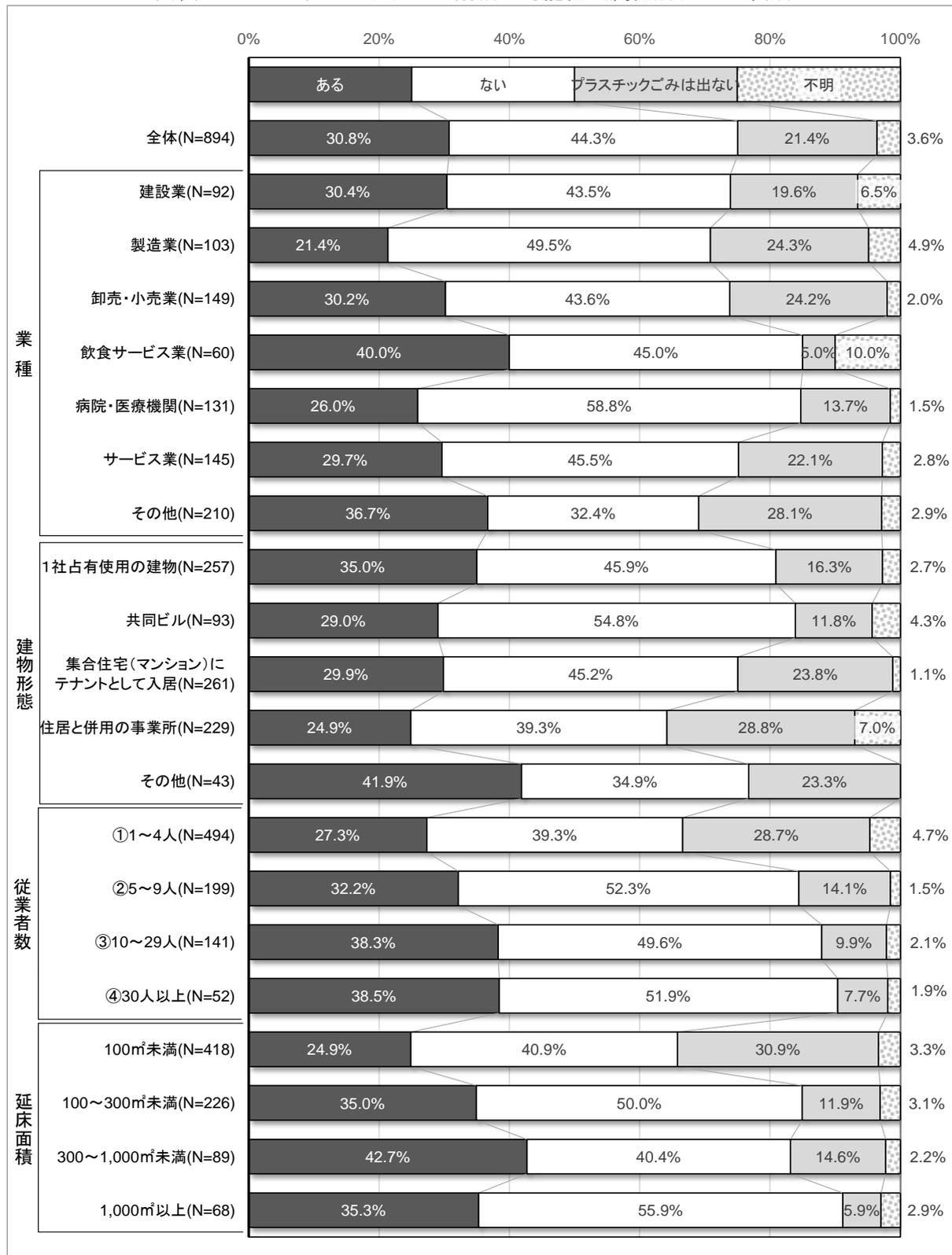
図表 2-41 プラスチックごみ削減の可能性

選択肢	回答数	割合
プラスチックごみ削減の可能性はある	275	30.8%
プラスチックごみ削減の可能性はない	396	44.3%
プラスチックごみは出ない	191	21.4%
不明	32	3.6%
合計	894	100.0%



属性別クロス集計を見ると(図表 2-42)、「可能性はある」との回答は業種別では「飲食サービス業」が多い。また、従業者規模が大きくなるほど「可能性はある」との回答割合は高くなる傾向がある。

図表 2-42 プラスチックごみ削減の可能性（属性別クロス集計）

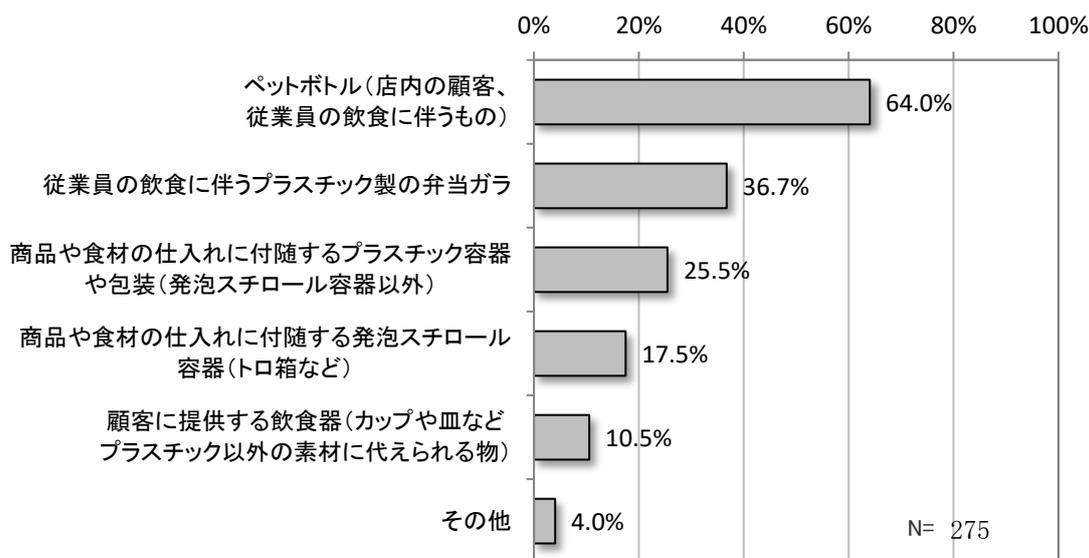


(限定質問) 減らせる可能性のある品目をお答えください。(〇はいくつでも)

「プラスチックごみ削減の可能性はある」と回答した事業所 275 件に限定し、減らせる可能性のある品目を尋ねたところ、「顧客や従業員の飲食に伴うペットボトル」が 64.0%と最も多く、次いで「従業員の飲食に伴うプラスチック製の弁当ガラ」36.7%などとなった。

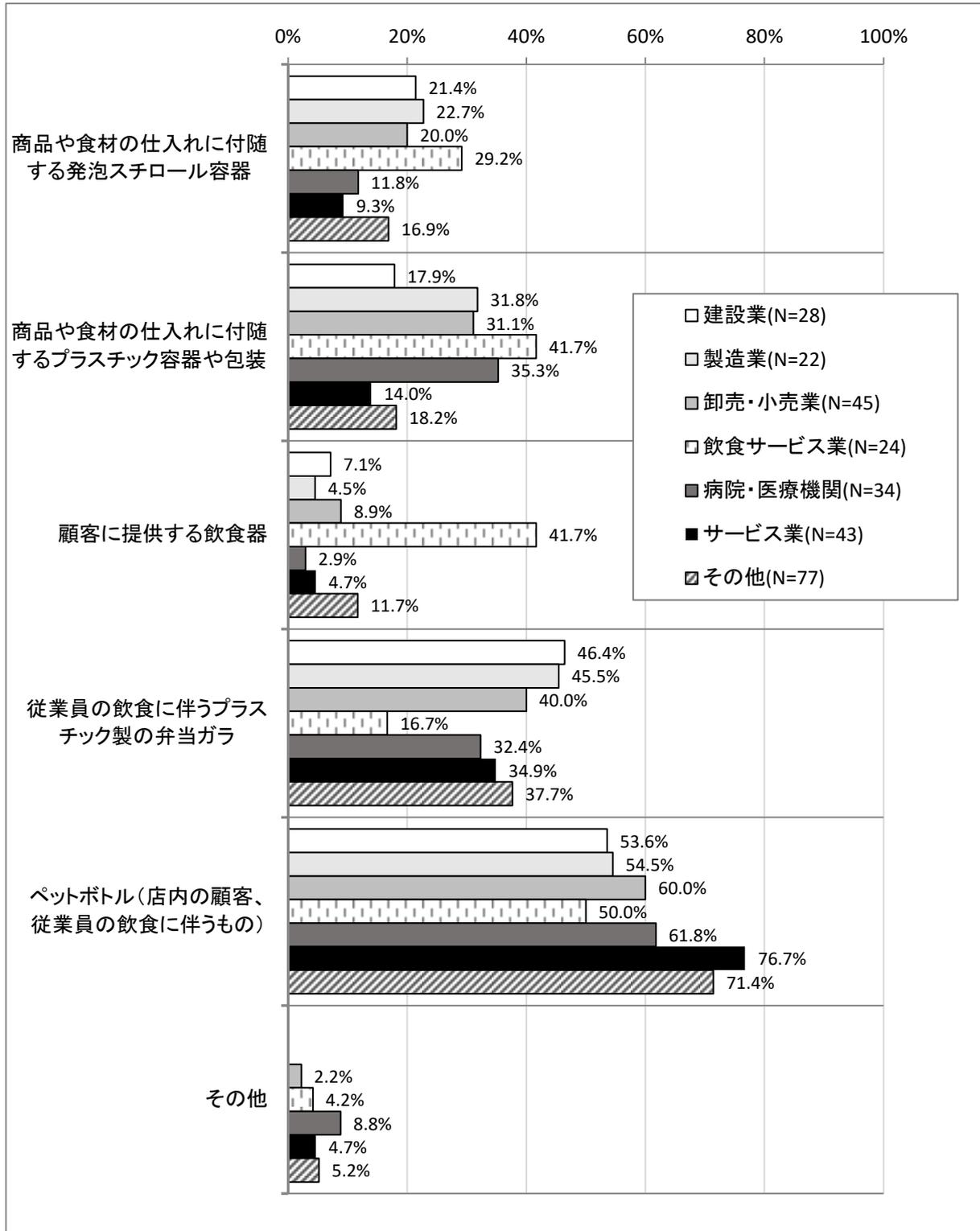
図表 2-43 減らせる可能性のあるプラスチックの品目

選択肢	回答数	割合
ペットボトル(店内の顧客、従業員の飲食に伴うもの)	176	64.0%
従業員の飲食に伴うプラスチック製の弁当ガラ	101	36.7%
商品や食材の仕入れに付随するプラスチック容器や包装(発泡スチロール容器以外)	70	25.5%
商品や食材の仕入れに付随する発泡スチロール容器(トロ箱など)	48	17.5%
顧客に提供する飲食器(カップや皿などプラスチック以外の素材に代えられる物)	29	10.5%
その他	11	4.0%
母数	275	100.0%



業種別クロス集計結果を見ると(図表 2-44)、「顧客に提供する飲食器(カップや皿などプラスチック以外の素材に代えられる物)」の回答割合は「飲食サービス業」で特に高く、41.7%となっている。

図表 2-44 減らせる可能性のあるプラスチックの品目（業種別クロス集計）



2.8 食品廃棄物（生ごみ、食品ロス）について

(1) 食品廃棄物の処理方法

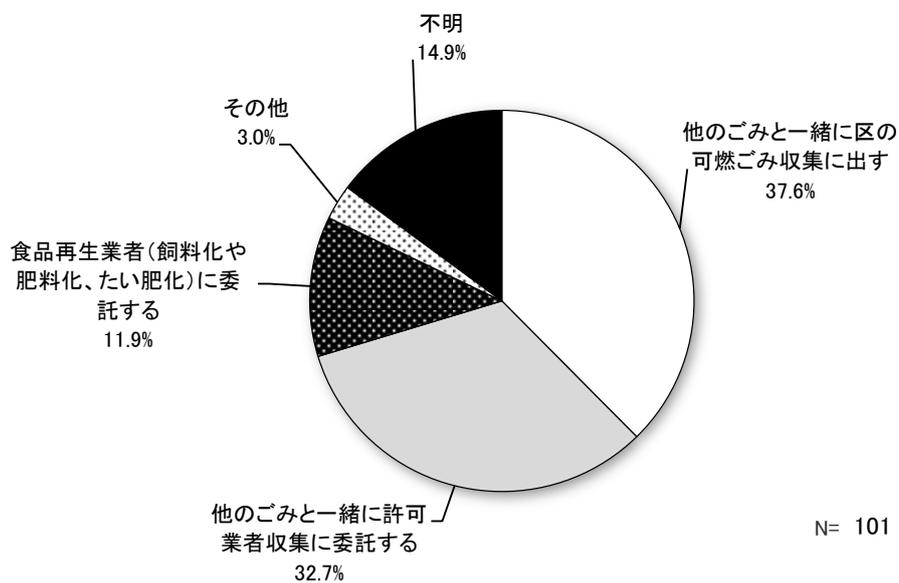
問 6-1 貴事業所では食品廃棄物（生ごみ）をどのように処理されていますか。
（主なもの 1 つに○）

問 6-1～問 6-6 は、食品廃棄物を排出する事業所（業種分類から飲食店、食料品持ち帰りサービス、食品小売・卸店等に限定）101 件を対象に集計を行った。

食品廃棄物の処理方法については、「区の可燃ごみ収集」37.6%、「許可業者収集に委託」32.7%と約 7 割がごみとして処分しているとの回答であった。また、「食品再生業者に委託する」との回答は 11.9%であった。

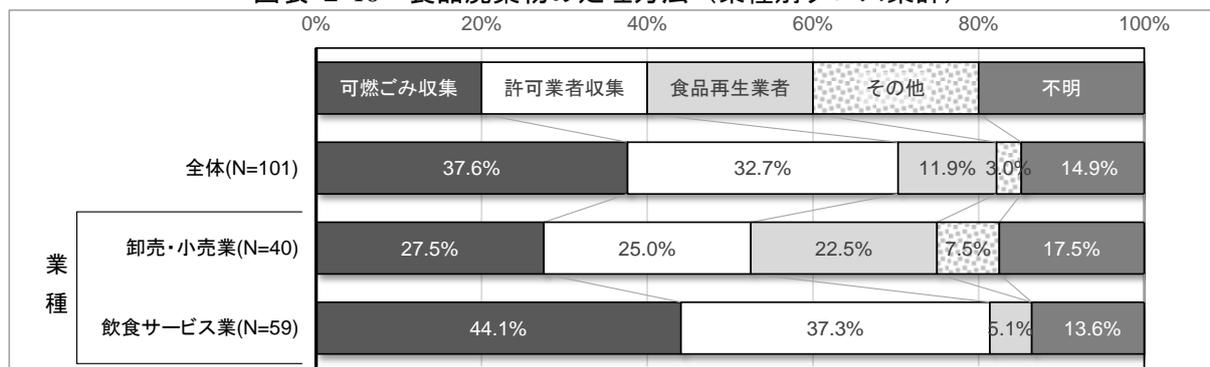
図表 2-45 食品廃棄物の処理方法

選択肢	回答数	割合
他のごみと一緒に区の可燃ごみ収集に出す	38	37.6%
他のごみと一緒に許可業者収集に委託する	33	32.7%
食品再生業者(飼料化や肥料化、たい肥化)に委託する	12	11.9%
その他	3	3.0%
不明	15	14.9%
合計	101	100.0%



業種別クロス集計を見ると(図表 2-46)、「食品再生業者に委託する」という回答は「卸売・小売業」22.5%に対し、「飲食サービス業」は 5.1%であった。

図表 2-46 食品廃棄物の処理方法（業種別クロス集計）



※業種「その他」の回答が2件あったが、クロス集計対象外としている。

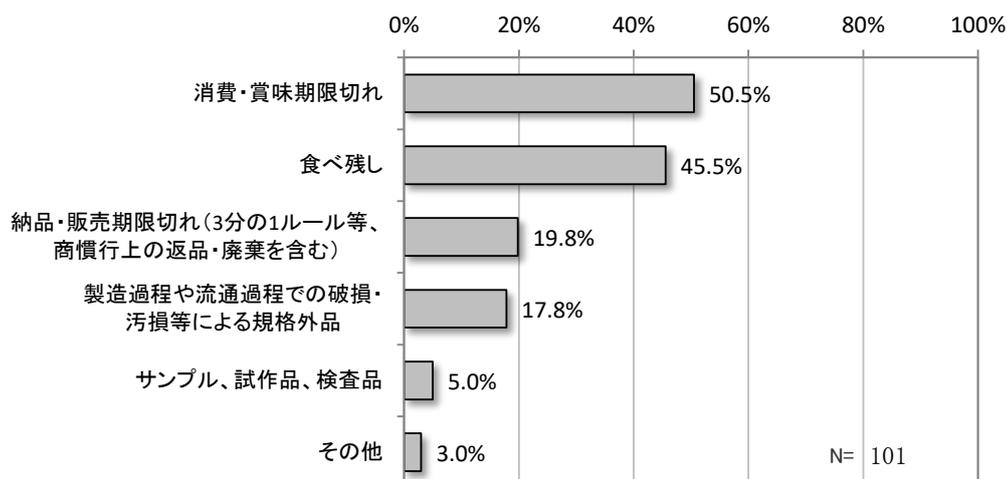
(2) 食品ロスの内容

問 6-2 食品ロス（可食部）の内容をお答えください。（〇はいくつでも）

「消費・賞味期限切れ」が最も多く 50.5%、次いで「食べ残し」が 45.5%であった。

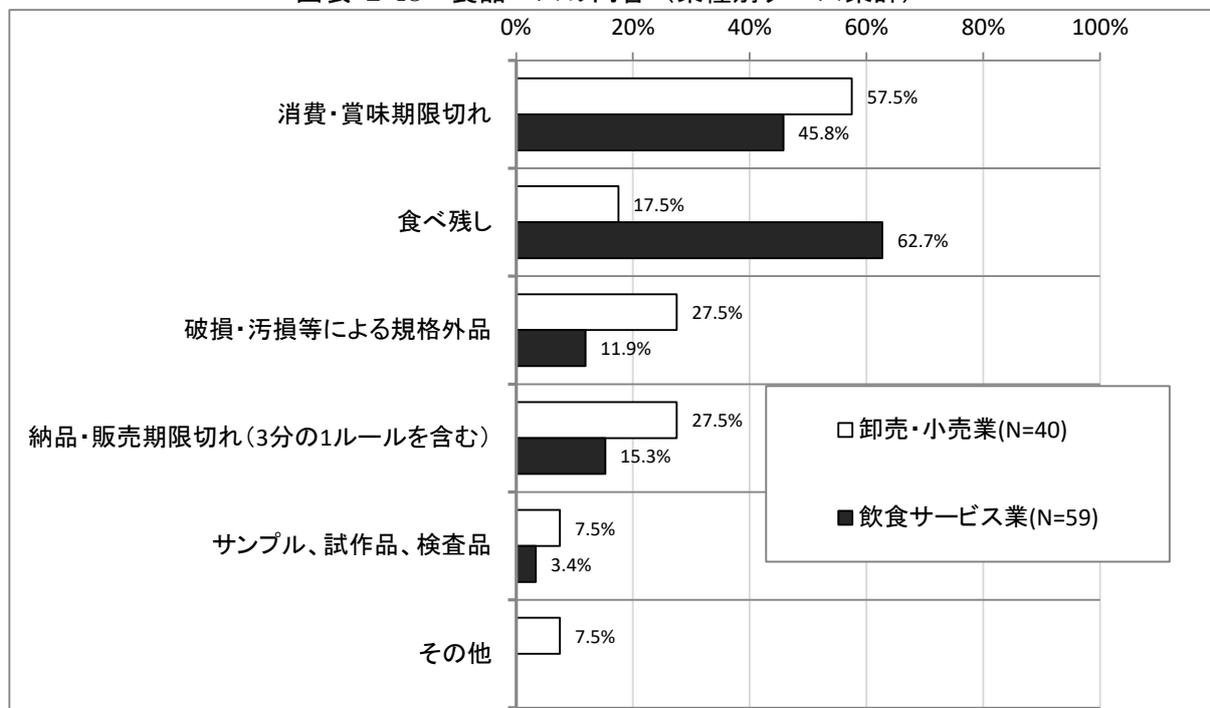
図表 2-47 食品ロスの内容

選択肢	回答数	割合
消費・賞味期限切れ	51	50.5%
食べ残し	46	45.5%
納品・販売期限切れ(3分の1ルール等、商慣行上の返品・廃棄を含む)	20	19.8%
製造過程や流通過程での破損・汚損等による規格外品	18	17.8%
サンプル、試作品、検査品	5	5.0%
その他	3	3.0%
母数	101	100.0%



業種別クロス集計結果を図表 2-48 に示す。「食べ残し」は「飲食サービス業」で 100% となっている。また、「規格外品」や「納品・販売期限切れ」との回答は「卸売り・小売業」に多い傾向がある。

図表 2-48 食品ロスの内容（業種別クロス集計）



※業種「その他」の回答が2件あったが、クロス集計対象外としている。

(3) 食品ロスの割合

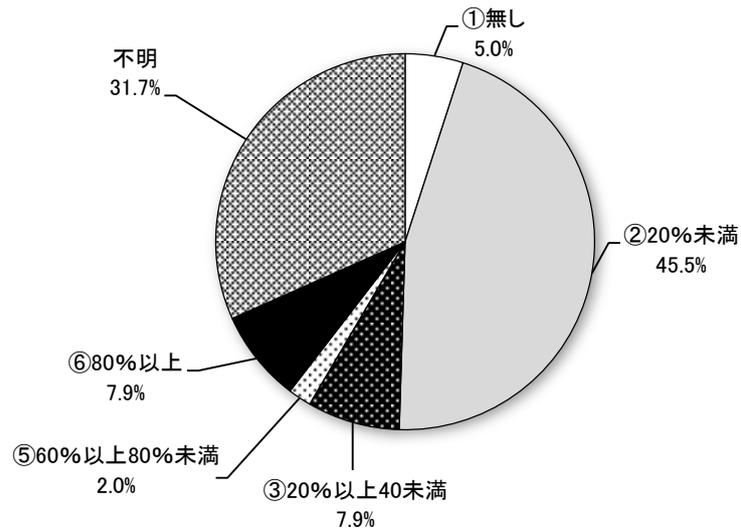
問 6-3 食品ロス（可食部）の発生についてお聞きします。

食品廃棄物の内、食品ロス（可食部）が占める割合は何%程度ですか。

食品廃棄物に占める可食部の割合を数値回答していただき、20%刻みで集計したものが図表 2-49 である。20%未満（①～②の合計）が約半数を占めている。他方、80%以上とする回答は 7.9%であった。

図表 2-49 食品廃棄物に占める食品ロスの割合

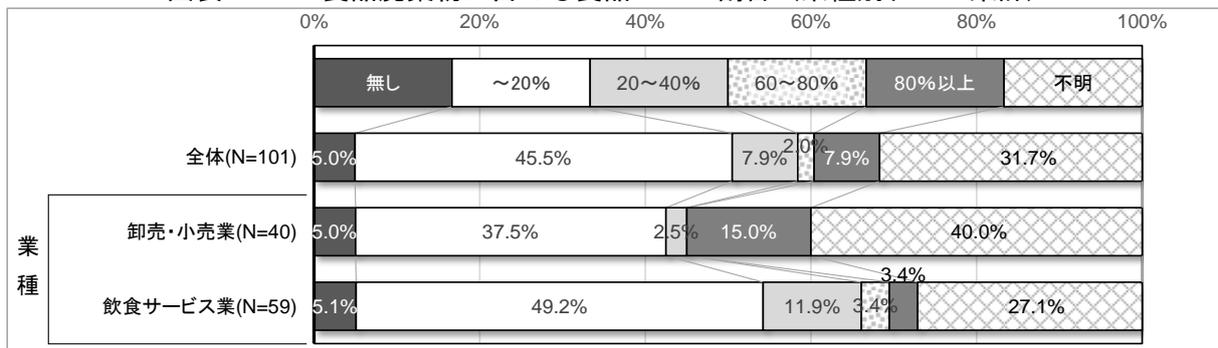
選択肢	回答数	割合
①無し	5	5.0%
②20%未満	46	45.5%
③20%以上40%未満	8	7.9%
⑤60%以上80%未満	2	2.0%
⑥80%以上	8	7.9%
不明	32	31.7%
合計	101	100.0%



N= 101

業種別クロス集計では (図表 2-50)、「80%以上」の回答は「飲食サービス業」より「卸売・小売業」の方が多くなっている。

図表 2-50 食品廃棄物に占める食品ロスの割合 (業種別クロス集計)



※業種「その他」の回答が2件あったが、クロス集計対象外としている。

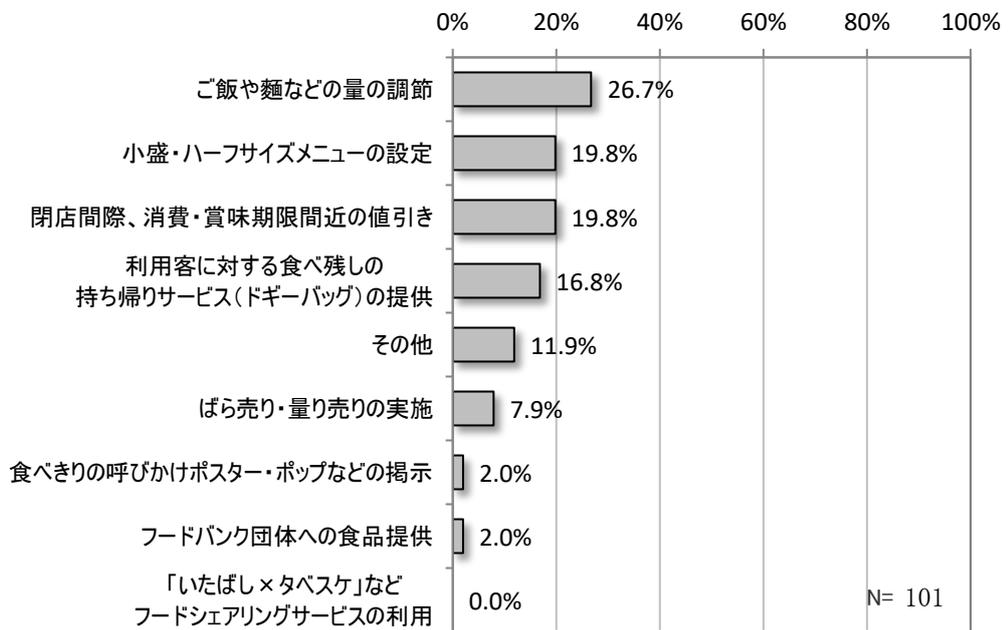
(4) 食品ロスを減らす取り組み

問 6-4 貴事業所で行っている食品ロスを減らす取り組みをお選びください。
(〇はいくつでも)

取組の実施率は、「ご飯や麺などの量の調節」が 26.7%で最も多い。次いで、「小盛・ハーフサイズメニューの設定」「閉店間際、消費・賞味期限間近の値引き」が各 19.8%となっている。

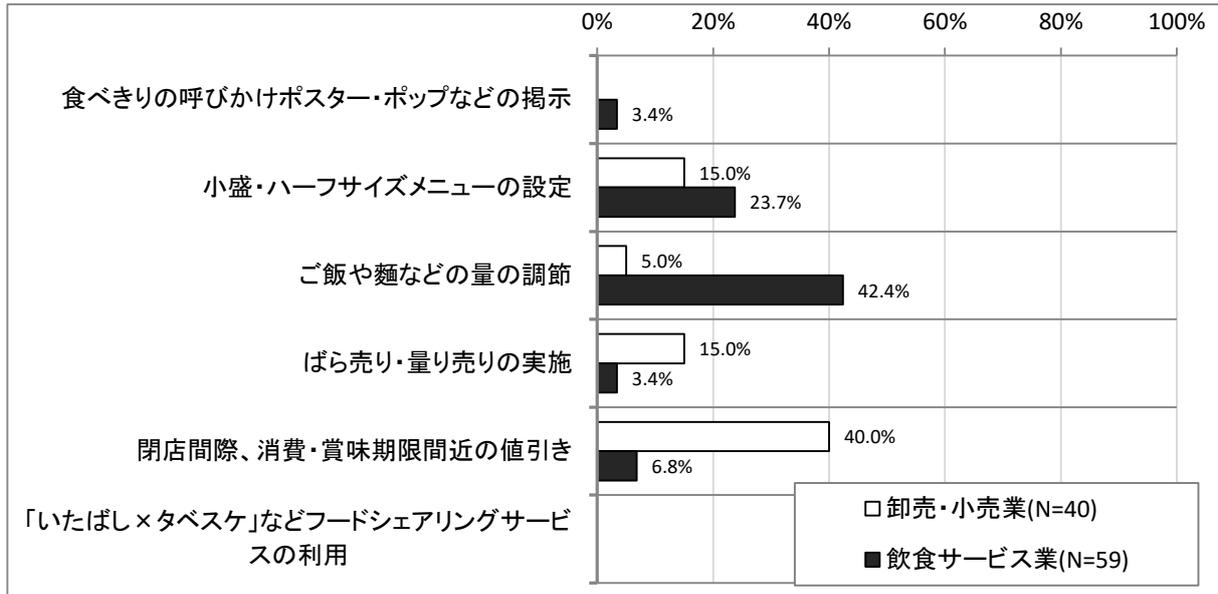
図表 2-51 食品ロスを減らす取り組み

選択肢	回答数	割合
ご飯や麺などの量の調節	27	26.7%
小盛・ハーフサイズメニューの設定	20	19.8%
閉店間際、消費・賞味期限間近の値引き	20	19.8%
利用客に対する食べ残しの持ち帰りサービス(ドギーバッグ)の提供	17	16.8%
その他	12	11.9%
ばら売り・量り売りの実施	8	7.9%
食べきりの呼びかけポスター・ポップなどの掲示	2	2.0%
フードバンク団体への食品提供	2	2.0%
「いたばし×タベスケ」などフードシェアリングサービスの利用	0	0.0%
母数	101	100.0%



業種別に見ると(図表 2-52)、「ご飯や麺などの量の調節」は「飲食サービス業」に限れば 42.4%が実施している。他方、「閉店間際、消費・賞味期限間近の値引き」は「卸売・小売業」の 40.0%が実施している。

図表 2-52 食品ロスを減らす取り組み（業種別クロス集計）



※業種「その他」の回答が2件あったが、クロス集計対象外としている。

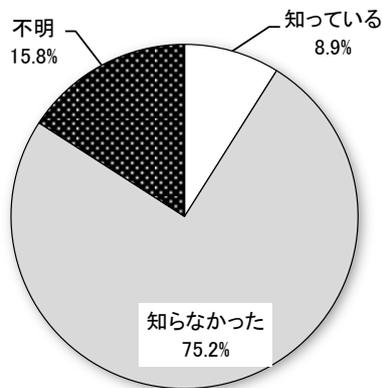
(5) 「みんなの食べきりチャレンジ運動参加協力店」について

問 6-5 区では、食品ロスを減らす取り組みを行っているお店を募集し、「みんなの食べきりチャレンジ運動参加協力店」としてホームページなどでお店をPRしています。このことをご存じでしたか。(1つに○)
また、ご回答に応じ、今後の意向等もあわせてお答えください。

協力店募集の取組について「知っている」との回答は8.9%、「知らなかった」との回答は75.2%であった。

図表 2-53 「みんなの食べきりチャレンジ運動参加協力店」について

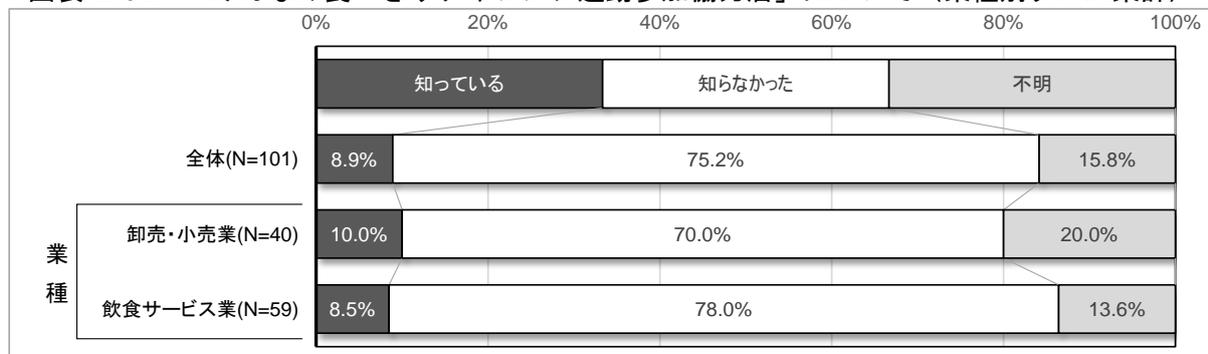
選択肢	回答数	割合
知っている	9	8.9%
知らなかった	76	75.2%
不明	16	15.8%
合計	101	100.0%



N= 101

なお、業種別のクロス集計では（図表 2-54）、業種による回答の大きな差は見られなかった。

図表 2-54 「みんなの食べきりチャレンジ運動参加協力店」について（業種別クロス集計）



※業種「その他」の回答が2件あったが、クロス集計対象外としている。

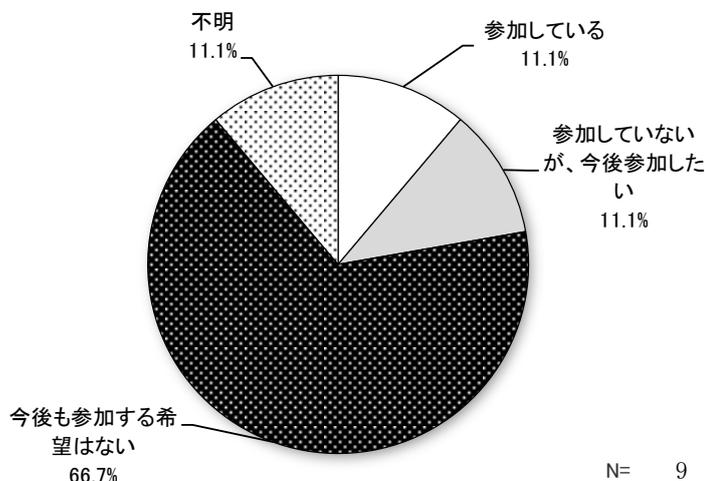
①協力店への参加の有無

（限定質問）協力店として参加していますか（○は1つ）

前問 6-5 で「知っている」と回答した事業所は9件であり、その内1件（11.1%）が実際に協力店に参加していた。「今後も参加する希望はない」との回答は6件（66.7%）である。

図表 2-55 「みんなの食べきりチャレンジ運動参加協力店」への参加の有無

選択肢	回答数	割合
参加している	1	11.1%
参加していないが、今後参加したい	1	11.1%
今後も参加する希望はない	6	66.7%
不明	1	11.1%
合計	9	100.0%



②協力店への参加意向

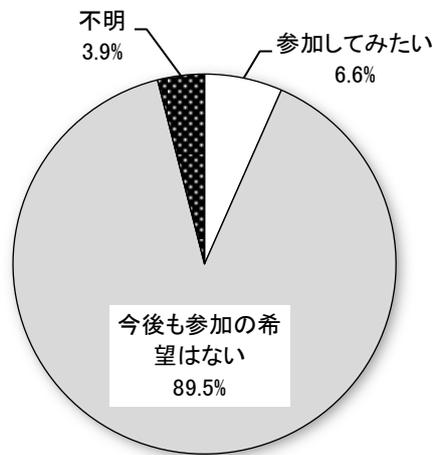
(限定質問) 今後参加のご希望はありますか (〇は1つ)

問 6-5 で協力店について「知らなかった」と回答した 76 件の事業所に限定し、今後の参加希望を問うたところ、「参加してみたい」とする回答は 6.6%であった。

また、図表 2-57 に見るように、「飲食サービス業」に限ると「参加してみたい」とする回答は 8.7%であった。

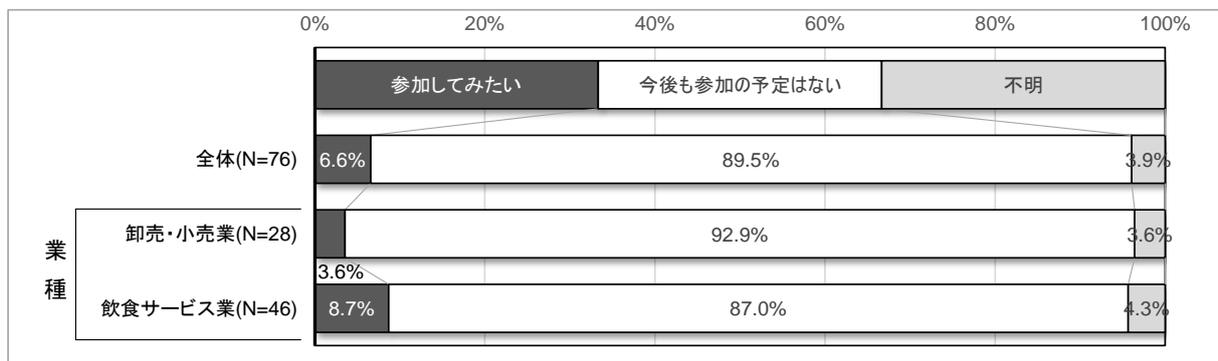
図表 2-56 「みんなの食べきりチャレンジ運動参加協力店」への参加意向

選択肢	回答数	割合
参加してみたい	5	6.6%
今後も参加の希望はない	68	89.5%
不明	3	3.9%
合計	76	100.0%



N= 76

図表 2-57 「協力店」への参加意向 (業種別クロス集計)



※業種「その他」の回答が2件あったが、クロス集計対象外としている。

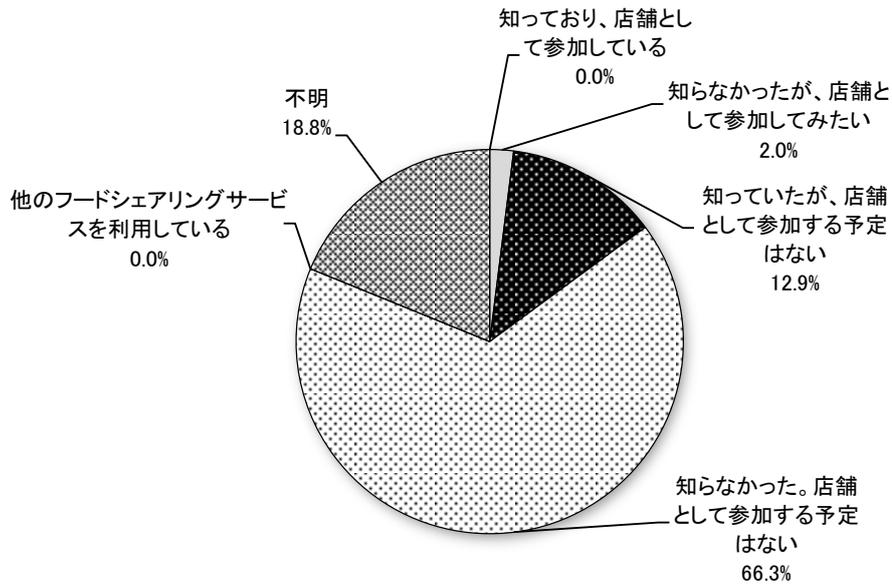
(6) 「いたばし×タベスケ」について

問 6-6 区では、スマートフォンのアプリやパソコンを利用して、小売店で発生した見切り品や飲食店の予約のキャンセルなどで余った食材の割安販売を消費者にお知らせするサービス、「いたばし×タベスケ」を提供しています（このようなサービスをフードシェアリングサービスといいます）。このことをご存じでしたか。

「いたばし×タベスケ」のようなフードシェアリングサービスに対しては、「知らなかった。店舗として参加する予定はない」が 66.3%と最も多い。「知らなかったが、店舗として参加してみたい」とする回答は 2.0%である。

図表 2-58 「いたばし×タベスケ」について

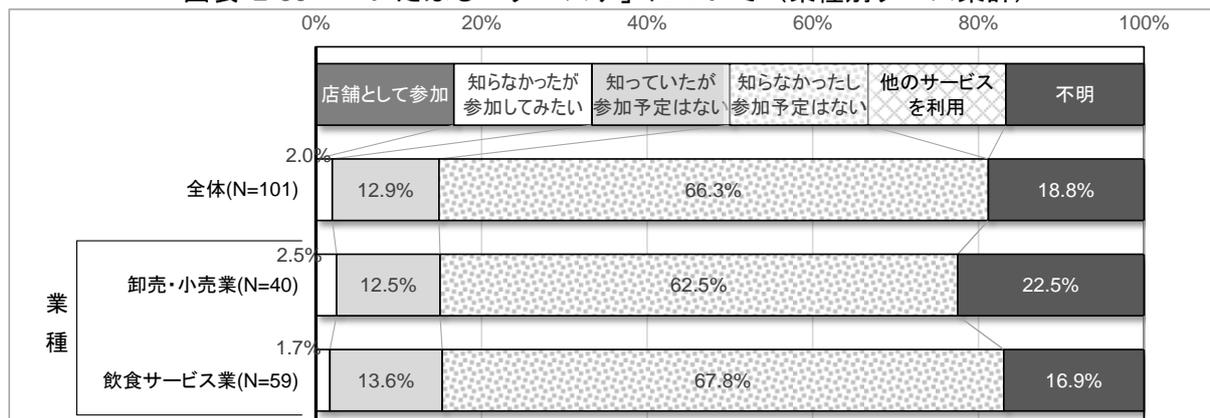
選択肢	回答数	割合
知っており、店舗として参加している	0	0.0%
知らなかったが、店舗として参加してみたい	2	2.0%
知っていたが、店舗として参加する予定はない	13	12.9%
知らなかった。店舗として参加する予定はない	67	66.3%
他のフードシェアリングサービスを利用している	0	0.0%
不明	19	18.8%
合計	101	100.0%



N= 101

業種別のクロス集計結果(図表 2-59)では、業種による回答の大きな差は見られなかった。

図表 2-59 「いたばし×タベスケ」について（業種別クロス集計）

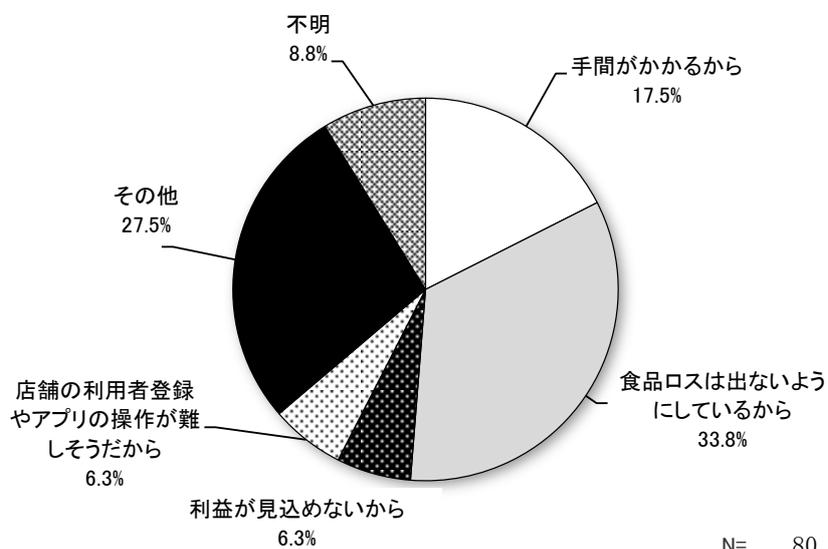


（限定質問）店舗として参加する予定がない理由は何ですか。（主な理由1つに○）

問 6-6 で「いたばし×タベスケ」について「知っていたが、店舗として参加する予定はない」「知らなかった。店舗として参加する予定はない」と回答した 80 件の事業所に限定し、その理由を尋ねたところ、「食品ロスを出ないようにしているから」という回答が最も多く、33.8%であった。次いで「その他」が 27.5%となっているが、その具体的内容としては「チェーン店で本社・本部の指示が必要だから」「デリバリー業など、業務形態と合わないから」といった理由が多くなっている。

図表 2-60 「いたばし×タベスケ」に店舗として参加する予定がない理由

選択肢	回答数	割合
手間がかかるから	14	17.5%
食品ロスを出ないようにしているから	27	33.8%
利益が見込めないから	5	6.3%
店舗の利用者登録やアプリの操作が難しそうだから	5	6.3%
その他	22	27.5%
不明	7	8.8%
合計	80	100.0%



2.9 販売店での取り組みについて

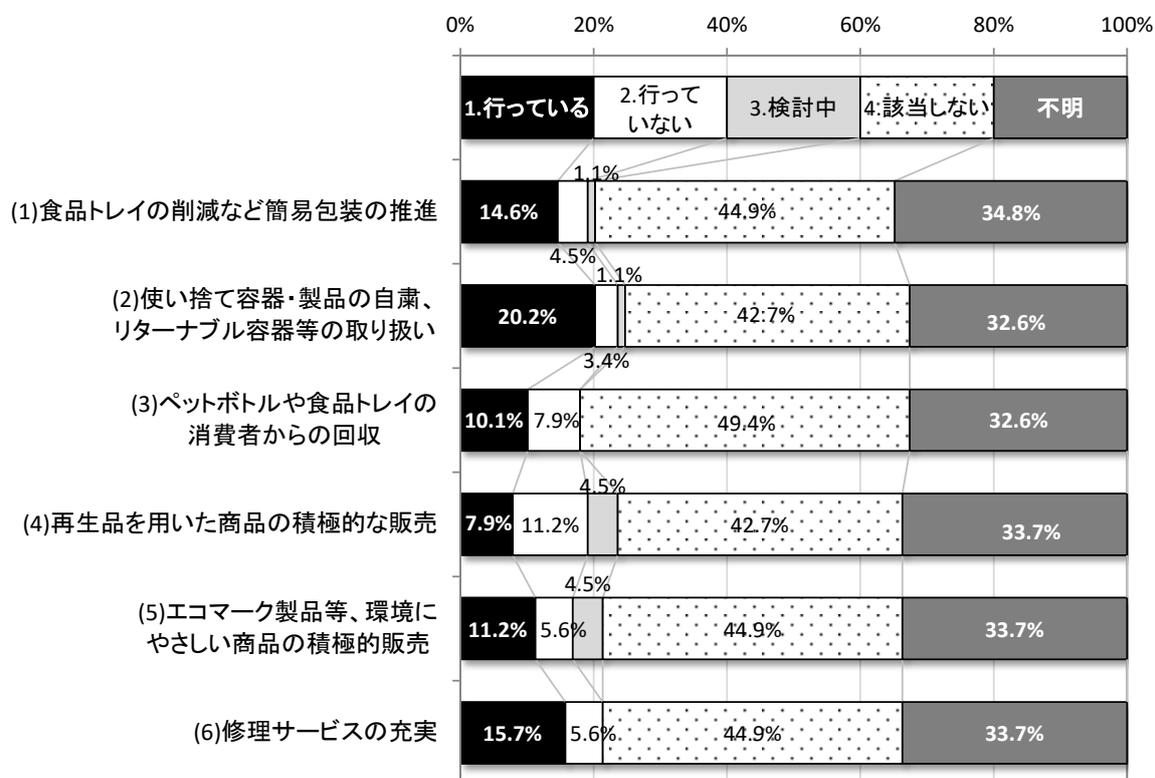
問 7-1 貴店では、環境問題に貢献するために、消費者に対してどのような取り組みを行っていますか。下表の(1)~(6)の各項目について、1~4 のどれか1つに○をおつけください。業種が異なるなど、行う余地がない場合は「4 該当しない」をお選びください。

本問は、販売店（業種分類からスーパーマーケット、コンビニエンスストア等の小売業に限定）89件を対象に集計を行った。

実施されている項目の中で最も多いものは、「(2)使い捨て容器・製品の自粛、リターナブル容器等の取り扱い」で20.2%であった。次いで多いものが「(6)修理サービスの充実」で15.7%、「(1)食品トレイの削減など簡易包装の推進」14.6%などとなっている。

図表 2-61 販売店における消費者に対する取り組みの実施状況

項目／選択肢	上段:件数 下段:割合					合計
	1.行っている	2.行っていない	3.検討中	4.該当しない	不明	
(1)食品トレイの削減など簡易包装の推進	13 (14.6%)	4 (4.5%)	1 (1.1%)	40 (44.9%)	31 (34.8%)	89 (100%)
(2)使い捨て容器・製品の自粛、リターナブル容器等の取り扱い	18 (20.2%)	3 (3.4%)	1 (1.1%)	38 (42.7%)	29 (32.6%)	89 (100%)
(3)ペットボトルや食品トレイの消費者からの回収	9 (10.1%)	7 (7.9%)	0 (0.0%)	44 (49.4%)	29 (32.6%)	89 (100%)
(4)再生品を用いた商品の積極的な販売	7 (7.9%)	10 (11.2%)	4 (4.5%)	38 (42.7%)	30 (33.7%)	89 (100%)
(5)エコマーク製品等、環境にやさしい商品の積極的な販売	10 (11.2%)	5 (5.6%)	4 (4.5%)	40 (44.9%)	30 (33.7%)	89 (100%)
(6)修理サービスの充実	14 (15.7%)	5 (5.6%)	0 (0.0%)	40 (44.9%)	30 (33.7%)	89 (100%)



N= 89